

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

◆ 人口の推移

平成 18 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,472,511 人で、前回調査(平成 17 年)に比べ、2,300 人減少している〔表 I-1-1〕。

◆ 京都市の市内総生産

平成 16 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は 6 兆 91 億円(名目)で、前年度比 0.8% の増加となり、4 年ぶりに 6 兆円台を回復した。国内総生産に占める割合は、1.20%となっている。

また、平成 15 年度における市内総生産額を政令指定都市で比較すると、京都市は 6 位となっている〔表 I-1-2, 図 I-1-1〕。

◆ 事業所数及び従業者数の推移

平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、平成 16 年 6 月 1 日現在の京都市の事業所数は 81,598 所、従業者数は 664,062 人となっており、前回の平成 13 年調査と比較すると、それぞれ、6.2%、4.0%の減少となっている。前回調査に引き続き、事業所数、従業者数ともに減少した〔表 I-1-3, 図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸・小売業が 24,227 事業所(構成比 29.7%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 13,285 事業所(同 16.3%)、飲食店、宿泊業の 13,251 事業所(同 16.2%)、製造業の 10,192 事業所(同 12.5%)、不動産業の 5,687 事業所(同 7.0%)の順に続いている。

従業者数で見ると、卸・小売業が、179,986 人(構成比 27.1%)、製造業が 107,041 人(同 16.1%)、サービス業(他に分類されないもの)が 92,718 人(同 14.0%)と続き、3 業種で全体の 57.2%を占めてい

る〔表 I-1-4〕。

(2) 産業構造

◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産(平成 16 年度)を産業構成比で見ると、サービス業が 20.7%で最も多く、次いで、製造業の 18.0%、卸売・小売業の 17.4%、不動産業の 16.7%と続いている。サービス業が平成 11 年度から連続して 1 位となっている。また、製造業は、昨年度より順位を一つ上げ 2 位となっている〔表 I-1-5, 6, 図 I-1-3, 〕。

平成 15 年度市内総生産額の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると、京都市は、前回と同様、川崎市(27.6%)、北九州市(20.7%)、神戸市(17.4%)に次ぐ 4 位(17.3%)となっている〔表 I-1-7〕。

◆ 開業率・廃業率

京都市の今後の経済活力を維持していくためには、新産業の創出が強く求められる。

しかし、全産業の開廃業率(平成 8 年～13 年で開業率 2.5%、廃業率 4.6%)を見ると、近年、開業率は低下し、廃業率が開業率を上回る現象が昭和 61 年～平成 3 年以降続いている〔表 I-1-8, 図 I-1-4〕。

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆ 平成 18 年の国内景気

(株) 帝国データバンクが発表している TDB 景気動向調査によると、平成 18 年 12 月の全国の景気 DI は、平成 17 年 12 月の 47.0 から 1.5 ポイント悪化した。

平成 17 年末から高まっていたデフレ脱却への期待が持続する中、平成 18 年 3 月に発表された全国消費者物価指数や公示価格が脱デフレへの道筋を一層鮮明化させ、同月の景気 DI は、47.9 と平成 16 年 1 月以来最高水準であった。

しかし、4 月以降は、堅調な企業業績が下支えとなる一方、中東情勢の緊迫化もあって、原油価格がさらに上昇するとともに、ゼロ金利解除観測の高まりによる金利上昇リスクの台頭やアメリカ経済の減速懸念などが広がり、先行き不透明感がくすぶる中で、一進一退の局面が続いた。

11 月に入ると、機械受注も頭打ちになり、国内景気を下支えしてきた設備投資にも息切れ感が生じ、内需関連業界を中心に景況感が後退した。

このように、平成 18 年の国内景気は、年央から踊り場局面、年末にかけてやや弱含みの局面と言える状況であった。

近畿地区の平成 18 年 12 月の景気 DI は、前月比 0.4 ポイント増の 47.1 と若干の改善を見せたが、先行き見通しは、DI50 には届かず、一進一退の足踏み状態が続いている。全国では東海地区、南関東地区には及ばないものの、10 地域中 3 番目の位置にあり、全国景気 DI45.5 を 1.6 ポイント上回っている。

また、中小企業の業況については、地域における産業構造の違いや、需要の大小を反映して、地域間でのばらつきが見られる。同様に、企業規模によって、景況感にばらつきが見られ、中でも中小企業 19,000 社を対象とした中小企業庁、(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」によると、従業員 20 名以下の小規模企業において、業況判断 DI は、中小企業全体よりも低い水準となっている。

◆ 市内中小企業の景気

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査(市

内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに約 800 社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。)を昭和 61 年 8 月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成 18 年の企業景気 DI は、おおむね横ばいで推移していたが、10~12 月期でわずかに上昇した。

製造業においては、比較的好調な自動車、半導体業界を背景に業績を伸ばしたほか、ブランド力の強化などにより業況が改善したケースが見られる。反面、原油価格や原材料価格の高止まり、安価な製品の流入、地場産業である呉服業界の企業倒産などがあり、製造業全体としての景気 DI は、わずかに減少した。

非製造業においては、企業の設備投資拡大や人材育成をはじめとする社内体制強化を背景に、好転した企業がある。天候不順要因、業界内競争の激化で、景気 DI が落ち込む業種があったが、好調な業種の上昇率に引っ張られる形で非製造業の景況感を押し上げ、全体の景気 DI の上昇にもつながっている。

このように、京都市の景気 DI は、全国、近畿地区が年の後半にかけて下降傾向で推移しているのに対し、非製造業のサービス、建設などに牽引される形で上昇している〔資料 1、資料 2〕。

① 生産加工量・販売量

平成 18 年の生産加工量・販売量 DI は、横ばいで推移しながらも、わずかながら低下傾向にある。4~6 月期で飲食・宿泊や小売などの観光関連産業や情報通信産業の上昇はあったものの、呉服業界など地場産業の長引く低迷に上昇分が吸収されて、やや低下気味の推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数(平成 12 年を 100 とする。)は、平成 13 年は 88.2、平成 14 年は 87.6 と 2 年連続で下降していたものの、平成 15 年以降は上昇に転じ、平成 18 年は 106.4 となっている。

② 経常利益

平成 18 年の経常利益 DI は、自動車・半導体関連

産業からの需要増により上昇した機械、情報通信など一部の業種で 50 を上回ったものの、全体的には 40 前後で推移する結果となった。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成 18 年の製品・加工単価及び販売単価 DI は、緩やかな上昇基調で推移した。一部業界の好調な景況が反映されている部分もあるが、原油高や原材料高相当分を販売単価に転嫁していることもあり、一概にこの上昇分が企業の利益に反映している結果とはいえない側面もある。

TDB 景気動向調査の全国の販売単価 DI では、緩やかに上昇しており、仕入れ単価 DI とほぼ同じ傾向となっている。販売単価 DI と仕入れ単価 DI の格差は縮小していない。

④ 仕入単価

平成 18 年の仕入単価 DI は、原油高や原材料高に影響されて上昇基調にあったが、4～6 月期の製造業において、79.6 をピークに低下する山なりの推移となった。しかし、低下してきているとはいえ、DI 値は全業種で 50 を上回っている。

TDB 景気動向調査の全国の仕入れ単価 DI では、原油高や原材料高に伴い、緩やかに上昇し、9 月にピークを迎えている。

⑤ 製品・商品在庫量

平成 18 年の製品・商品在庫量 DI は、ほぼ横ばいで推移した。西陣や卸売でやや過剰感はあるものの、全体的に適正状態といえる。

TDB 景気動向調査の全国の在庫 DI では、生産拡大で、年末にかけて緩やかな拡大基調となっている。

⑥ 雇用人員

平成 18 年の雇用人員 DI は、50 をやや下回りつつも適正状態で推移した。しかし、情報通信はかなり雇用人員が不足しており、業種によっては雇用に課題を持っている状況となった。

また、京都市域の有効求人倍率は、平成 2 年の年

平均値 0.98 倍をピークとして、平成 7 年の 0.40 倍まで低下を続けてきた。その後、平成 8、9 年と一旦持ち直しがみられたが、平成 10、11 年は再び低下し、平成 12～14 年は横ばいで推移した。平成 15 年以降は大幅に改善し、平成 18 年の平均有効求人倍率は、1.12 倍であった。

さらに、近畿の完全失業率を見ると、平成元年から平成 4 年まで 3%未満の水準を保っていたが、平成 5 年に 3%台、平成 7 年に 4%台、平成 11 年に 5%台となり、平成 14 年に 6.7%と最高値となった。しかし、平成 15 年は 6.6%、平成 16 年は 5.6%、平成 17 年は 5.2%、平成 18 年は 5.0%と、依然として高水準ながら 4 年連続で回復を続けている〔表 I-2-1、図 I-2-1〕。

⑦ 資金繰り

平成 18 年の資金繰り DI は、41 前後のやや苦しい状況で横ばいに推移した。業界環境などで好調に推移する業種もあるが、全体的には資金繰りはやや苦しい状況にある。

⑧ 同業他社との競争

平成 18 年の同業他社との競争 DI は、70 を上回る位置で横ばいに推移し、激しい競争が続いている。特に、印刷、小売は、その傾向が顕著である。

(2) 消費動向

◆ 消費支出は減少

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成 18 年の月平均消費支出は 311,069 円となっており、前年と比較すると 2.7%減少している。

また、京都市の平成 18 年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は 78.1%となっており、平成 17 年の 67.8%から 10.3 ポイント増加している〔表 I-2-2、図 I-2-2〕。

◆ 百貨店販売額は横ばい

商業動態統計年報によると、平成 18 年の京都市内百貨店販売額は、3,201 億 80 百万円となっている。

平成 10 年をピークに減少傾向にあったが、平成 18 年は、前年に比べて 0.95%増加している〔表 I-2-1、図 I-2-3〕。

(3) 企業倒産

平成 18 年の全国の企業倒産件数（負債総額 1,000 万円以上）は 9,351 件、負債総額は 5 兆 2,717 億 97 百万円であった。政府によるセーフティネットの拡充などもあり倒産は減少傾向にあったが、平成 17 年に底を打ち、平成 18 年に入ると中小・零細企業の倒産が増加した結果、前年比 18.3%の増加となった。引き続きバブル処理型の大型倒産はあるものの、中堅クラスの企業で景気回復に伴う投資失敗型の倒産をはじめ、実体のある企業倒産へとシフトしつつあり、負債総額は前年比 13.8%の減少となっている。

近畿地区の倒産件数は 2,359 件、負債総額は 1 兆 1,052 億 45 百万円であった。中小・零細企業の倒産増加から、前年比 27.0%と大幅に増加した。一方、負債総額はバブル経済崩壊による整理・清算の終焉、経営不振の大手・中堅企業の事業再編（非倒産型）の浸透から大型倒産が減少し、前年比 27.8%の大幅な減少となった。

京都市内の企業倒産件数は 351 件で、負債総額は 2,613 億 90 百万円となった。倒産件数は、全国及び近畿地区と同じ傾向で、個人経営を主体に小口倒産が多発したため、前年比 24.9%の大幅増加となった。なお、京都市では負債総額 100 億円以上の倒産がサービス業を中心に 6 件発生したため、負債総額は全国や近畿地区では減少したのに対し、前年に大型倒産が少なかったこともあって、前年比 618.8%の大幅増加となった〔表 I-2-3、図 I-2-4〕。

(4) 物価指数

京都市の消費者物価は、京都市消費者物価指数(平

成 12 年=100)によると、平成 18 年は前年比 0.1%減の 98.1%となっている〔表 I-2-1、図 I-2-5〕。

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

平成 19 年 1 月 25 日、「平成 19 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」及び「日本経済の進路と戦略について」が閣議決定された。同時に「構造改革と経済財政の中期展望（平成 14 年 1 月 25 日閣議決定）」は廃止された。このことは、政府によるバブル崩壊後の負の遺産を取り除くための改革から、新しい可能性を切り開くための改革への転換を示している。

これによると、平成 19 年度の国内総生産の実質成長率は 2.0%程度、名目成長率は 2.2%程度と予測されている〔表 I-3-1、図 I-3-1〕。実質成長率は対前年度比 0.1%増にとどまるが、名目成長率は対前年度比 0.7%増となっている。これは、平成 10 年以来 8 年ぶりに前年の水準を上回った平成 18 年の消費者物価指数（対前年度比 0.3%増）が平成 19 年度も上昇し、GDP デフレーターも平成 19 年度には高い確率でプラスに転じるとの見通しがされているためである。

また、日本銀行政策委員の平成 19 年度の大勢見通し（平成 19 年 4 月）によると、実質成長率は 2.0%～2.1%（中央値 2.1%）となっている。同様に、上記以外の民間シンクタンク等 26 機関の予測による実質成長率の平均は 2.1%、名目成長率の平均は 2.2%となっている。全機関が、ほぼ経済財政諮問会議の見通しに近い水準を予測している。

また、法人企業景気予測調査によると、国内の景況は、大企業（資本金 10 億円以上）及び中堅企業（資本金 1 億円以上 10 億円未満）は「上昇」超で推移する見通し、中小企業（資本金 1 千万円以上 1 億円未満）は「下降」超で推移する見通しとなっている。

(2) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し

第81回調査（平成18年12月実施、以下「第81回調査」という。）では、平成18年の企業経営実績と平成19年の業績見通しに関するアンケート調査を実施しており、以下の結果を得ている。平成18年の経営実績については、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した企業は、前回より0.3ポイント減少の26.4%、これに対して「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は、前回より1.2ポイント増加の34.4%であった。

この結果は、前年同月に実施した第77回調査（平成17年の企業経営実績と平成18年の業績見通しについて、以下「第77回調査」という。）で、平成18年の業績見通しについて「良くなる」又は「非常に良くなる」の26.3%との数値とほぼ一致している。

しかし、第77回調査で平成18年の業績見通しについて「悪くなる」又は「非常に悪くなる」と回答した企業は22.1%であったにもかかわらず、第81回調査で平成18年の企業経営実績について「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は34.4%にものぼり、予想と現実との乖離を示した。

転じて、従業員規模別の結果から着目すべき点をもう一点挙げることができる。第77回調査、第81回調査の双方の結果から、経営実績及び業績見通しに対して「良かった」若しくは「非常に良かった」又は「良くなる」若しくは「非常に良くなる」と回答したのは、いずれも従業員数が100人以上の事業所が最も多かった。これに対して、「悪かった」若しくは「非常に悪かった」又は「悪くなる」若しくは「非常に悪くなる」と回答したのは、従業員数が0～4人又は5～9人の事業所の占める割合が最も大きかった。この結果からは、小規模の企業ほど厳しい状況がまだまだ続いており、業績を伸ばし始めた大企業との格差現象が見受けられる。

全体的には、原油高や同業他社との競合などの要因もあり、企業実績見通しは「今年並み」との意見が多く、本格的に経営環境が上向きになるまでには

至っていない。

また、平成19年に向けての各企業の取組に関する意見には、製造業では新商品開発、技術力強化などの自助努力に注力する意見が、非製造業では新たな営業展開や人材教育など「人」を中心とした体制作りに関する意見が多かった。これらの取組をどのように具体化し、企業経営に寄与させていくかが、今後を左右する課題と思われる。

(3) 需要動向から見た見通し

① 民間最終消費支出

景気回復基調による労働需給面の安定した改善傾向を受けて、所得面にも底打ち感が出てきており、一部に弱含みの動きが残るものの、総じて回復傾向を強める動きが広がっている。特に、被服及び履物費等の非耐久消費財が堅調な推移を見せており、底固い消費意欲をうかがうことができる。

京都市の市民経済計算によると、市内総支出に占める民間最終消費支出の占める割合は年々増加しており、平成16年度には全体の約半数もののウェイトを占めるに至っている。

② 民間住宅投資

全国的に見れば、金利の上昇政策などから民間住宅の駆け込み需要を見込む動きが大勢である。しかし、建築住宅着工統計調査によると、京都市の新設住宅着工件数の推移からは持家比率の減少化を如実に見ることができ、民間の住宅投資消費に大幅な増加を期待することはできない。

③ 民間企業設備投資

景気回復局面に後押しされ、好調な業績を持続するため、競争力強化に向けた民間の企業設備投資意欲は旺盛であり、好調な推移が続けている部門である。しかし、海外の動向に影響を受ける分野でもあり、米国景気や原油価格の変動、中国経済の動向、為替の動き等、留意すべき材料が多く存在するという特徴も有している。

京都市内の事業所数は減少を続けていることに加え（平成16年事業所・企業統計調査結果より）、平成17年に減少した倒産件数が平成18年には再び増加に転じていることも懸念材料の1つとして数えられ（帝国データバンク調べ）、全国同様の堅調な伸びを期待するには時期尚早であると言わざるを得ない。

これは、前出の京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査の結果にも現われている。平成19年度の設備投資計画について調査した第82回調査（平成19年3月実施）では、「計画はない」と回答した企業が71.0%と前回より8.5ポイント増加しており、設備投資に慎重な姿勢である企業が多数である現状を裏付ける結果となっている。一方、「計画がある」と回答した企業の目的では「能力増強」が最も多く、前回まで一番多かった「維持・補修・更新」と逆転する結果となった。この背景には、業績好調の企業を中心に、現状維持から持続的成長へ向けた投資意欲が高まってきたためと思われる。

④ 政府支出、資本形成

近年の急速な高齢化社会への進展に伴って、医療や介護分野での制度改革が大きな問題であることは周知の事実である。このような動きを受けて、政府の社会保障分野への支出額は増す一方であり、厳しい財政状況が続いている。限られた財源の中で社会保障分野の占める割合が増すということは、他の分野への支出が抑制されることと同義であり、公共投資等の公的固定資本形成は減少傾向にある。これは京都市でも同様であり、市民経済計算によると、公的資本形成、政府最終消費支出ともに減少の一途をたどっている。

⑤ 財貨・サービスの移出入

穏やかながらも景気は上向き傾向の推移を続けており、周囲の経済環境が京都市に対して良い影響を与えることは確実視される。特に、観光産業の発達した京都市では、観光客が市内で行う購買活動が寄与する役割は少なくなく、増加を続けている観光客

数がプラスに作用することも予想される。

京都市の市民経済計算によると、市内総支出に占める財貨・サービスの移出入（純移出に含まれる。）のウェイトが、全国に比べても大きく、京都市では、20%近くを占めている。

⑥ まとめ

需要面の見通しを総括すると、微妙な揺れのある部門はあるが、大半のウェイトを占める民間最終消費支出の堅調な伸びが全体を底上げすると予想される一方、前出の京都市中小企業経営動向実態調査からは企業部門が伸び悩んでいる現状も垣間見られるため、平成19年度も緩やかな拡大傾向が続くものの、平成18年度と同程度の経済成長率で推移する蓋然性が高いと予測される。

表 I - 1 - 1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年 次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平 成 7 年	1,463,822	201,705	1,047,531	214,586
平 成 8 年	1,465,560	198,963	1,044,577	222,020
平 成 9 年	1,465,454	197,241	1,040,165	228,048
平 成 10 年	1,466,555	194,131	1,034,129	238,295
平 成 11 年	1,466,675	192,048	1,028,422	246,205
平 成 12 年	1,467,785	187,574	1,024,947	255,264
平 成 13 年	1,467,704	185,473	1,016,992	265,239
平 成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平 成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平 成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平 成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平 成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

※各年 10 月 1 日現在

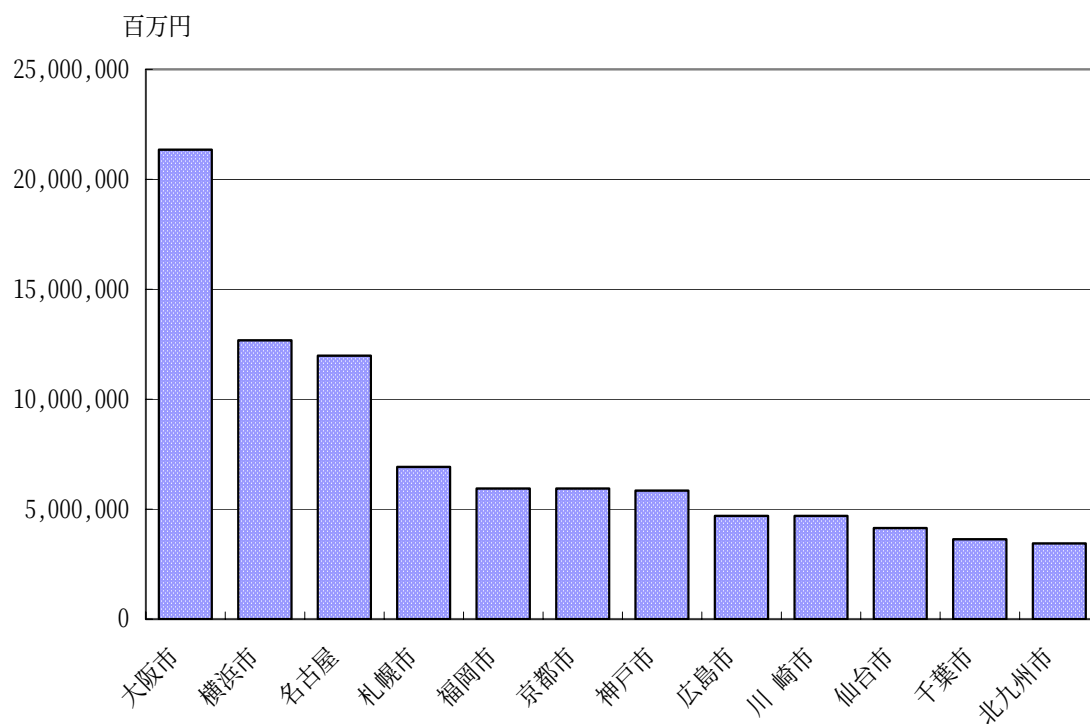
表 I - 1 - 2 他都市との市内総生産額の比較（平成 15 年度）

（単位：百万円，％）

	市内総生産額	対前年度増加率
大 阪 市	21,348,034	0.0
横 浜 市	12,681,438	2.6
名 古 屋	11,980,497	0.0
札 幌 市	6,930,902	0.0
福 岡 市	5,949,292	△ 0.1
京 都 市	5,947,589	1.8
神 戸 市	5,851,425	△ 0.3
広 島 市	4,692,800	1.1
川 崎 市	4,704,474	2.7
仙 台 市	4,138,184	△ 2.3
千 葉 市	3,639,777	1.4
北 九 州 市	3,436,891	△ 0.6

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成 16 年」

図 I - 1 - 1 他都市との市内総生産額の比較（平成 15 年度）



資料：大都市比較協議会「大都市比較統計年表／平成 16 年」

表 I - 1 - 3 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移

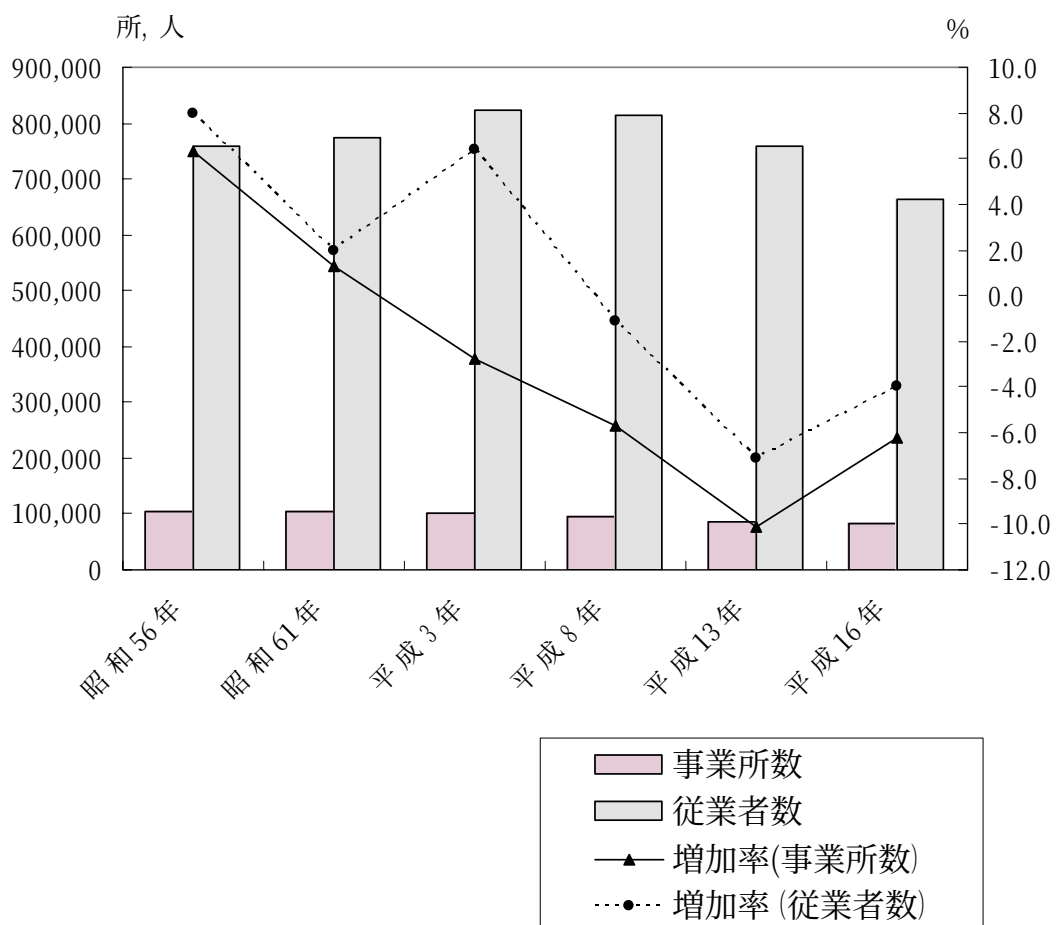
(単位：所、人、%)

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和 56 年	104,013	6.3	759,383	8.0
昭和 61 年	105,383	1.3	774,260	2.0
平成 3 年	102,385	-2.8	823,847	6.4
平成 8 年	96,563	-5.7	815,177	-1.1
平成 13 年	86,836	-10.1	751,909	-7.8
平成 16 年	81,598	-6.2	664,062	-4.0

資料：京都市総合企画局「平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成 16 年は、簡易調査結果（民営事業所のみ）

図 I - 1 - 2 事業所数、従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I - 1 - 4 産業大分類別の事業所数，従業員数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数					従業者数				
	平成16年		平成13年		16/13	平成16年		平成13年		16/13
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	35	0.04	33	0.04	106.1	334	0.05	664	0.10	50.3
第2次産業	14,742	18.07	16,338	18.79	90.2	138,648	20.88	156,177	22.57	88.8
鉱業	8	0.01	7	0.01	114.3	65	0.01	75	0.01	86.7
建設業	4,542	5.57	4,905	5.64	92.6	31,542	4.75	34,223	4.95	92.2
製造業	10,192	12.49	11,426	13.14	89.2	107,041	16.12	121,879	17.61	87.8
第3次産業	65,450	80.21	68,976	79.33	94.9	525,080	79.07	535,094	77.33	98.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.02	19	0.02	68.4	1,794	0.27	2,051	0.30	87.5
情報通信業	639	0.78	684	0.79	93.4	13,209	1.99	12,615	1.82	104.7
運輸業	1,435	1.76	1,605	1.85	89.4	30,516	4.60	30,110	4.35	101.3
卸・小売業	24,227	29.69	25,922	29.81	93.5	179,986	27.10	190,459	27.53	94.5
金融・保険業	975	1.19	1,081	1.24	90.2	18,581	2.80	21,454	3.10	86.6
不動産業	5,687	6.97	5,998	6.90	94.8	16,890	2.54	17,703	2.56	95.4
飲食店・宿泊業	13,251	16.24	13,994	16.09	94.7	84,345	12.70	86,573	12.51	97.4
医療、福祉	3,724	4.56	3,665	4.21	101.6	57,477	8.66	53,551	7.74	107.3
教育、学習サービス事業	1,987	2.44	2,086	2.40	95.3	28,223	4.25	26,653	3.85	105.9
複合サービス業	227	0.28	262	0.30	86.6	1,341	0.20	1,660	0.24	80.8
サービス業（他に分類されないもの）	13,285	16.28	13,660	15.71	97.3	92,718	13.96	92,265	13.33	100.5
総数	81,598	100.00	86,952	100.00	93.8	664,062	100.00	691,935	100.00	96.0

資料：京都市総合企画局「平成16年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成16年は簡易調査結果のため、民営事業所の数値のみ掲載。

※産業分類が変更されたため、平成13年の数値は新分類に分類しなおした数値を掲載。

(参考：2006年版掲載) 産業大分類別の事業所数，従業員数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数					従業者数				
	平成13年		平成8年		13/8	平成13年		平成8年		13/8
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	32	0.04	27	0.03	118.5	589	0.08	209	0.03	281.8
第2次産業	16,491	18.99	19,963	20.67	82.6	158,819	21.12	195,396	23.97	81.3
鉱業	7	0.01	9	0.01	77.8	75	0.01	111	0.01	67.6
建設業	4,904	5.65	5,456	5.65	89.9	34,100	4.54	43,791	5.37	77.9
製造業	11,580	13.34	14,498	15.01	79.9	124,644	16.58	151,494	18.58	82.3
第3次産業	70,313	80.97	76,573	79.30	91.8	592,501	78.80	619,572	76.00	95.6
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.06	53	0.05	94.3	3,728	0.50	3,624	0.44	102.9
運輸・通信業	2,248	2.59	2,400	2.49	93.7	42,127	5.60	47,249	5.80	89.2
卸・小売業・飲食店	39,183	45.12	43,717	45.27	89.6	260,911	34.70	285,204	34.99	91.5
金融・保険業	1,115	1.28	1,333	1.38	83.6	22,576	3.00	26,397	3.24	85.5
不動産業	4,951	5.70	5,529	5.73	89.5	15,471	2.06	16,455	2.02	94.0
サービス業	22,549	25.97	23,322	24.15	96.7	227,729	30.29	221,957	27.23	102.6
公務	217	0.25	219	0.23	99.1	19,959	2.65	18,686	2.29	106.8
総数	86,836	100.00	96,563	100.00	89.9	751,909	100.00	815,177	100.00	92.2

資料：京都市総合企画局「平成13年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I - 1 - 5 市（国）内総生産の構成比（平成 16 年度）

（単位：％）

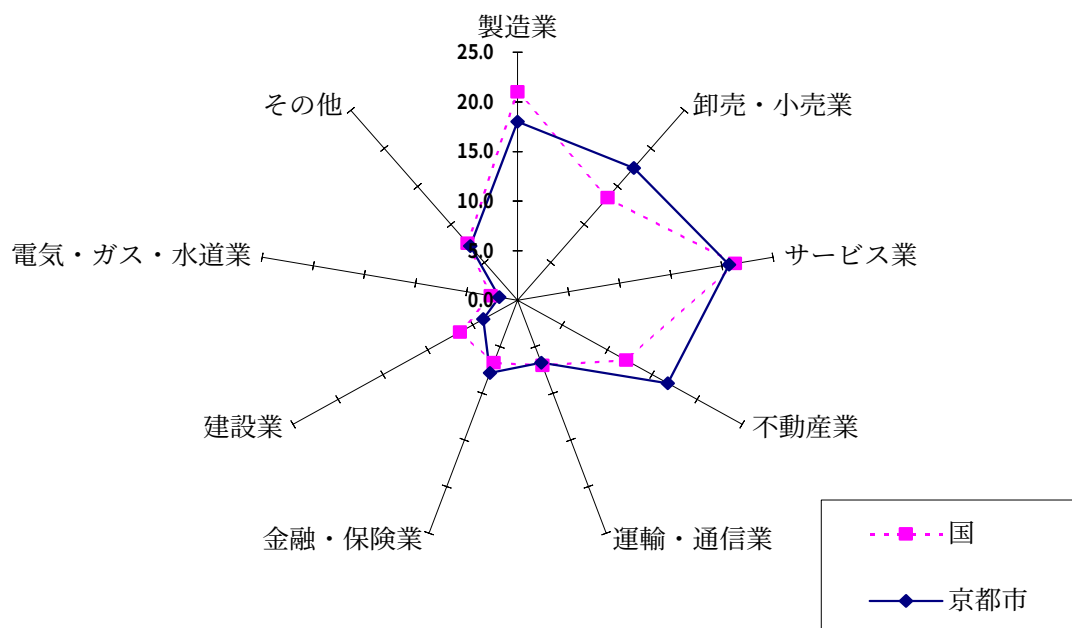
項 目		京都市	国
産 業	製造業	18.0	21.0
	卸売・小売業	17.4	13.5
	サービス業	20.7	21.3
	不動産業	16.7	12.1
	運輸・通信業	6.7	7.0
	金融・保険業	7.8	6.7
	建設業	3.8	6.4
	電気・ガス・水道業	1.8	2.6
	農林水産業	0.2	1.7
	鉱業	0.0	0.1
	政府サービス生産者	8.8	9.4
	対家計民間非営利	3.4	1.9
輸入税		1.1	0.9
(控除)その他，帰属利子等		-6.4	-6.5
市（国）内総生産		100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

※但し，国は平成 16 年(暦年)の数値を使用。

※統計上の不突合のため合計は 100%にならない。

図 I - 1 - 3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

表 I - 1 - 6 経済活動別市内総生産の推移

経済活動の種類	平成5年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
産業	5,640,111 (94.5/100.0)	5,434,063 (93.8/96.3)	5,495,660 (93.8/97.4)	5,576,714 (93.5/98.9)	5,591,363 (93.0/99.1)
農林水産業	13,148 (0.2/100.0)	9,313 (0.2/70.8)	9,990 (0.2/76.0)	9,324 (0.2/70.9)	10,288 (0.2/78.2)
製造業	1,211,353 (20.3/100.0)	952,107 (16.4/78.5)	954,887 (16.3/78.8)	1,027,279 (17.3/84.8)	1,079,390 (18.0/89.1)
卸売・小売業	1,238,176 (20.7/100.0)	1,041,115 (18.0/84.1)	1,037,663 (17.7/83.8)	1,043,076 (17.5/84.2)	1,046,736 (17.4/84.5)
サービス業	1,118,317 (18.7/100.0)	1,245,937 (21.5/111.4)	1,235,802 (21.1/110.5)	1,243,406 (20.9/111.2)	1,244,252 (20.7/111.3)
運輸・通信業	379,713 (6.4/100.0)	411,827 (7.1/108.5)	406,458 (6.9/107.0)	409,840 (6.9/107.9)	404,349 (6.7/106.5)
不動産業	789,336 (13.2/100.0)	892,846 (15.4/113.1)	941,330 (16.0/119.3)	972,646 (16.3/123.2)	1,000,711 (16.7/126.8)
金融・保険業	394,782 (6.6/100.0)	463,486 (8.0/117.4)	485,835 (8.3/123.1)	482,731 (8.1/122.3)	467,421 (7.8/118.4)
建設業	374,170 (6.3/100.0)	282,983 (4.9/75.6)	282,541 (4.8/75.5)	249,222 (4.2/66.6)	227,197 (3.8/60.7)
電気・ガス・水道業	119,133 (2.0/100.0)	133,408 (2.3/112.0)	140,189 (2.4/117.7)	138,407 (2.3/116.2)	110,361 (1.8/92.6)
鉱業	1,983 (0.0/100.0)	1,041 (0.0/52.5)	965 (0.0/48.7)	783 (0.0/39.5)	658 (0.0/33.2)
その他 注)	330,643 (5.5/100.0)	357,813 (6.2/108.2)	363,606 (6.2/110.0)	385,744 (6.5/116.7)	417,748 (7.0/126.3)
市内総生産	5,970,754 (100.0/100.0)	5,791,876 (100.0/97.0)	5,859,266 (100.0/98.1)	5,962,458 (100.0/99.9)	6,009,111 (100./100.6)

資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，単位は百万円，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成5年度を100としたときの平成16年度までの変化を示した指数である。

表 I - 1 - 7 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合（平成 15 年度）

（単位：百万円・％）

都 市 名	市内総生産額	製造業	構成比
川 崎 市	4,704,474	1,298,195	27.6
北 九 州 市	3,436,891	711,972	20.7
神 戸 市	5,851,425	1,016,863	17.4
京 都 市	5,947,589	1,027,279	17.3
名 古 屋 市	11,980,497	1,378,100	11.5
横 浜 市	12,681,438	1,894,084	14.9
大 阪 市	21,348,034	2,477,017	11.6
千 葉 市	3,639,777	343,896	9.4
広 島 市	4,692,800	523,587	11.2
仙 台 市	4,138,184	285,606	6.9
福 岡 市	5,949,292	321,278	5.4
札 幌 市	6,930,902	316,367	4.6

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成 16 年」

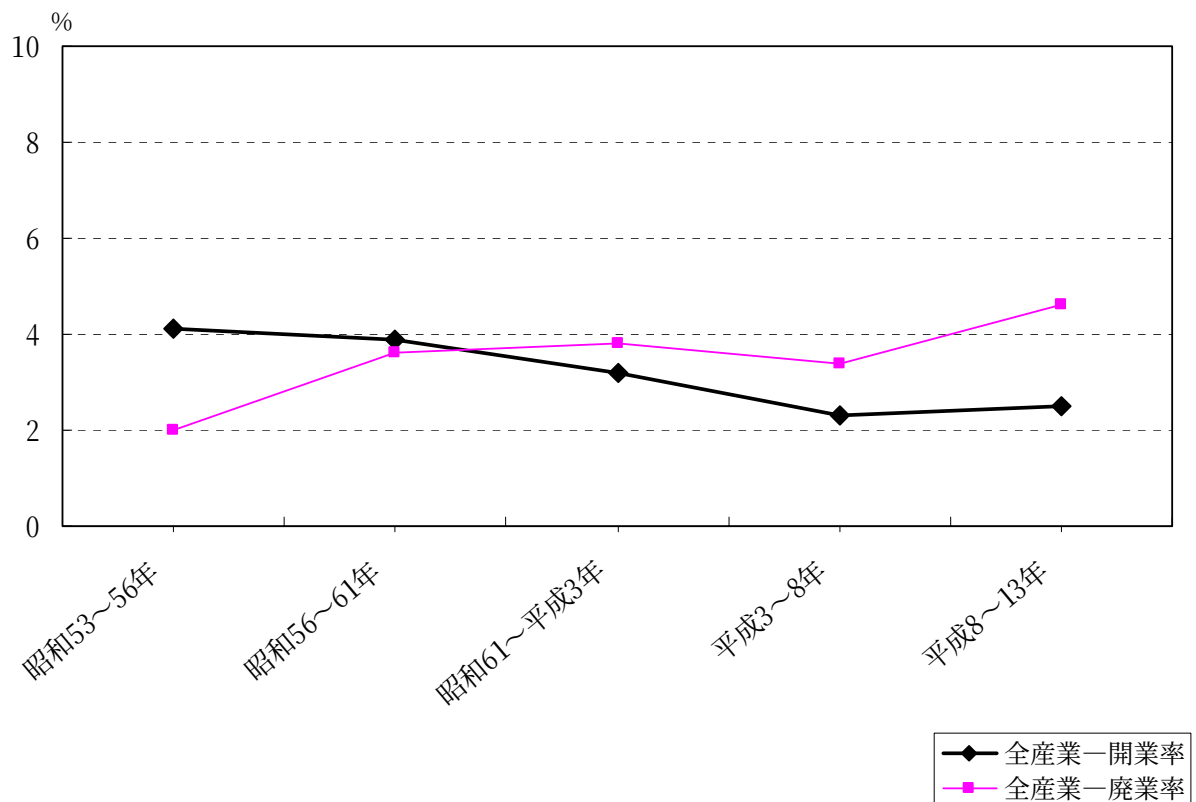
表 I - 1 - 8 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：％)

業 種	昭和 53～ 56 年	昭和 56～ 61 年	昭和 61～ 平成 3 年	平成 3～ 8 年	平成 8～ 13 年
全産業—開業率	4.1	3.9	3.2	2.3	2.5
全産業—廃業率	2.0	3.6	3.8	3.4	4.6

資料：京都市総合企画局「事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

図 I - 1 - 4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

表 I - 2 - 1 その他の主要指標

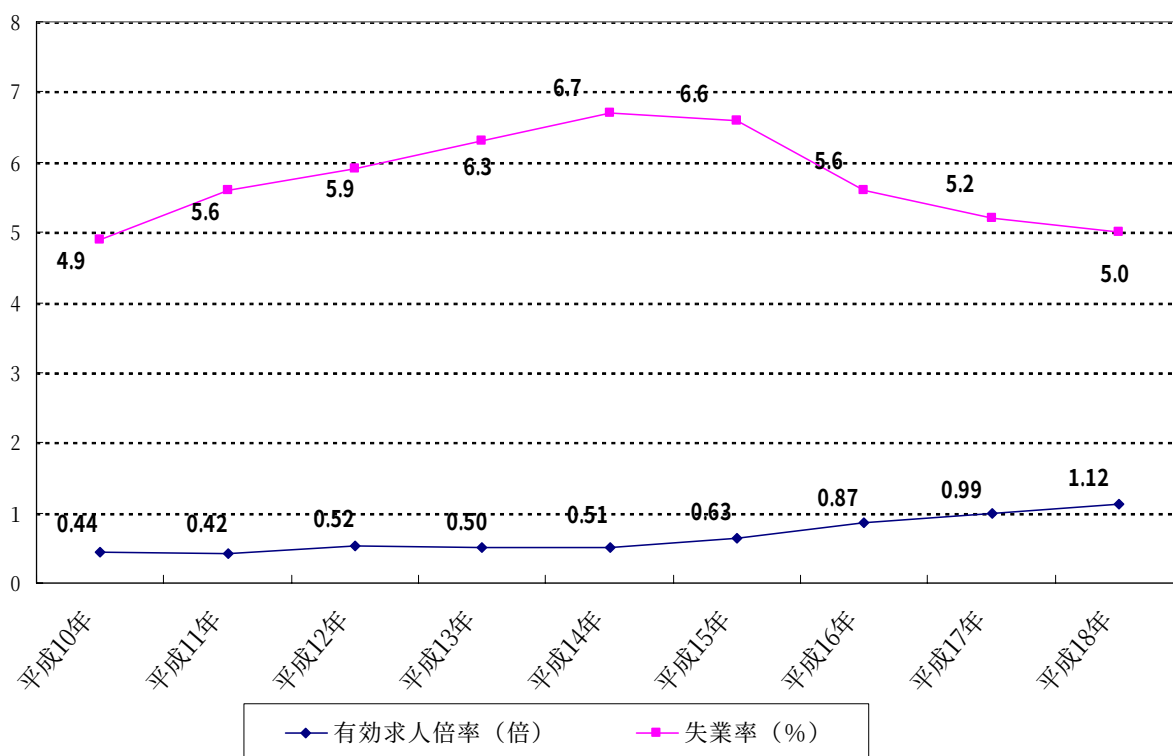
	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成12年平均=100	年平均	(%)	平成12年平均=100	(百万円)	(億円)
平成10年	100.2	0.44	4.9	101.0	342,018	125,760
平成11年	96.1	0.42	5.6	100.8	330,331	120,664
平成12年	100.0	0.52	5.9	100.0	334,882	111,315
平成13年	88.2	0.50	6.3	99.5	331,796	107,171
平成14年	87.6	0.51	6.7	99.0	327,906	100,931
平成15年	91.7	0.63	6.6	98.6	328,027	94,638
平成16年	96.6	0.87	5.6	98.6	322,111	97,770
平成17年	98.1	0.99	5.2	98.2	317,168	98,453
平成18年	106.4	1.12	5.0	98.1	320,180	1,126,658

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」, 総務省「労働力調査」(失業率)

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 京都府内金融機関の計

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

図 I - 2 - 1 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率—京都市総合企画局「京都市統計情報」

失業率(近畿圏)—総務省「労働力調査」

表 I - 2 - 2 全国及び京都市の1ヶ月間の平均消費性向と消費支出の推移

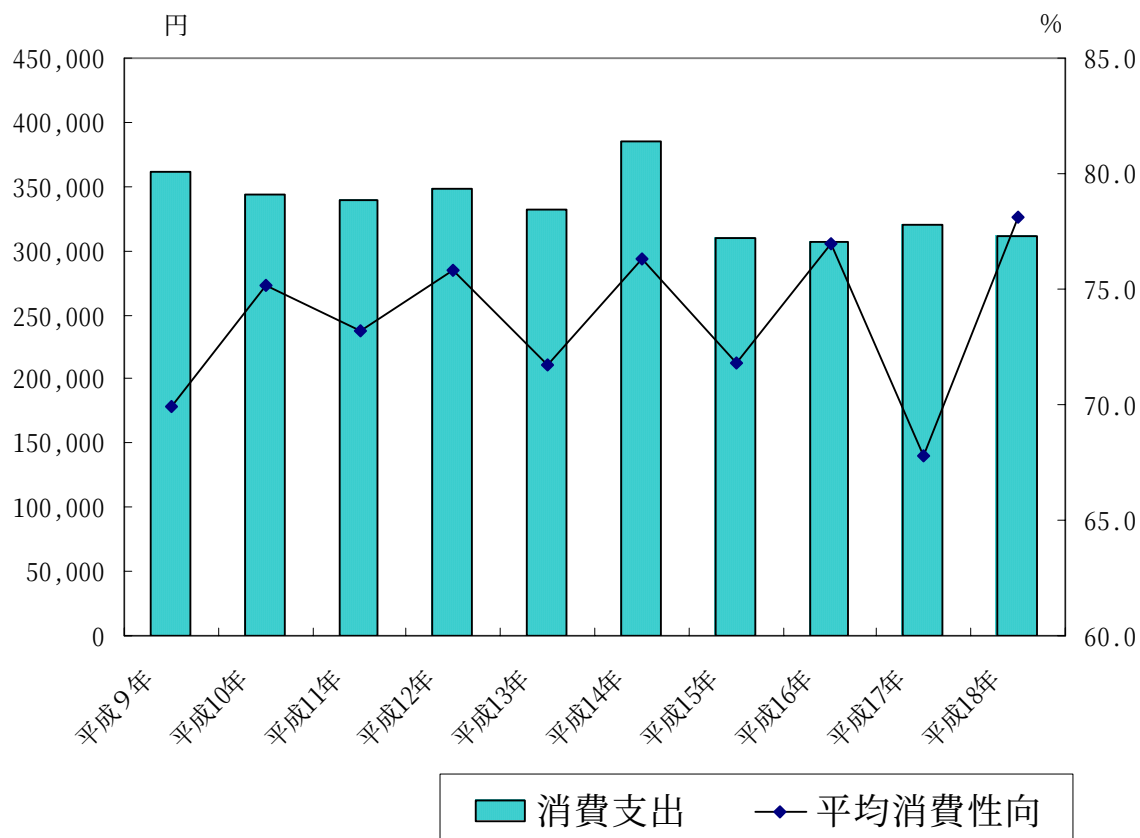
(単位：％,円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全 国	京 都 市	全 国	京 都 市
平成8年	72.0	69.2	351,755	324,839
平成9年	72.0	69.9	357,636	360,849
平成10年	71.3	75.2	353,552	344,086
平成11年	71.5	73.2	346,177	339,213
平成12年	72.1	75.8	340,977	348,107
平成13年	72.1	71.7	335,042	331,812
平成14年	73.1	76.3	330,651	384,978
平成15年	74.0	71.8	325,823	309,123
平成16年	74.4	77.0	330,836	307,074
平成17年	74.7	67.8	328,649	319,697
平成18年	76.7	78.1	320,231	311,069

資料：総務庁「家計調査報告」

総務省「家計調査年報」

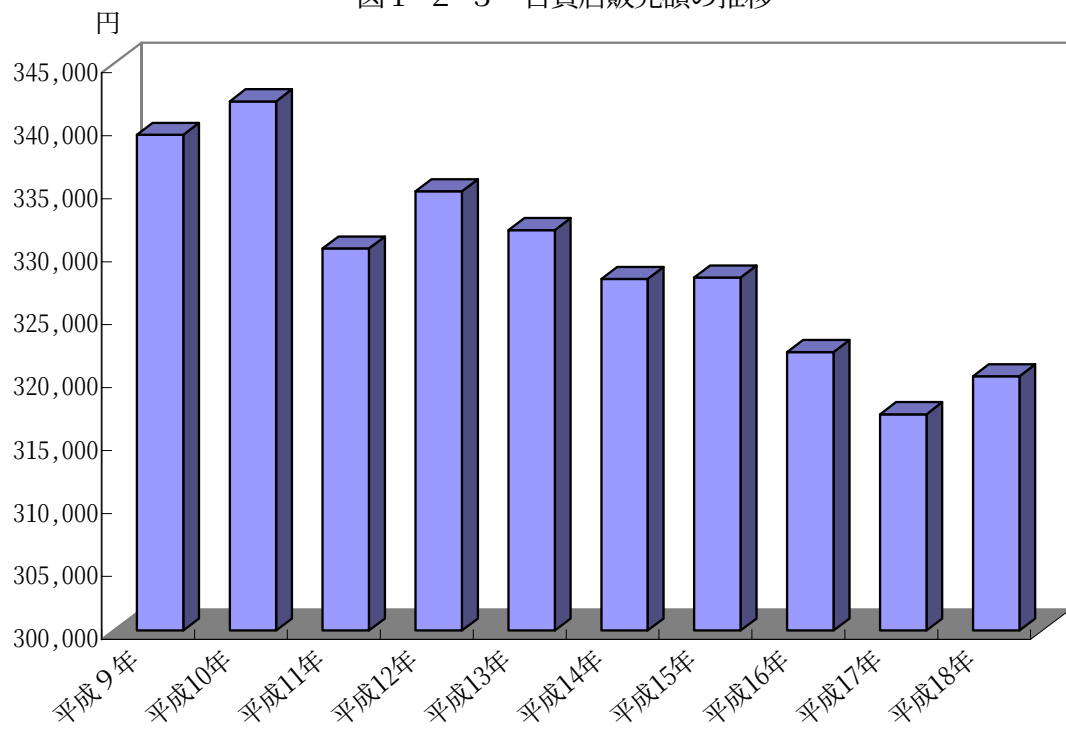
図 I - 2 - 2 京都市の1ヶ月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務庁「家計調査報告」

総務省「家計調査年報」

図 I - 2 - 3 百貨店販売額の推移



資料：通商産業省「商業動態統計年報」

通商産業省・経済産業省「商業販売統計年報」

表 I - 2 - 3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）

（単位：件，百万円）

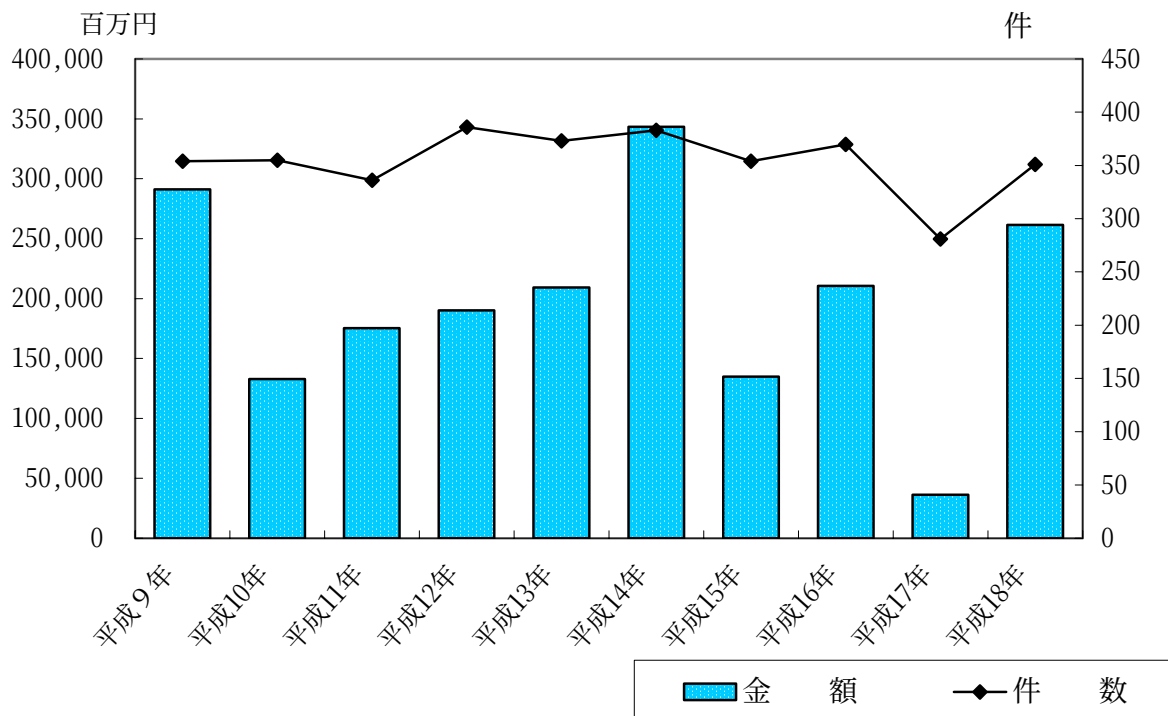
年 次	京 都 市		近 畿 地 区		全 国	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成9年	354	291,323	3,425	1,965,220	16,365	14,020,988
平成10年	355	132,837	4,121	2,584,083	19,171	14,381,224
平成11年	336	175,436	3,141	1,756,927	15,460	13,552,212
平成12年	386	190,159	4,130	3,092,621	19,071	23,987,424
平成13年	373	209,280	4,368	5,123,711	19,441	16,212,985
平成14年	383	343,286	4,351	2,718,576	19,458	13,755,678
平成15年	354	134,797	3,930	2,847,524	16,624	11,770,038
平成16年	370	210,640	3,259	1,746,840	13,837	7,927,392
平成17年	281	36,364	1,857	1,531,869	7,905	6,116,372
平成18年	351	261,390	2,359	1,105,245	9,351	5,271,797

資料：帝国データバンク

※平成 16 年までは，任意整理による倒産を含んでいる。

平成 17 年以降は，法的整理のみの数値となっている。

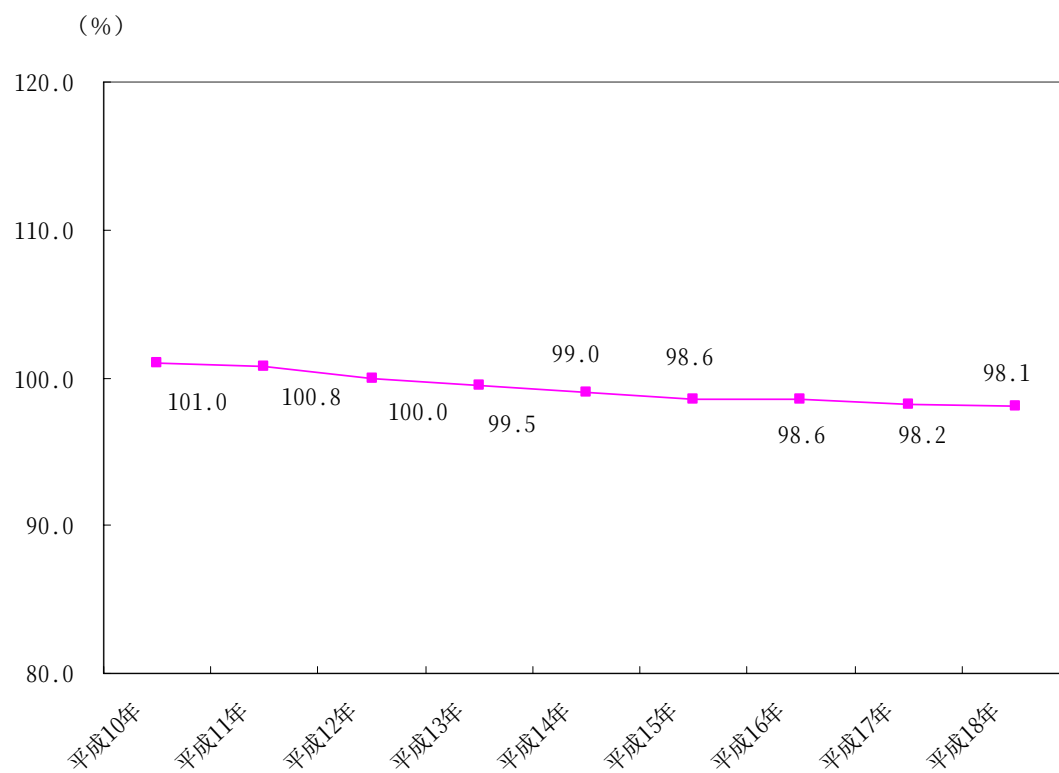
図 I - 2 - 4 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）



※平成16年までは，任意整理による倒産を含んでいる。
平成17年以降は，法的整理のみの数値となっている。

資料：株式会社帝国データバンク

図 I - 2 - 5 消費者物価指数の推移（平成 12 年＝100）



資料：京都府総務部統計課

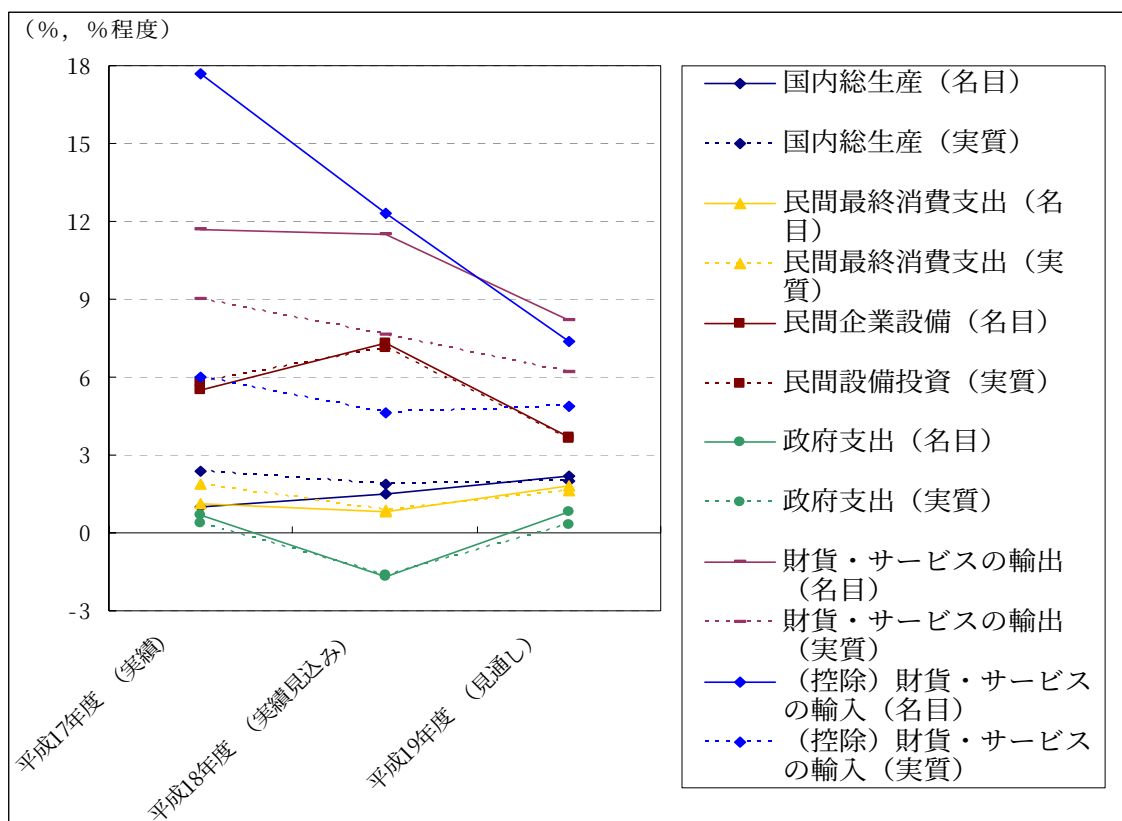
表 I - 3 - 1 国内主要指標の推移（対前年度比増減率）

（単位：％，％程度）

	平成17年度 （実績）	平成18年度 （実績見込み）	平成19年度 （見通し）
国内総生産（名目）	1.0	1.5	2.2
国内総生産（実質）	2.4	1.9	2.0
民間最終消費支出（名目）	1.1	0.8	1.8
民間最終消費支出（実質）	1.9	0.9	1.6
民間企業設備（名目）	5.5	7.3	3.7
民間設備投資（実質）	5.8	7.1	3.6
政府支出（名目）	0.7	-1.7	0.8
政府支出（実質）	0.4	-1.6	0.3
財貨・サービスの輸出（名目）	11.7	11.5	8.2
財貨・サービスの輸出（実質）	9.0	7.6	6.2
（控除）財貨・サービスの輸入（名目）	17.7	12.3	7.4
（控除）財貨・サービスの輸入（実質）	6.0	4.6	4.9

資料：経済財政諮問会議資料

図 I - 3 - 1 国内主要指標の推移



資料：経済財政諮問会議資料

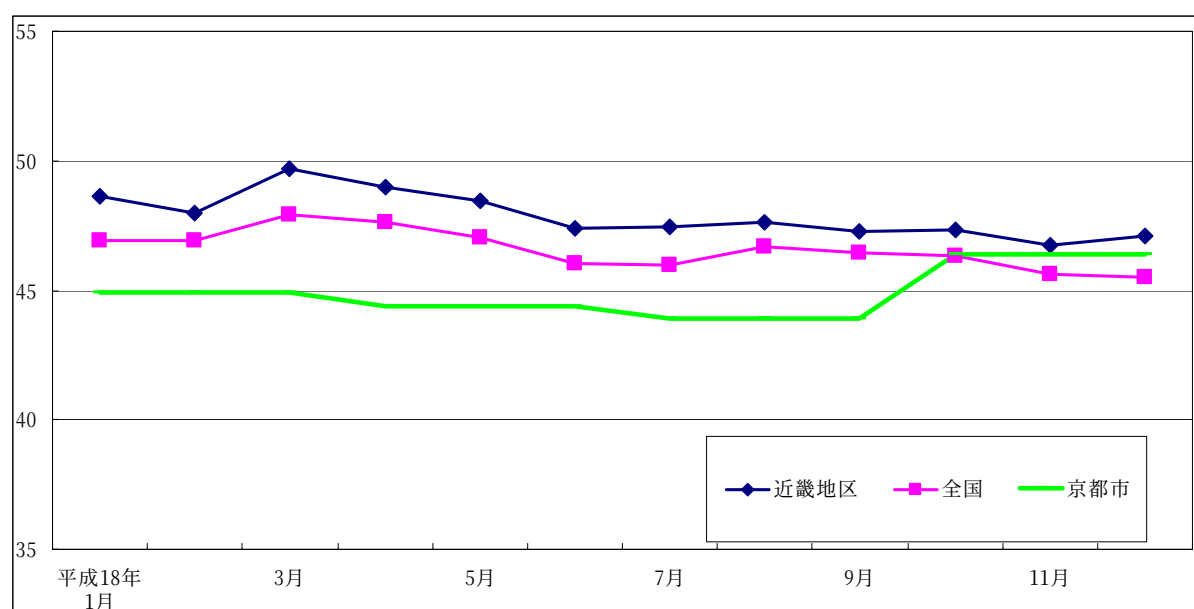
(資料1) 全国・近畿・京都市の景気DIの推移

	平成18年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	46.9	46.9	47.9	47.6	47.0	46.0	46.0	46.7	46.5	46.3	45.6	45.5
近畿地区	48.7	48.0	49.7	49.0	48.4	47.4	47.4	47.6	47.3	47.3	46.7	47.1

京都市	44.9		44.4		43.9		46.4
-----	------	--	------	--	------	--	------

資料：全国および近畿地区景気DI－「TDB 景気動向調査」

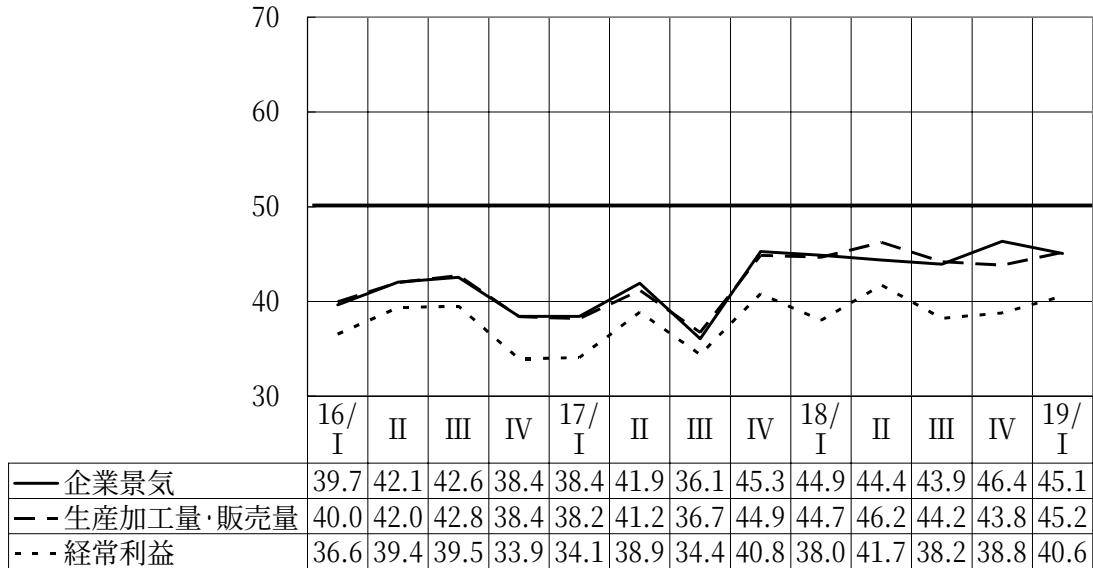
京都市景気DI－「京都市中小企業経営動向実態調査」より抜粋



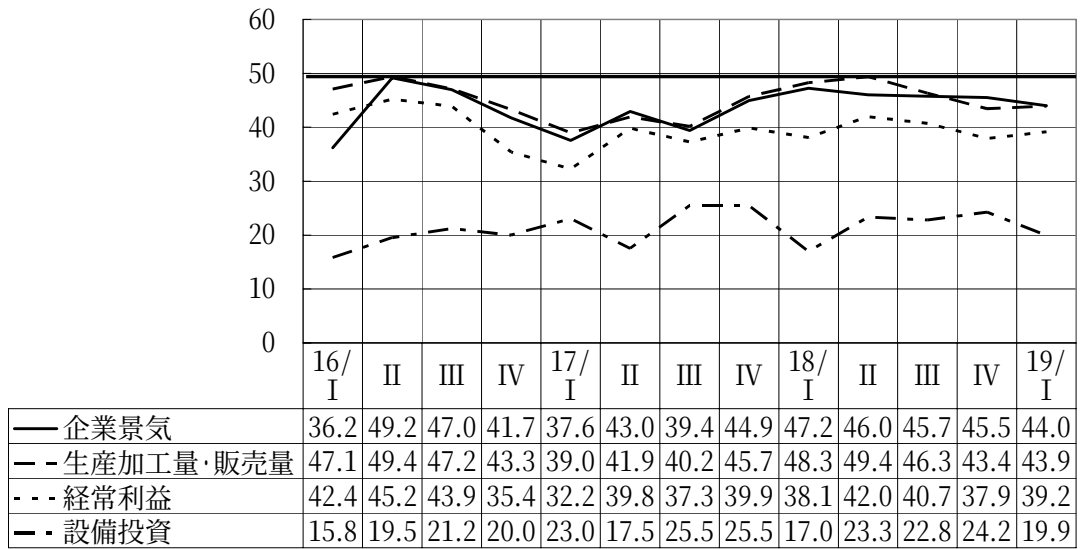
(資料2) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I:1~3月, II:4~6月, III:7~9月, IV:10~12月

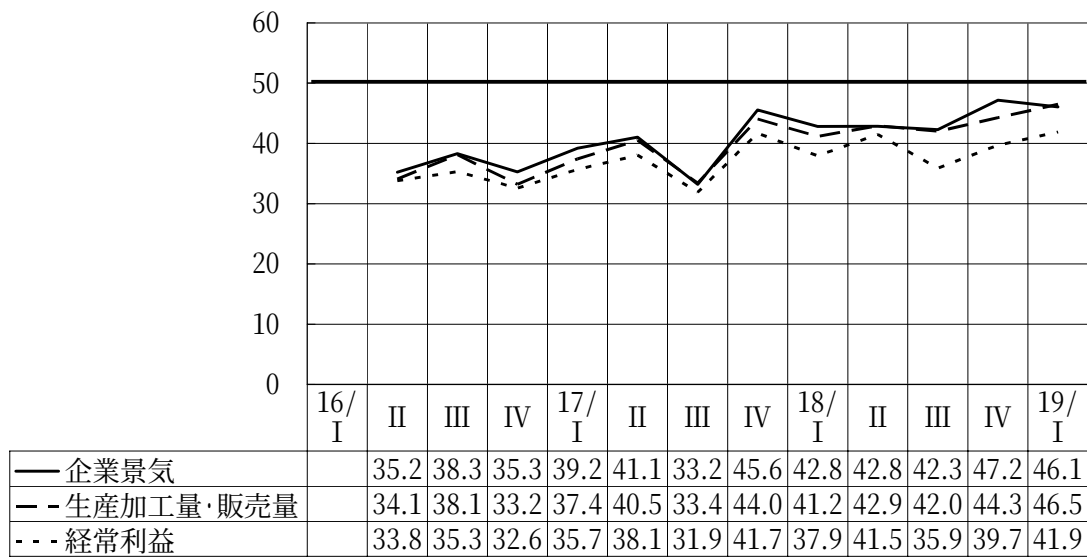
全業種



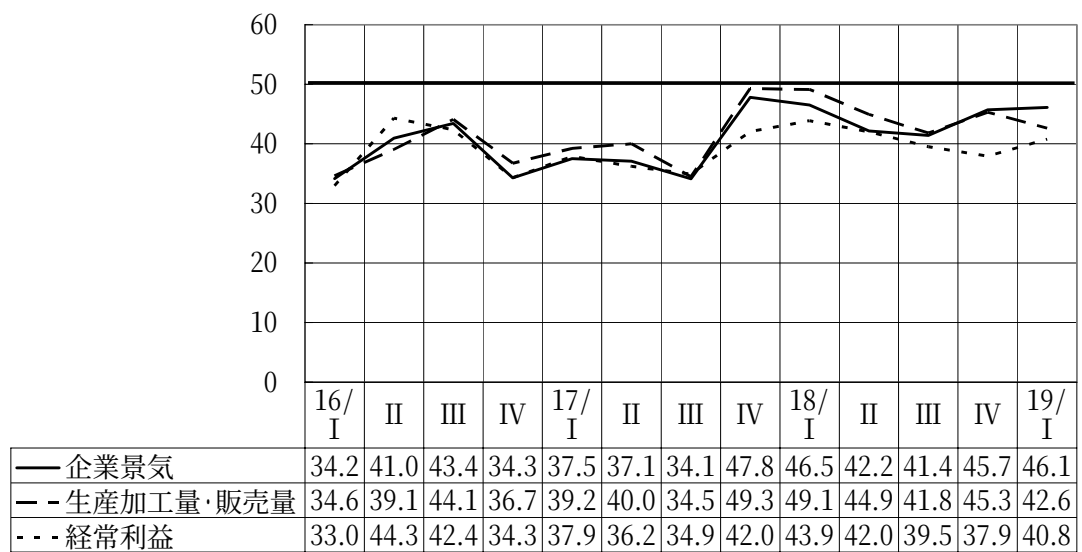
製造業



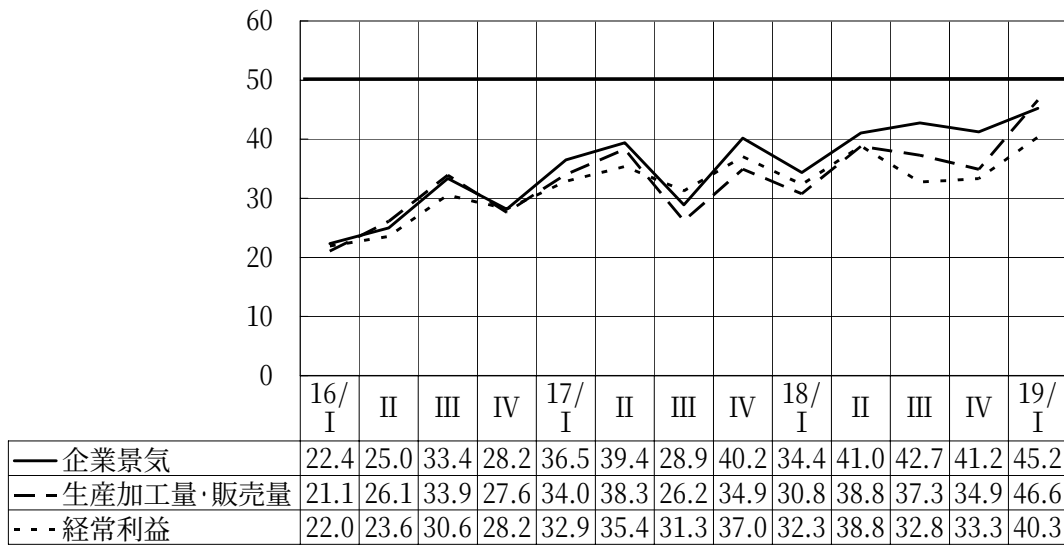
非製造業（※平成16年4～6月期から集計開始）



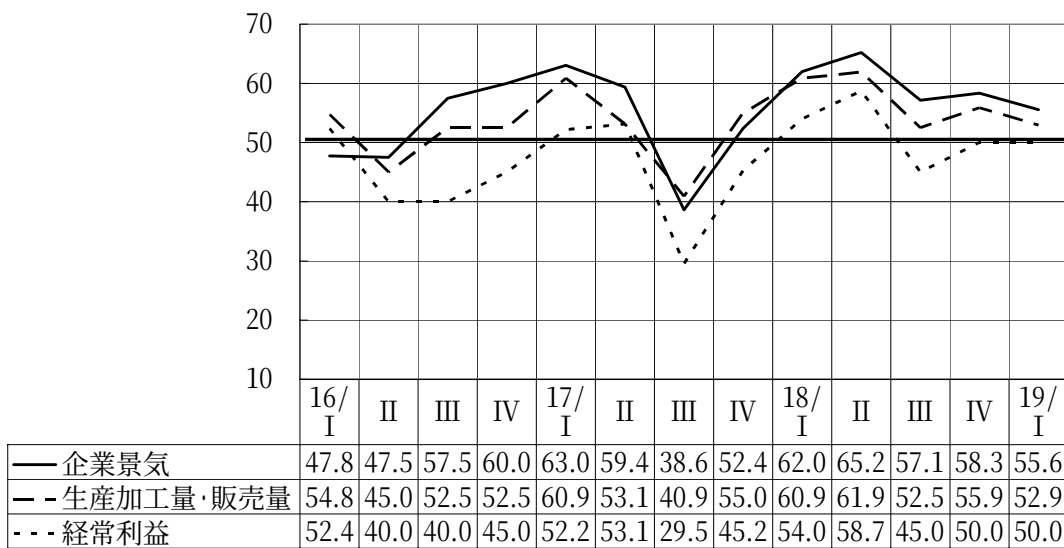
卸売



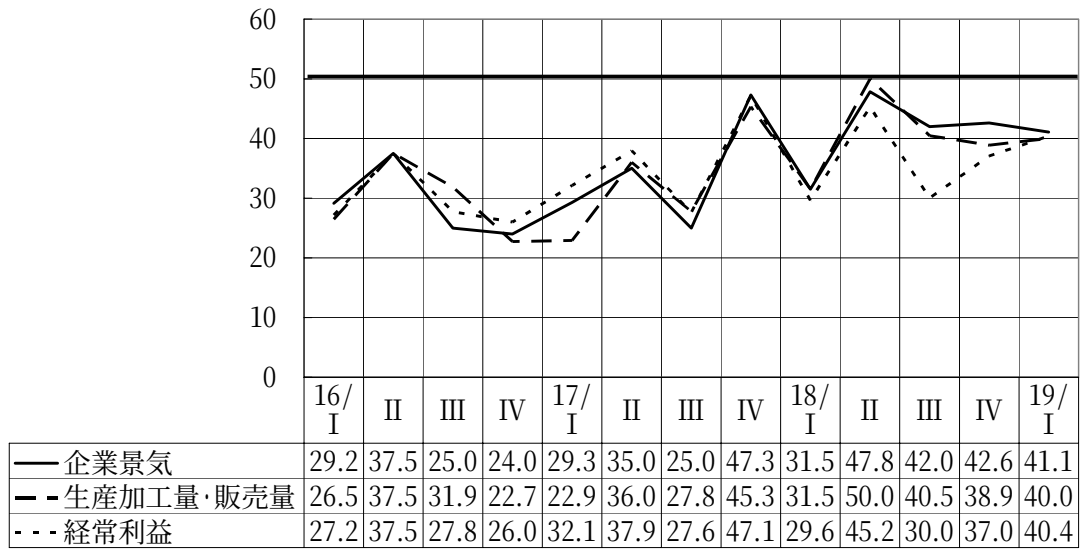
小売



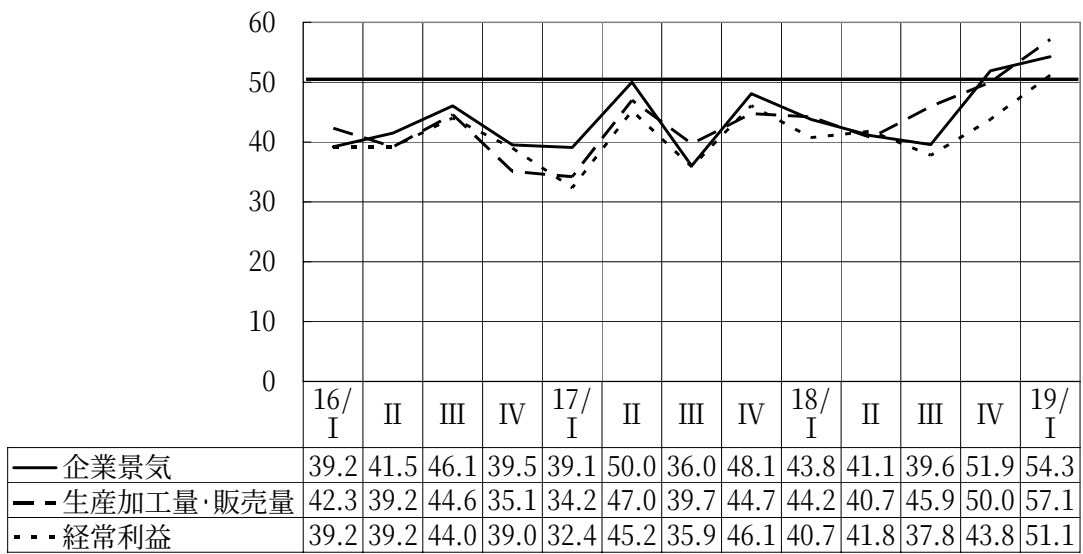
情報通信



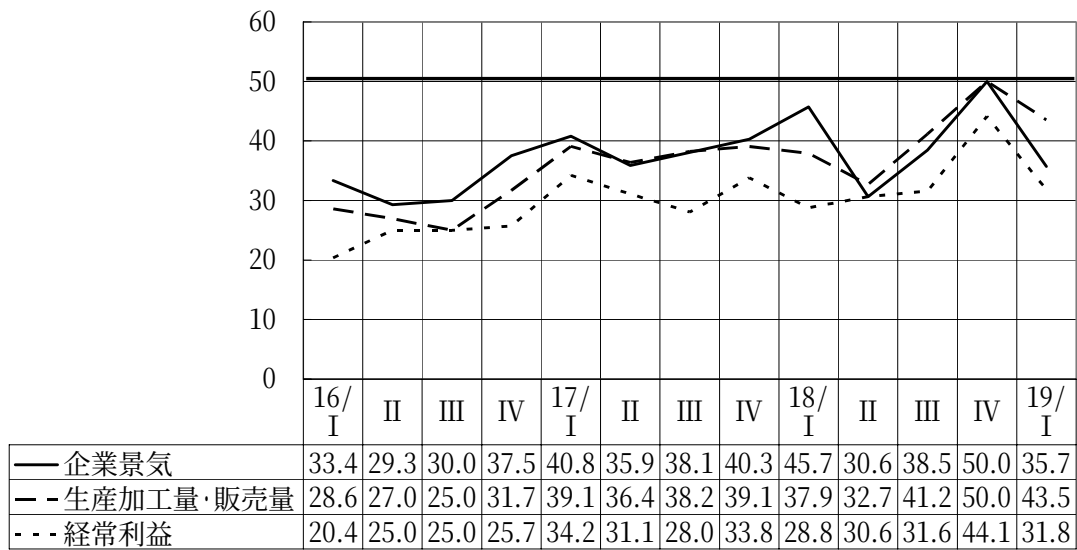
飲食・宿泊



サービス



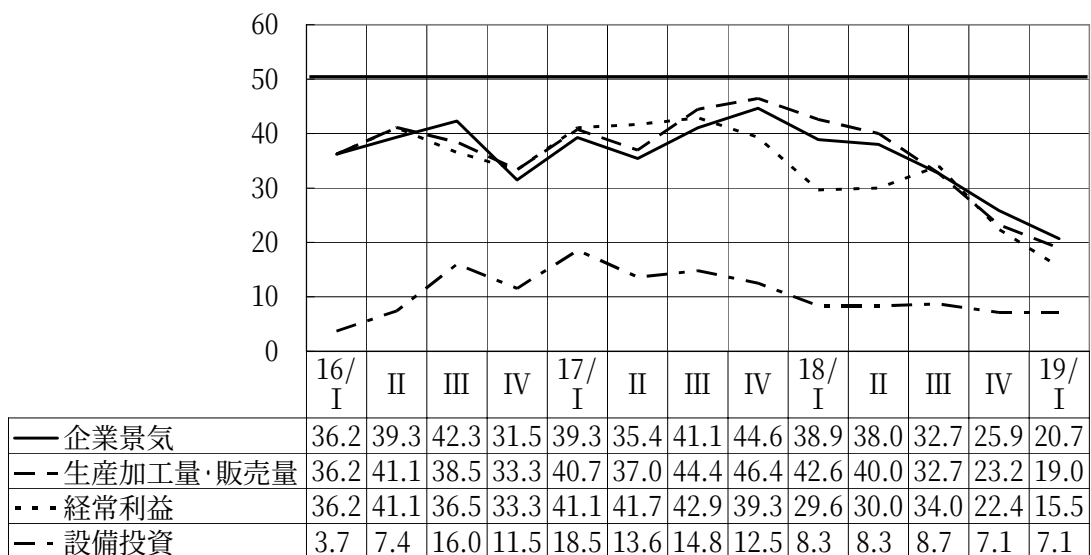
建設



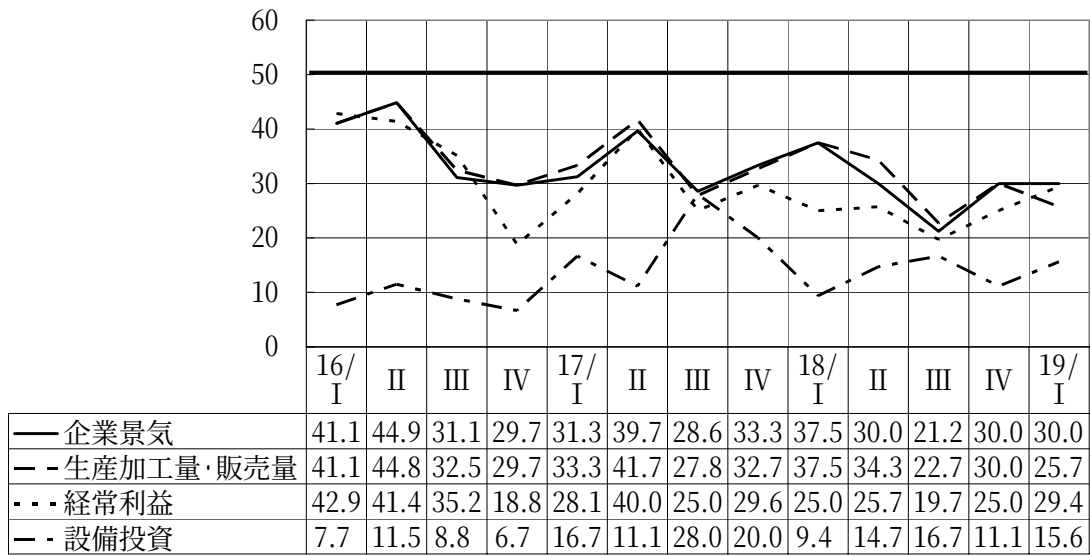
製造業 DI の推移

I:1~3月, II:4~6月, III:7~9月, IV:10~12月

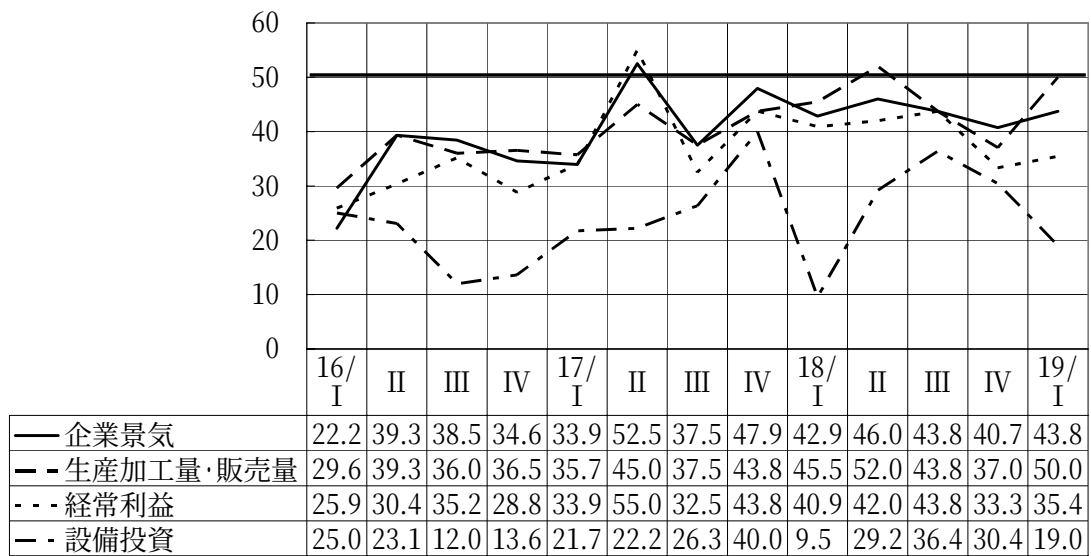
西陣



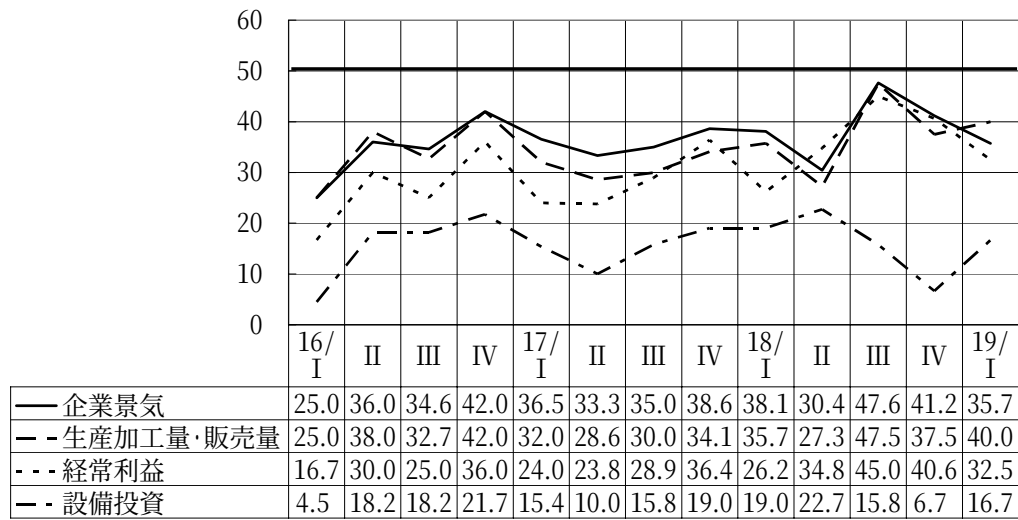
染色



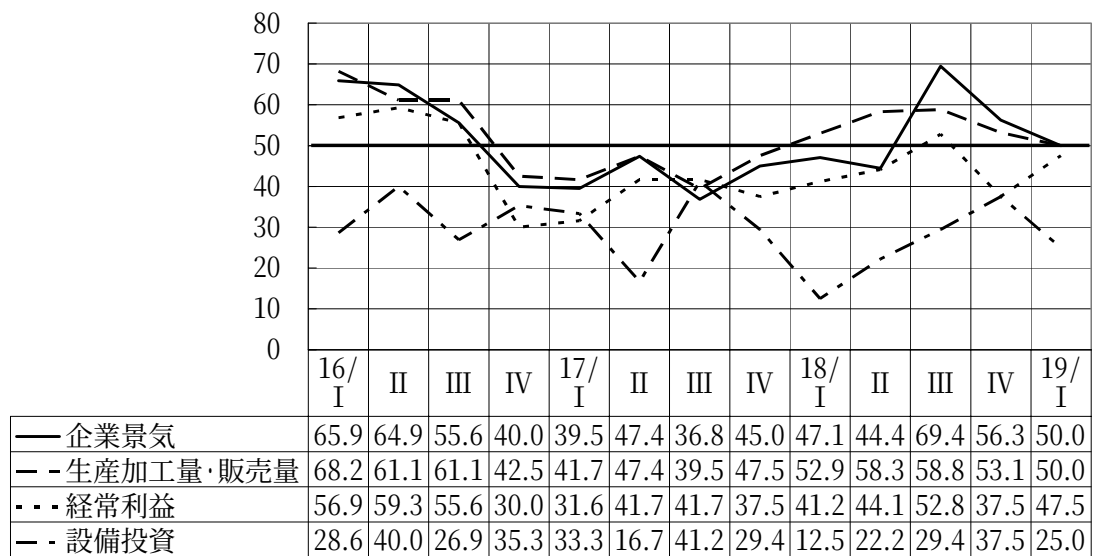
印刷



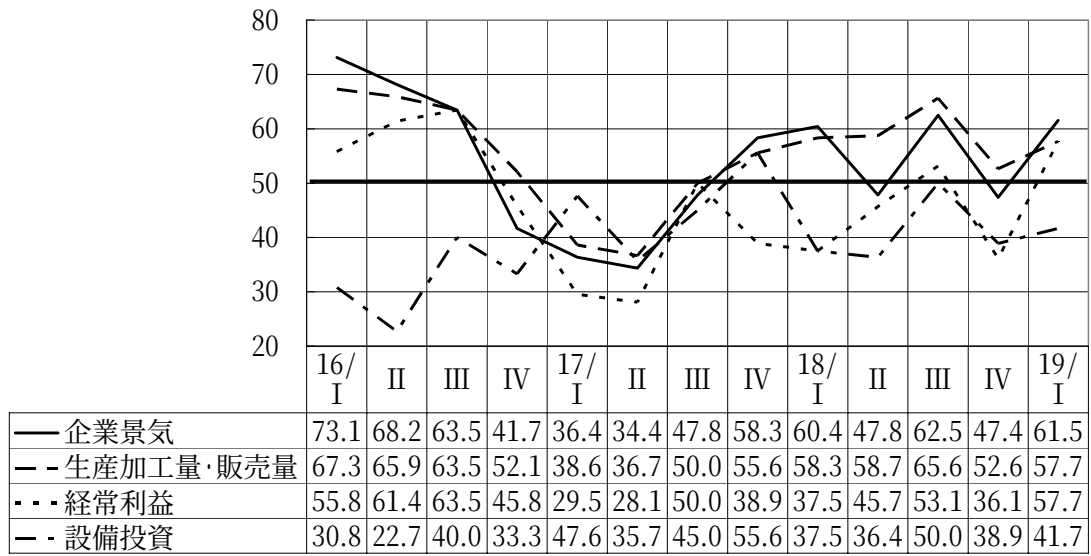
窯業



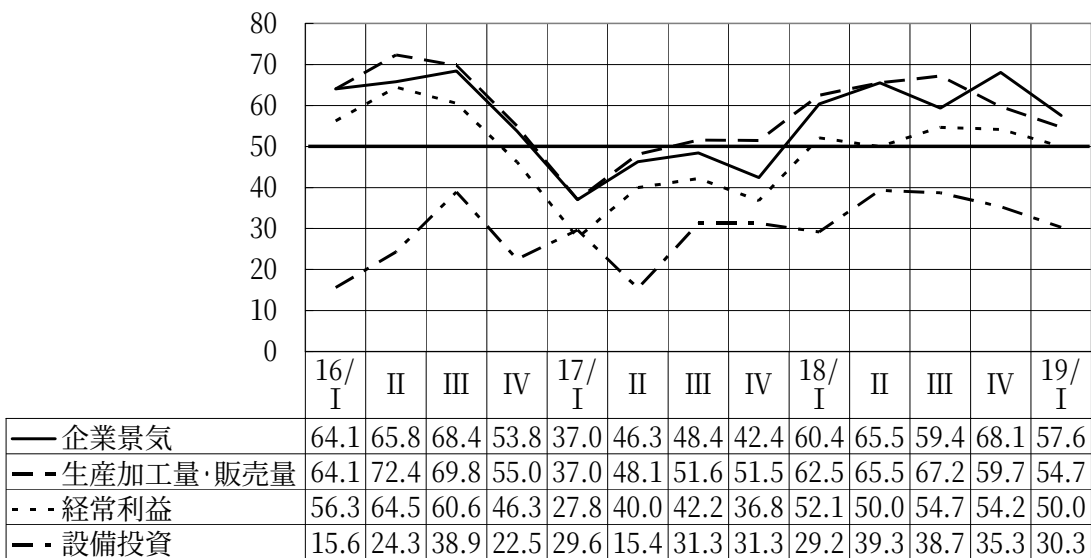
化学



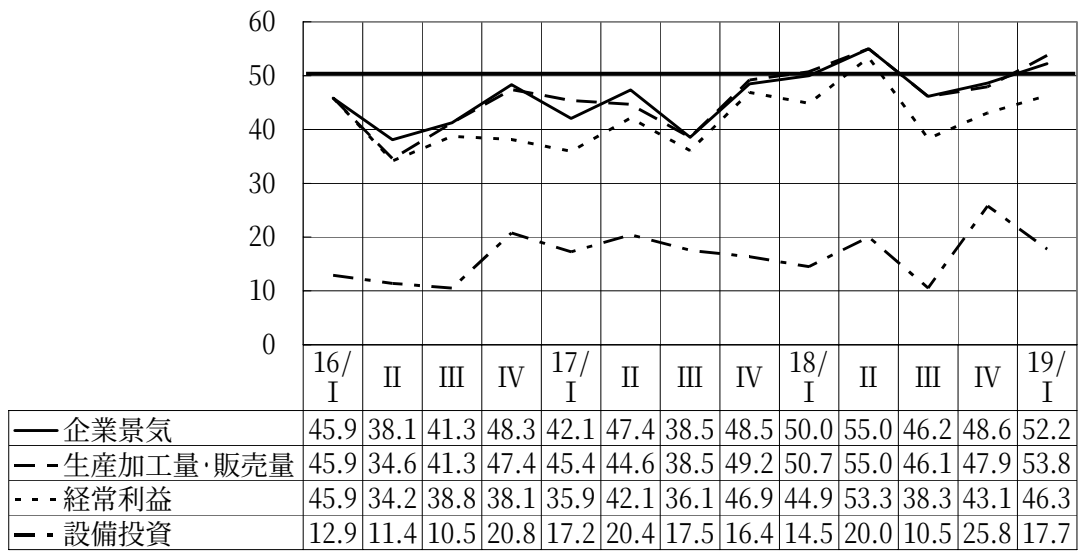
金属



機械



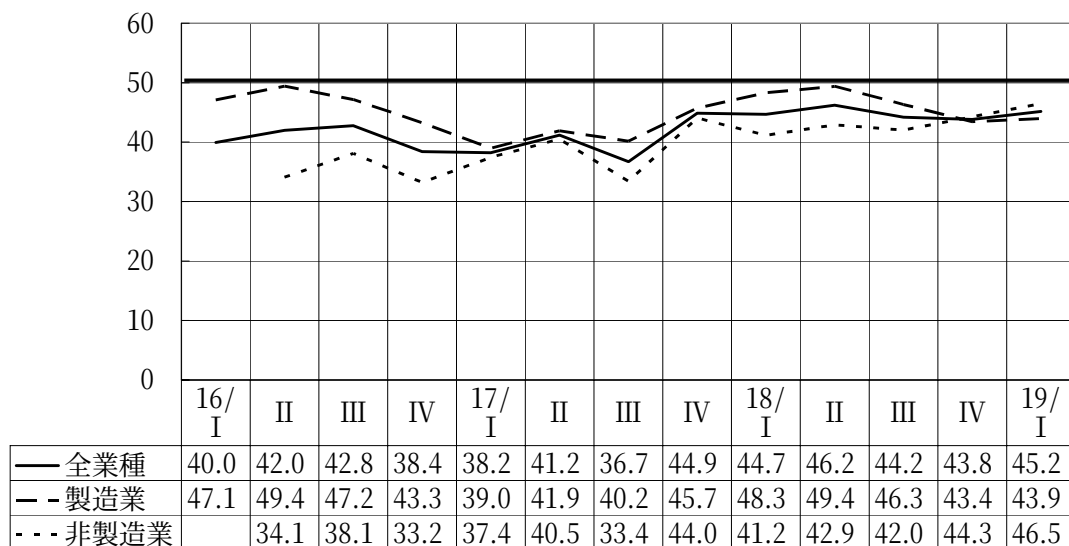
その他の製造



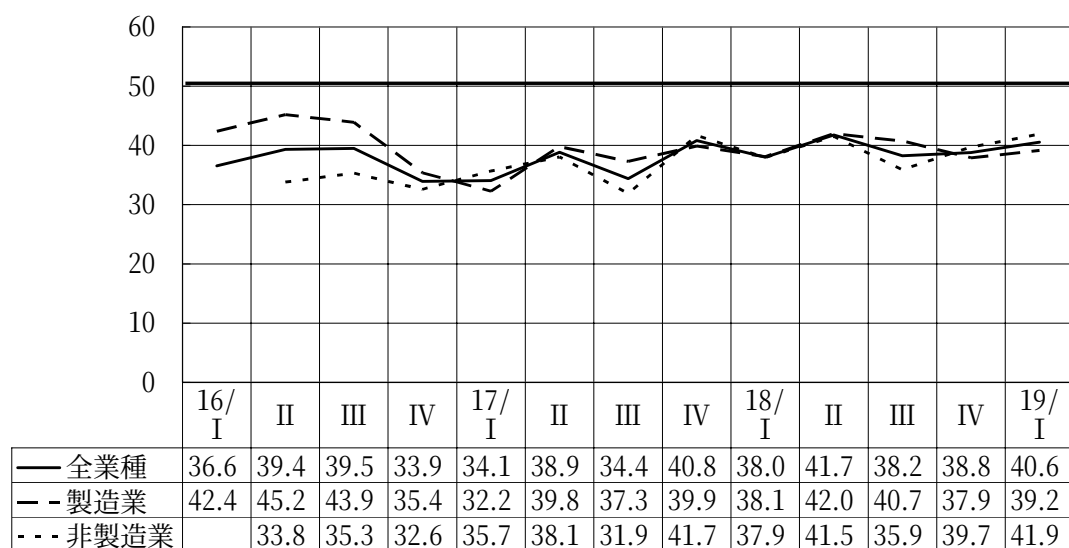
その他DIの推移

I:1～3月, II:4～6月, III:7～9月, IV:10～12月

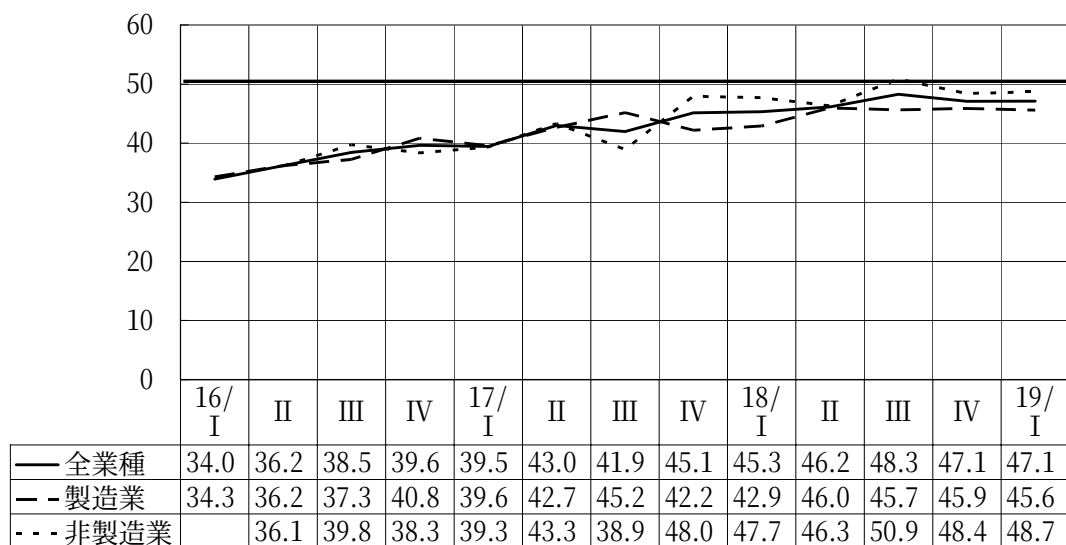
生産加工量・販売量 (※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



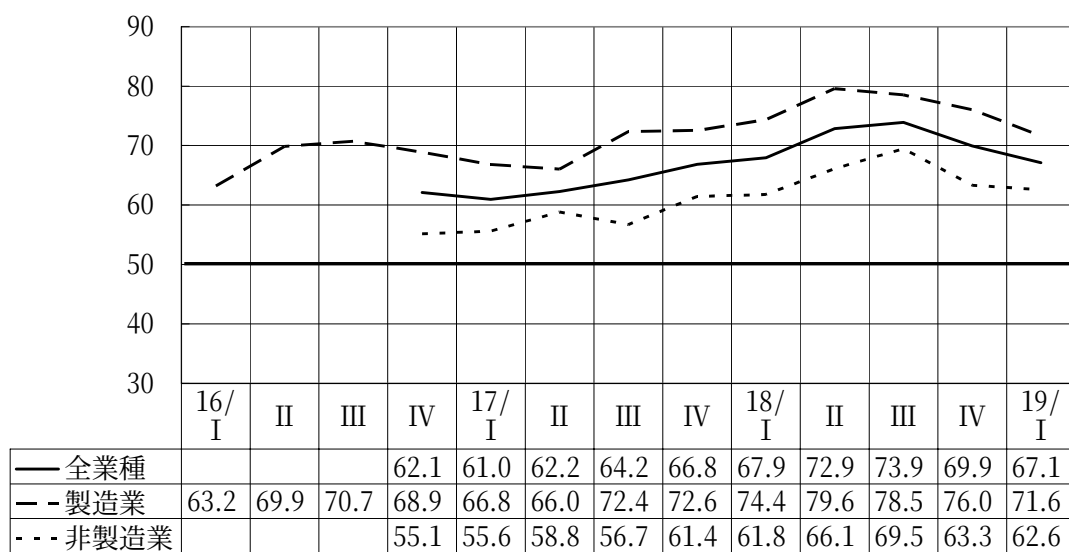
経常利益 (※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



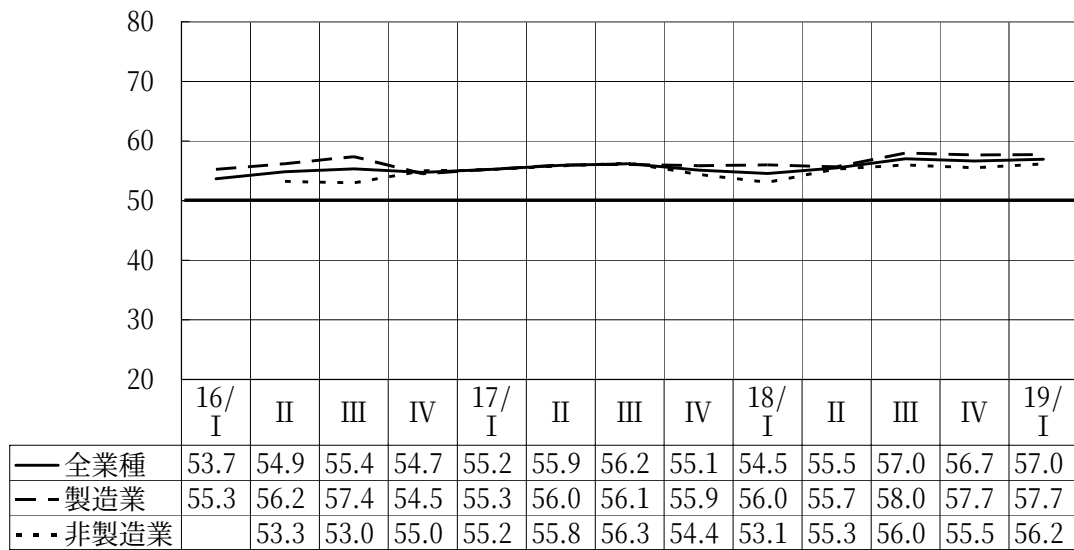
製品・加工単価, 販売単価 (※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



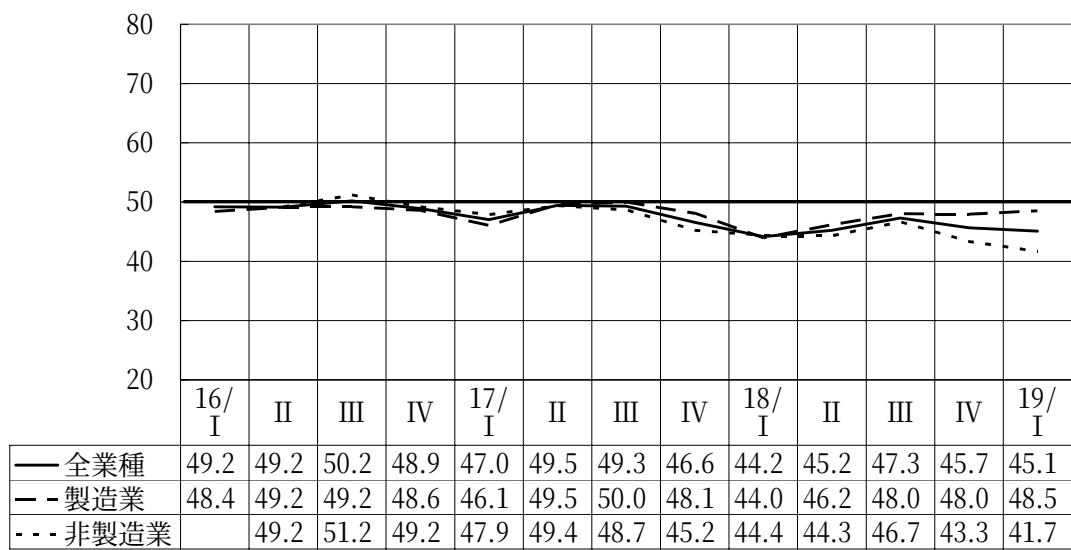
仕入単価 (※非製造業は平成16年10～12月期から集計開始)



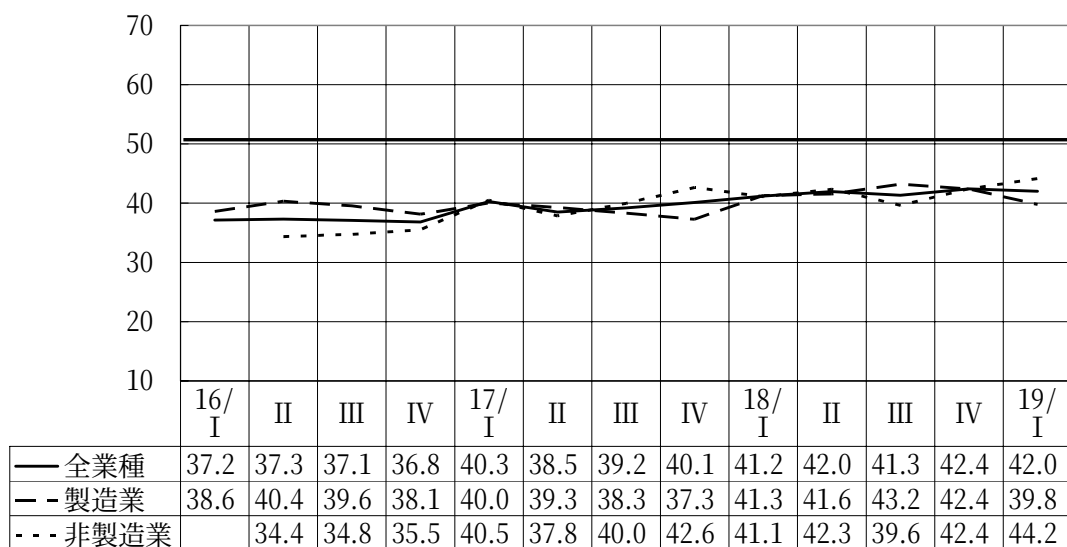
製品・商品在庫量 (※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



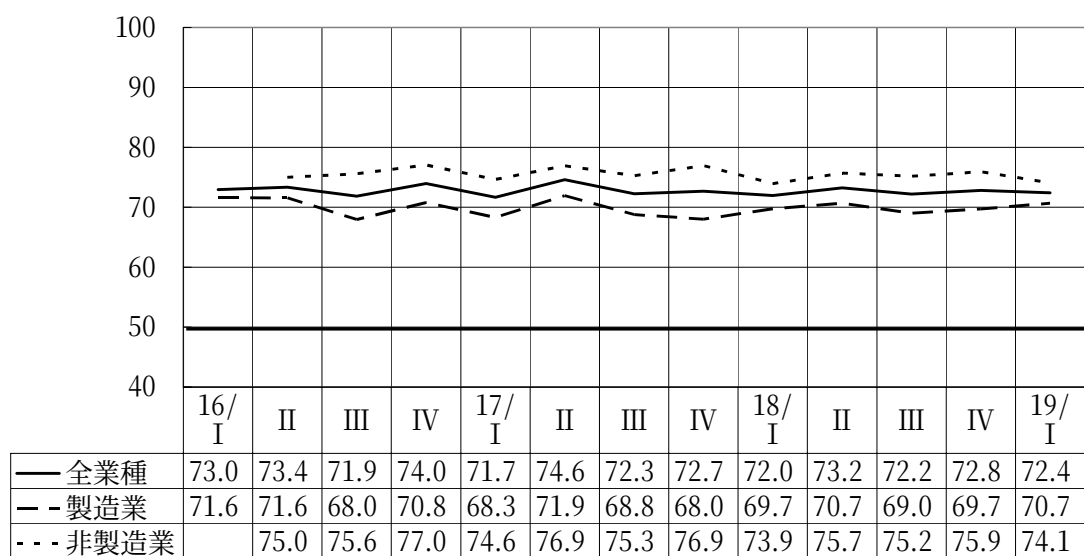
雇用人員 (※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



資金繰り (※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



同業他社との競争 (※非製造業は平成16年4～6月期から集計開始)



II 業種別産業の動向

1 農 林 業

(1) 農林業の現況

◆ 概要

都市農業は、農業就業人口の減少と高齢化、担い手不足、兼業化の進行、経営規模の縮小、都市化の進展による生産環境の悪化等、種々の問題を抱えている。さらに、コメの生産調整や輸入農産物の急増等も加わり、都市農業を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、近年は、化学肥料や農薬への依存を減らし、消費者ニーズに対応したより安全で良質な農産物の生産を行う環境保全型農業の確立が望まれるなど、転換期を迎えている。

林業についても、自給率の低下と木材価格の低迷、労働力の減少と高齢化や、放置森林の増加等多くの課題を抱える中、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、林業の活性化を通じた森林の健全な育成が課題となっている。

また、社会経済情勢の変化に伴い、豊さやゆとりのある生活を求めて、農林業の体験希望者が増え、土や自然との触れ合いを求める市民が増加しており、農地等の多様な機能を生かした新しい農林業を市民と一体となって展開していくことが必要になっている。

本市では、平成13年4月に「京都市農林行政基本方針」を策定し、農林業のもつ多面的機能を生かした都市農林業の持続的発展を推進している。

(2) 農 業

◆ 概要

京都市においては、古く都であったこと、大都市近郊という地の利、地味の良さ等から多くの農産物が生産され、伝統的に活発な農業が行われている。

しかし、農地と宅地の混在化、経営規模の零細化

等、都市農業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、より高度な技術の普及、消費者ニーズに合う新しい品目や分野の開拓、経営コストの低減等を進める必要がある。

このような課題に対処するため、本市では施設の近代化、土地基盤整備事業、市内産品の消費啓発等を実施している。

◆ 農業の状況

平成17年度京都市農林統計資料によると、農家戸数は7,329戸で、うち専業農家が960戸（構成比13.1%）、農業を主とする兼業農家が1,244戸（同17.0%）、農業を従とする兼業農家が5,125戸（同69.9%）となっている〔表Ⅱ-1-2-1、図Ⅱ-1-2-1〕。

農家人口は31,998人で、男女別に見ると男性15,102人、女性16,896人となっている

〔表Ⅱ-1-2-2、図Ⅱ-1-2-2〕。

耕地面積は3,311.9haで、田が2,510.0haと全体の75.8%を占めている〔表Ⅱ-1-2-3、図Ⅱ-1-2-3〕。

また、旧京北町地域を除くと、平成17年の農家戸数は6,263戸、農家人口は28,385人、耕地面積は2,823.1haとなっている。前年に比べわずかながら、農家戸数及び農家人口は減少、耕地面積は増加している。

◆ 主要農作物

京都市では、都への献上等の形で持ち込まれた多種多様な野菜が古くから栽培され、その長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。

京都市は、京都府内最大の野菜生産地であり、府内の野菜生産額の54.5%を占めている。

平成16～17年京都農林水産統計年報によると、京都市で生産される農作物のうち、生産額が一番多いのは野菜の104億2千万円で、農作物全体の84.6%を占めており、次いで主食である米の11億3千万円で、9.2%を占めている〔表Ⅱ-1-2-4〕。

◆ 代表的な京の伝統野菜

【賀茂なす】

貞享元年（1684年）の文献に記載があり、古くは現在の左京区吉田田中地区で栽培されていたが、明治45年に北区上賀茂西賀茂及びその付近で、大型なす特産品種として栽培されるようになった。起源については、明らかでない。

【聖護院だいこん】

文政年間（1816年～1830年）に、現在の左京区聖護院に住む農家が尾張の国から黒谷の金戒光明寺に奉納された大根を譲り受け、栽培し、採種を続けるうちに短形のものが生まれ、土地に合い、品質の良い聖護院だいこんになったようである。

【堀川ごぼう】

聚楽第の堀跡へ捨てられたゴミの中にあったごぼうが越冬し、大きく育ったことから越冬ごぼう（堀川ごぼう）の栽培が始められたと言われており、この独特の栽培方法は、400年以上の歴史を有する。

【九条ねぎ】

現在の伏見区深草の地に、和銅4年（711年）に稻荷神社が建立された時に栽培が始まったとされ、歴史は古い。承和年代（834年～847年）には既に、九条で栽培されていたようである。

【みず菜】

京都で栽培されてきた野菜の中で、長い栽培の歴史を持つものの一つで、和名抄（935年ごろ）に「みずな」の名が始めて記載されている。さらに、天和3年（1683年）に供物として用いたことが、また、貞享3年（1686年）に東寺九条周辺で栽培された記載がある。

【京せり】

承和5年（838年）の文献に、せりの栽培が記載されており、湧水がある低湿地を利用して、広く栽培された。現在のような湧水栽培が行われたのは、約300年前といわれている。

(3) 林業

◆ 概要

京都市の林業を取り巻く環境は、近年の外材輸入による国産材の価格低迷、木造建築の減少、労働力の減少、高齢化等により厳しい状況にある。そうした状況の下で、北山磨丸太に代表される高度で繊細な技術に支えられた林業生産活動が行われているほか、森林の持つ多様な機能を活用した林業地域の活性化が推進されている。一方、7割以上を占めるようになった広大な森林資源をまちづくりに生かすため、木材需要拡大や供給体制の整備のほか、市民や法人等参画による森づくり等、総合的な取組も今後の大きな課題となっている。

◆ 林業の状況

京都市の森林面積は、平成18年3月現在で61,100haとなっており、京都市総面積の73.8%を占めている。

市内における森林を経営形態別に見ると、個人が77.4%で最も多く、次いで会社の5.5%、社寺の4.1%と続き、私有林が95%近くを占めている

〔表Ⅱ-1-3-1、図Ⅱ-1-3-1〕。

所有規模別では、1ha以上の山林を所有する林家戸数は、2,928戸となっている。比較的経営が成り立つとされる20ha以上の山林を所有する林家は、361戸（全体の12.3%）にすぎない〔表Ⅱ-1-3-2〕。

(4) 畜産業

◆ 概要

京都市の畜産業は、肉用牛（役牛を含む。）、乳用牛、豚、鶏等の飼養を中心に行われており、平成17年度京都市農林統計資料によると、平成17年2月現在の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳用牛が4戸、95頭、肉用牛が8戸、67頭、馬が11戸、73頭、豚が5戸、1,937頭、山羊が1戸、14頭、綿羊が2戸、6頭、にわとりが28戸、19,674羽、みつばちが5戸、230群となっている。

◆ 畜産業の状況

京都市の畜産物の自給率（平成16年）は、肉類が

1.6%，牛乳が0.8%，鶏卵が1.3%となっている。
畜産物価格の低迷や将来性に対する不安、後継者難等により、年々飼養戸数が減少してきている。

しかも、畜産農家の半数強が市街化区域内に存在しているため、市民生活における環境問題との調和を図るため、畜産環境の衛生的改善を目的とした巡回指導を行っている。

平成16年の市内における生産額は、牛肉が3,448万円、豚肉が19,958万円、牛乳が5,905万円、鶏卵が4,927万円、鶏肉が107万円となっている。生産額の総計は、前年に比べ10.0%上昇し、平成10年と平成16年を比較すると、牛肉では19.4%、豚肉では20.5%、牛乳では46.0%、鶏卵では44.3%の減少率となっている〔表Ⅱ-1-4-1, 図Ⅱ-1-4-1〕。

(5) 主要農林産物

◆ 水稻

稲作は、農業振興地域における農業生産の中心となっている。主食である「米」は、近年の状況から、高品質化とともに、より一層の生産性の効率化と低コスト化が求められている〔表Ⅱ-1-5-1, 図Ⅱ-1-5-1〕。

◆ 野菜

野菜生産は、市街化区域における農業経営の中心を占めている。長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。市内農地の39%を占める市街化区域内の農地では、主に野菜が生産されており、市民の重要な生鮮食糧供給地となっている〔表Ⅱ-1-5-2, 図Ⅱ-1-5-2〕。

◆ 花き

京都市は、生け花の発祥地として古くから花の文化の中心地であり、市民の花きに対する関心は非常に高いものがある。生産についても古い歴史を持っているが、生産量は需要を大きく下回っている。

主な産地と品目は、越畑のオミナエシ等盆花、大原野、向島、静原の花壇苗、桃山の枝物などである

〔表Ⅱ-1-5-3, 図Ⅱ-1-5-3〕。

◆ 果樹

果樹生産は、かき、ぶどう、ゆずが中心で、市場出荷は少なく、主に直売、観光農業として経営が行われている〔表Ⅱ-1-5-4, 図Ⅱ-1-5-4〕。

◆ 木材

京都市では、磨丸太用のスギ、柱や桁等の原木となる一般用材用のスギ、ヒノキ、マツ、そして、家具材やパルプ材等となる広葉樹と、使用目的により様々な素材が生産されている〔表Ⅱ-1-5-5, 図Ⅱ-1-5-5〕。

表Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移

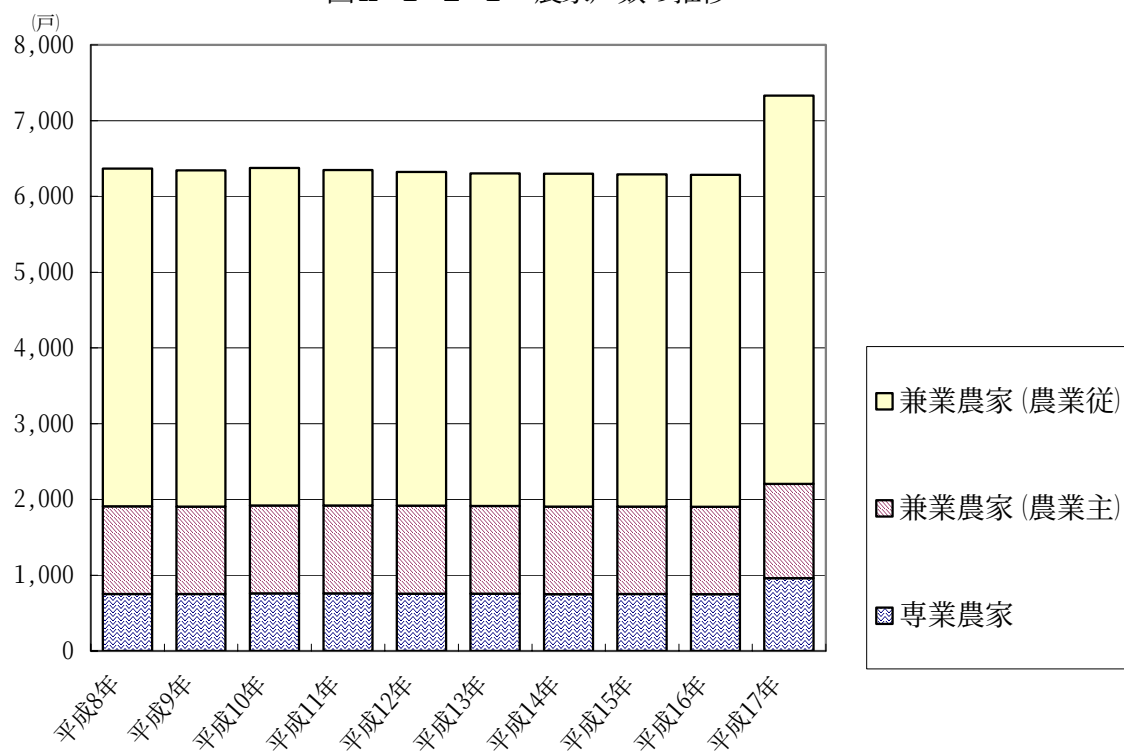
(単位：戸)

	専業農家	兼業農家（農業主）	兼業農家（農業従）	総農家戸数
平成 8 年	753	1,155	4,457	6,365
平成 9 年	753	1,153	4,438	6,344
平成 10 年	759	1,161	4,454	6,374
平成 11 年	760	1,161	4,426	6,347
平成 12 年	757	1,158	4,407	6,322
平成 13 年	757	1,155	4,391	6,303
平成 14 年	750	1,155	4,392	6,297
平成 15 年	751	1,154	4,388	6,293
平成 16 年	750	1,152	4,383	6,285
平成 17 年	960	1,244	5,125	7,329

※平成 17 年 4 月 1 日の京北町との合併により，平成 17 年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移



資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移

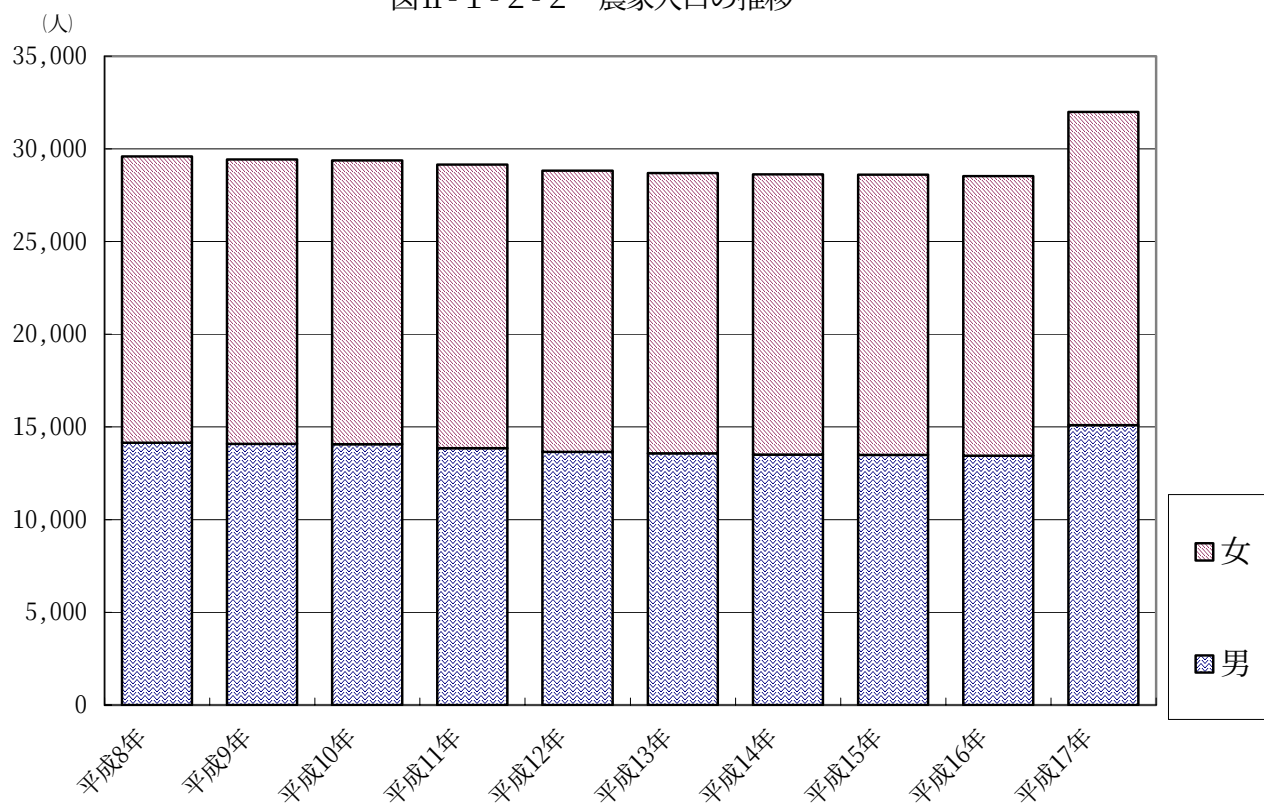
(単位：人)

	男	女	総 計
平 成 8 年	14,155	15,432	29,587
平 成 9 年	14,079	15,346	29,425
平 成 10 年	14,069	15,308	29,377
平 成 11 年	13,856	15,294	29,150
平 成 12 年	13,656	15,167	28,823
平 成 13 年	13,585	15,115	28,700
平 成 14 年	13,507	15,113	28,620
平 成 15 年	13,499	15,104	28,603
平 成 16 年	13,450	15,079	28,529
平 成 17 年	15,102	16,896	31,998

※平成 17 年 4 月 1 日の京北町との合併により、平成 17 年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移



資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移

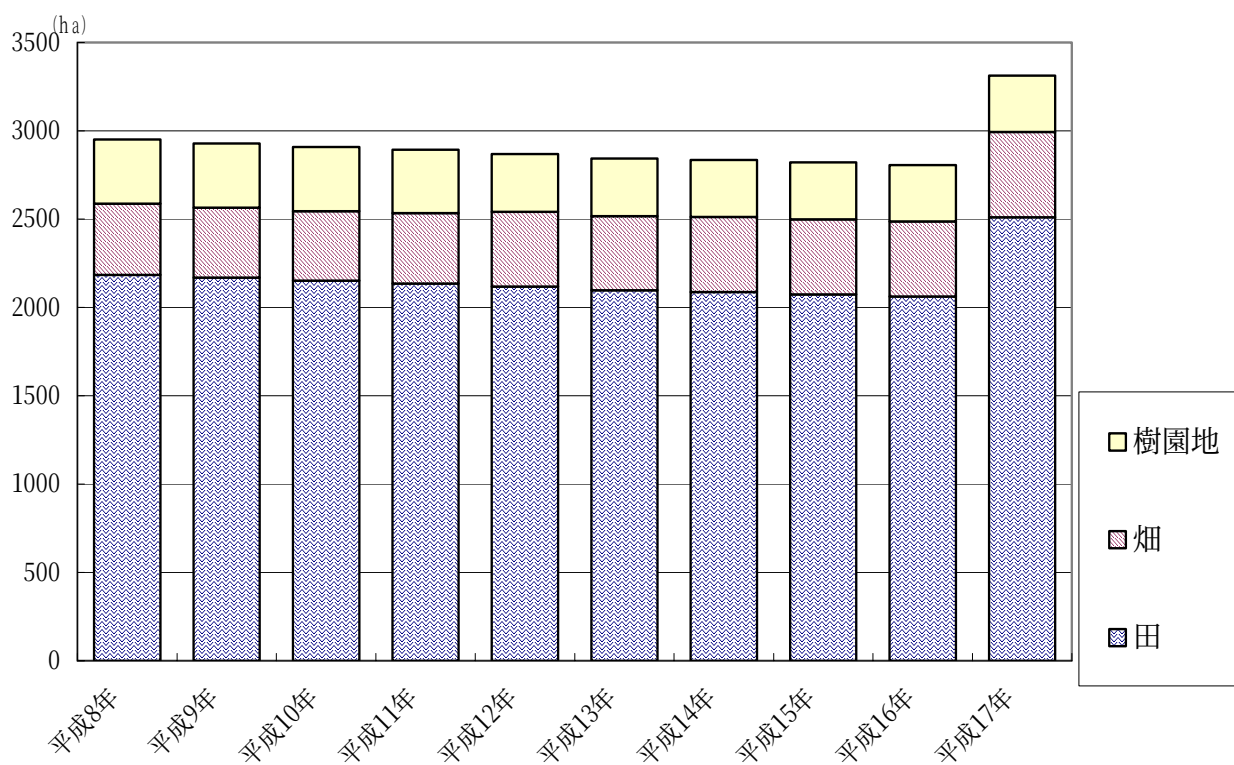
(単位：ha)

	田	畑	樹園地	合 計
平 成 8 年	2,184.0	403.3	364.0	2,951.3
平 成 9 年	2,169.6	394.5	363.9	2,928.0
平 成 10 年	2,151.5	392.3	363.4	2,907.2
平 成 11 年	2,135.3	399.2	358.7	2,893.2
平 成 12 年	2,117.2	424.1	327.2	2,868.5
平 成 13 年	2,098.0	419.2	325.2	2,842.4
平 成 14 年	2,087.0	424.3	322.6	2,833.9
平 成 15 年	2,073.2	425.3	321.5	2,820.0
平 成 16 年	2,061.7	424.7	318.9	2,805.3
平 成 17 年	2,510.0	483.6	318.3	3,311.9

※平成 17 年 4 月 1 日の京北町との合併により、平成 17 年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移



資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-4 農作粗生産額（平成16年）

	京 都 市 (単位：千万円)	京 都 府 (単位：億円)
米	113	213
麦類	0	1
雑穀・豆類	1	5
いも類	15	10
野菜	1,042	263
果実	27	19
花き	32	19
工芸農作物	0	48
種苗・苗木 ・その他	3	11
合計	1,232	586

資料：京都市産業観光局「平成16～17年度京都市農林統計資料」

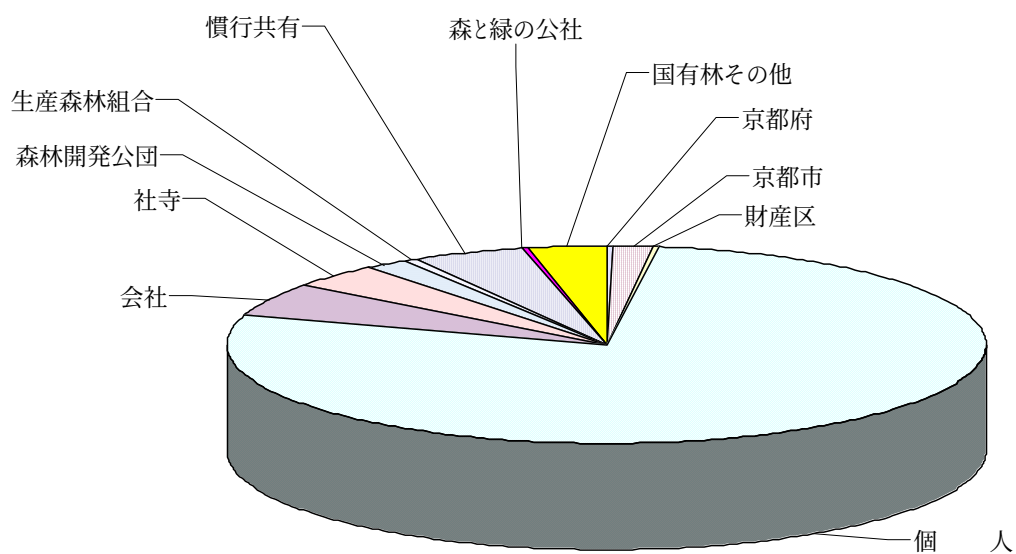
表Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積

(単位：ha)

京都府	210.14
京都市	1,043.36
財産区	141.73
個人	47,284.21
会社	3,347.24
社寺	2,493.84
森林開発公団	1,214.41
生産森林組合	280.87
慣行共有	2,795.94
森と緑の公社	179.29
国有林その他	2,109.26
森林面積合計	61,100.29

資料：京都市産業観光局「平成17年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積



資料：京都市産業観光局「平成17年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-3-2 所有規模別林家戸数

(単位：戸，ha，人)

	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上	合 計
北 区	238	46	85	68	15	29	31	512
上 京 区	37	15	7	8	3	3	6	79
左 京 区	261	109	114	90	30	38	46	688
中 京 区	45	28	4	5	0	0	2	84
東 山 区	25	1	8	2	1	0	0	37
山 科 区	113	16	13	6	5	0	2	155
下 京 区	28	5	4	2	0	0	2	41
南 区	6	2	3	4	0	0	2	17
右 京 区	324	138	132	89	35	35	55	808
西 京 区	159	44	31	13	3	4	5	259
伏 見 区	184	28	17	10	5	0	4	248
合 計	1,420	432	418	297	97	109	155	2,928

※平成 17 年 4 月 1 日の京北町との合併により，平成 17 年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

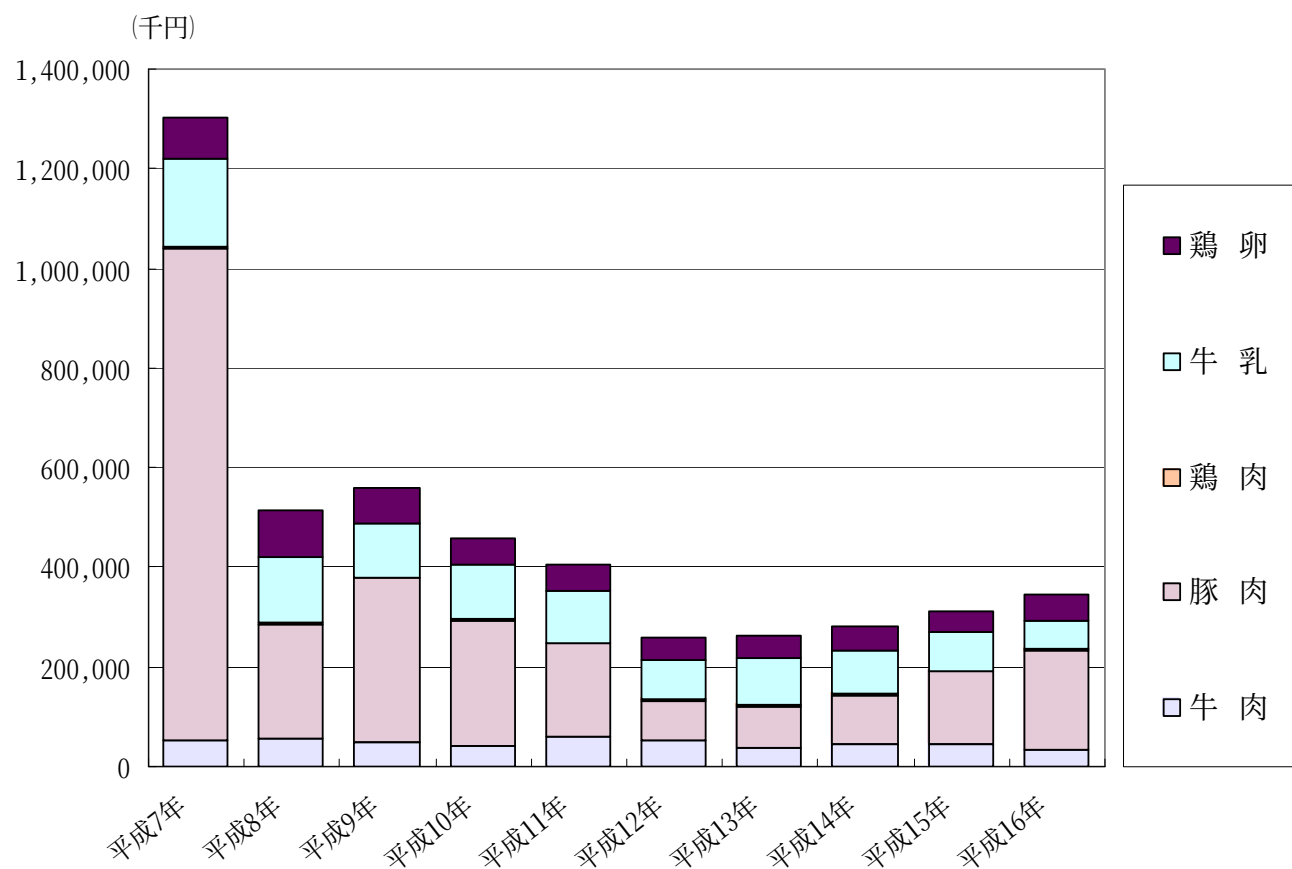
表Ⅱ-1-4-1 畜産物生産額の推移

(単位：千円)

	牛 肉	豚 肉	鶏 肉	牛 乳	鶏 卵	合 計
平成7年	52,061	988,342	2,125	179,114	81,432	1,303,074
平成8年	54,972	231,474	2,736	129,523	94,409	513,114
平成9年	48,216	329,880	2,599	108,082	70,650	559,427
平成10年	42,769	251,044	1,549	109,331	51,552	456,245
平成11年	61,079	186,152	2,267	104,497	49,737	403,732
平成12年	50,999	81,689	2,464	79,770	45,826	260,748
平成13年	36,223	82,113	4,904	92,961	48,358	264,559
平成14年	45,819	95,510	5,393	84,160	49,735	280,617
平成15年	43,526	146,255	1,630	78,590	42,148	312,149
平成16年	34,482	199,584	1,072	59,048	49,266	343,452

資料：京都市産業観光局「平成17年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-4-1 畜産物生産額の推移



資料：京都市産業観光局「平成17年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-5-1 水稻

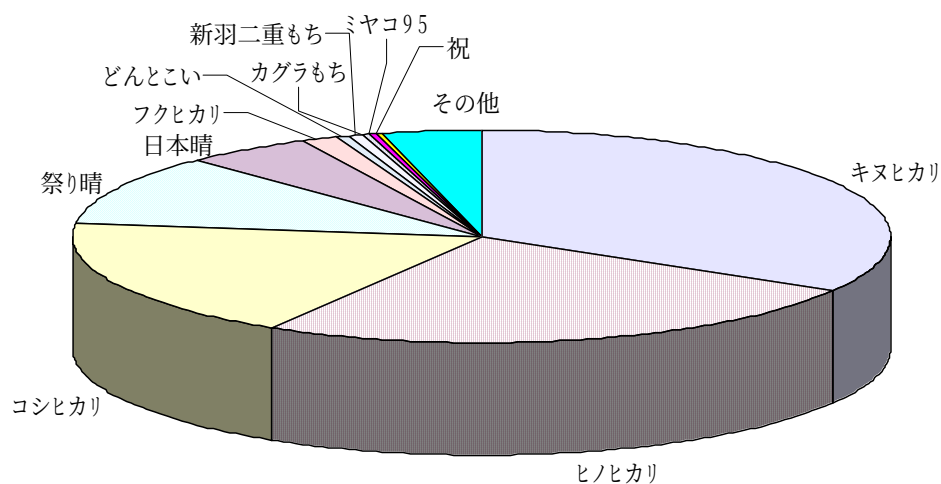
主要品種の作付状況

(単位：ha)

品 種	面 積
キヌヒカリ	468.6
ヒノヒカリ	346.9
コシヒカリ	255.5
祭り晴	154.1
日本晴	68.2
フクヒカリ	19.5
どんとこい	7.8
新羽二重もち	6.6
カグラもち	5.4
ミヤコ95	5.0
祝	3.3
その他	53.3
合 計	1,394.2

資料：京都市産業観光局「平成17年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-1 主要品種の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成17年度京都市農林統計資料」

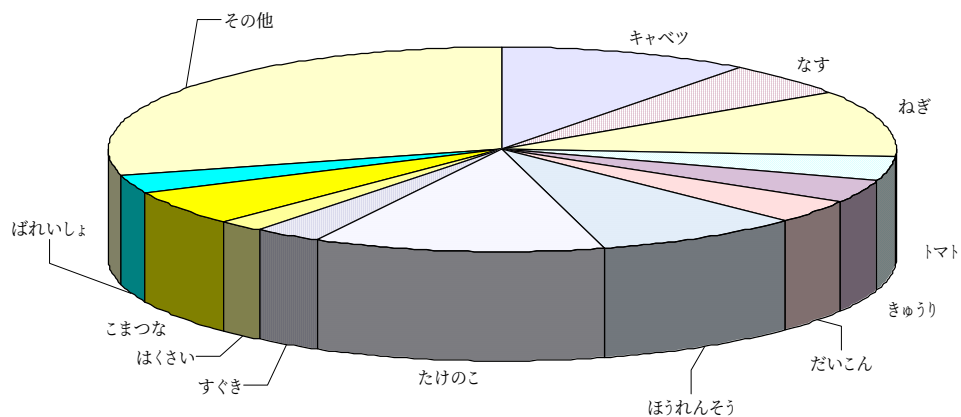
表Ⅱ-1-5-2 野菜
普通野菜作付面積

(単位：ha)

品 目	作付面積
キャベツ	156.2
なす	79.3
ねぎ	160.9
トマト	56.8
きゅうり	57.9
だいこん	53.3
ほうれんそう	129.8
たけのこ	183.9
すぐき	40.4
はくさい	31.0
こまつな	83.1
ばれいしょ	41.9
その他	443.1
合 計	1,517.6

資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-2 普通野菜作付面積



資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-5-3 花き

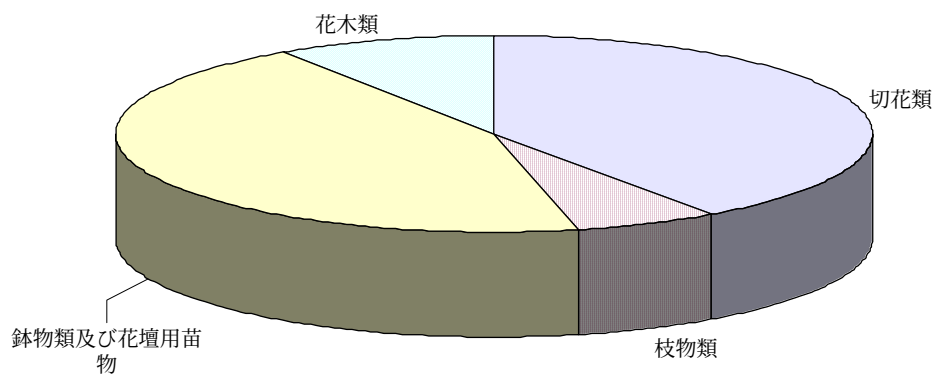
花き栽培の状況

(単位：ha)

	作付面積
切花類	876
枝物類	139
鉢物類及び花壇用苗物	961
花木類	206
合 計	2,182

資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

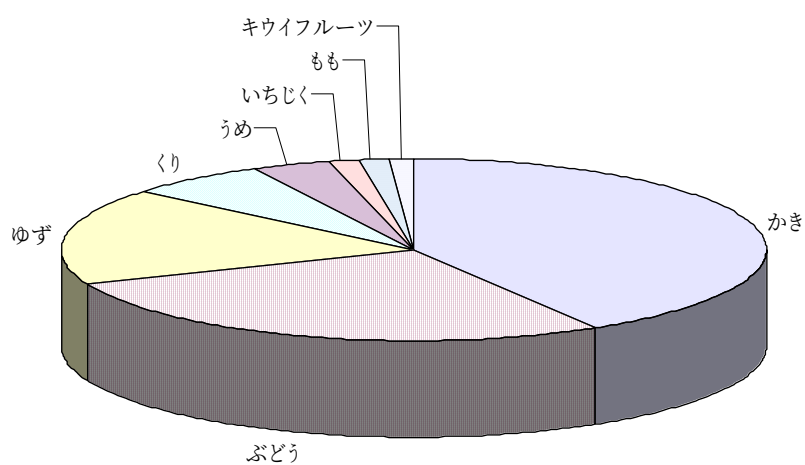
表Ⅱ-1-5-4 果樹
果樹栽培の状況

(単位：ha)

品 目	栽培面積
かき	25.2
ぶどう	16.8
ゆず	10.5
くり	3.8
うめ	2.2
いちじく	0.9
もも	0.9
キウイフルーツ	0.6
その他	0.7
合 計	61.6

資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-5-5 木材

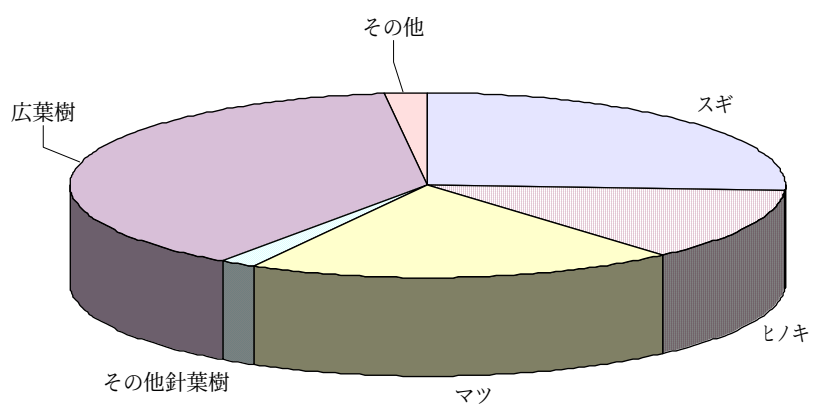
林地・樹種別面積の状況（民有林）

（単位：ha）

樹種別		面 積
針 葉 樹	スギ	17,165.40
	ヒノキ	8,162.22
	マツ	10,922.64
	その他	957.78
	計	37,208.04
広葉樹		21,163.93
その他		875.57
合 計		59,247.54

資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-5-5 林地・樹種面積の状況



資料：京都市産業観光局「平成 17 年度京都市農林統計資料」

2 建設業

◆ 概要

国内経済の景気動向は、民間大手企業の収益回復と活発な設備投資を背景に回復基調が続いている。しかし、建設業界を取り巻く業界環境は、公共投資の減少や入札の規制強化によって競争が激化し、受注単価が低下傾向であるなど依然厳しい状況が続いている。

また、資材価格の高騰も着実に企業体力を疲弊させており、収益面でも悪影響を及ぼしている。

◆ 市内の建設業の特色

平成16年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の建設業の事業所数、従業者数は、それぞれ4,542所、31,542人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所は363所の減少(7.4%)、従業者については2,681人の減少(7.8%)となっている〔表Ⅱ-2-1〕。

ほとんどの業種で事業所数が減少しているが、建築リフォーム工事業では、29.6%と大幅に伸びている。市内の建設業における構成比は2.3%と低いものの、設備投資の増加に伴い、改装工事、リフォーム工事の受注が増加していることが背景となって、事業所数が増加している〔表Ⅱ-2-2〕。

建設業の従業者規模別事業所数の構成比を見ると、従業者9人以下の比較的規模の小さい事業所が82.4%を占めており、典型的な重層の下請構造を形成していることが分かる〔表Ⅱ-2-3〕。

市内総生産に占める建設業の割合は、京都市の市民経済計算によると、平成16年度の建設業の市内総生産は2,271億97百万円で、前年度比で0.6%の減少となっている。

建設業が市内総生産に占める割合は、3.8%となっており、前年同様、全国平均と比べ低い割合となっている〔表Ⅱ-2-4、図Ⅱ-2-1〕。

新設住宅着工戸数は、建築着工統計調査によると、平成18年は15,960戸で、前年比8.0%増と3年続けて増加している。

一方、床面積の合計を見ると、1,107,680㎡で前年比5.2%の増加、一戸当たりの床面積は69.4㎡であった〔表Ⅱ-2-5、図Ⅱ-2-2〕。

住宅投資は、貸家及び分譲マンションを中心に、増加基調にある。

表Ⅱ-2-1 建設業の事業所数及び従業者数の推移

(単位：所，人)

年次	事業所数				従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	
昭和 61 年	2,156	1,575	1,247	4,978	37,525
平成 3 年	2,355	1,553	1,299	5,207	41,164
平成 8 年	2,444	1,593	1,419	5,456	43,791
平成 11 年	2,293	1,466	1,335	5,094	36,795
平成 13 年	2,203	1,386	1,316	4,905	34,223
平成 16 年	2,045	1,258	1,239	4,542	31,542

資料：京都市総合企画局「平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成 11 年及び平成 16 年は簡易調査結果

表Ⅱ-2-2 総合工事業（産業細分類別）の事業所数,構成比,前年度比

(単位：所)

	事業所数	構成比	前年度比
総合工事業	2,045	45.0	-7.2
一般土木建築工事業	206	4.5	-2.4
土木工事業	371	8.2	-10.4
舗装工事業	47	1.0	-13.0
建築工事業	477	10.5	-14.4
木造建築工事業	839	18.5	-5.3
建築リフォーム工事業	105	2.3	29.6

資料：京都市総合企画局「平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成 16 年は簡易調査結果

表Ⅱ-2-3 建設業の従業者規模別事業所数

(単位：所)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計
総数	2,045	1,258	1,239	4,542
1 ～ 4 人	1,081	808	642	2,531
5 ～ 9 人	585	293	334	1,212
10 ～ 19 人	249	114	180	543
20 ～ 29 人	68	21	43	132
30 ～ 49 人	34	16	20	70
50 ～ 99 人	23	6	16	45
100 ～ 199 人	3	0	3	6
200 ～ 299 人	1	0	0	1
300 人以上	0	0	1	1

資料：京都市総合企画局「平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成 16 年は簡易調査結果

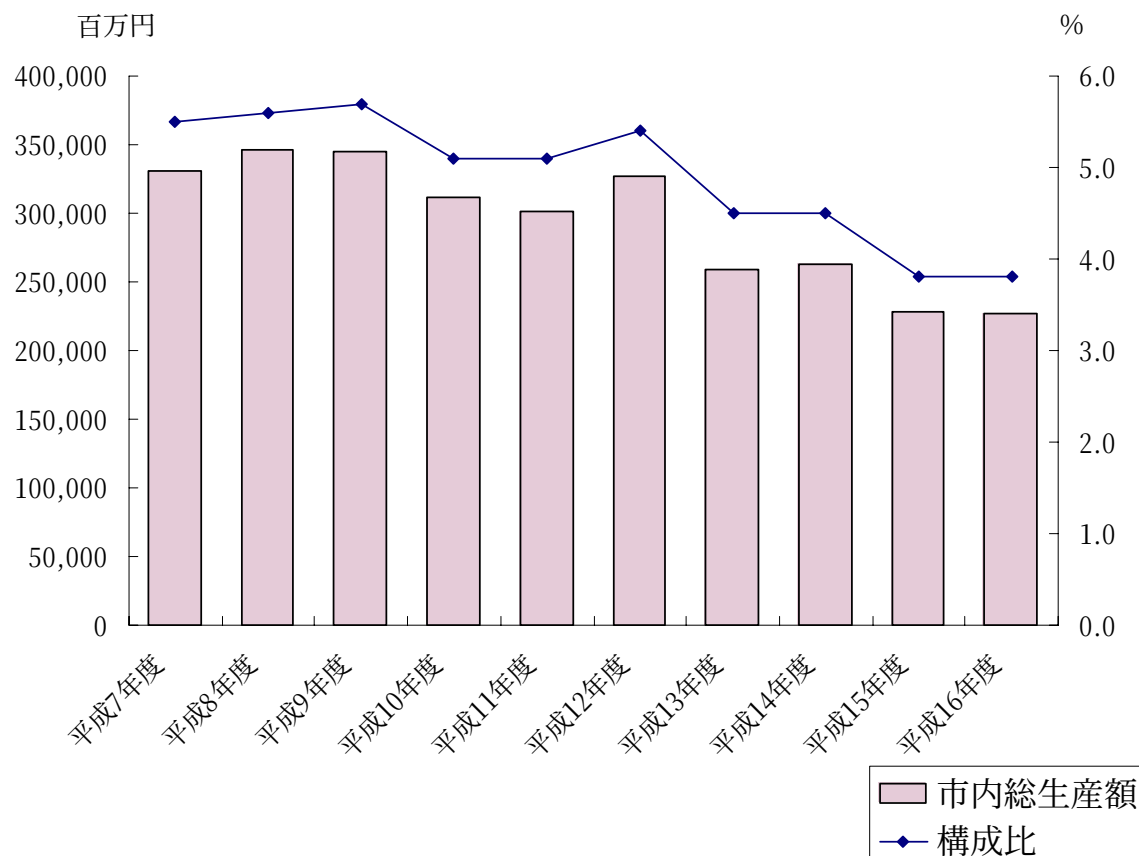
表Ⅱ-2-4 建設業の市内総生産額と構成比

(単位：百万円, %)

	市内総生産額	構成比
平成7年度	331,163	5.5
平成8年度	346,151	5.6
平成9年度	345,264	5.7
平成10年度	311,293	5.1
平成11年度	301,348	5.1
平成12年度	327,210	5.4
平成13年度	258,449	4.5
平成14年度	262,767	4.5
平成15年度	228,499	3.8
平成16年度	227,197	3.8

資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産額と構成比



資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

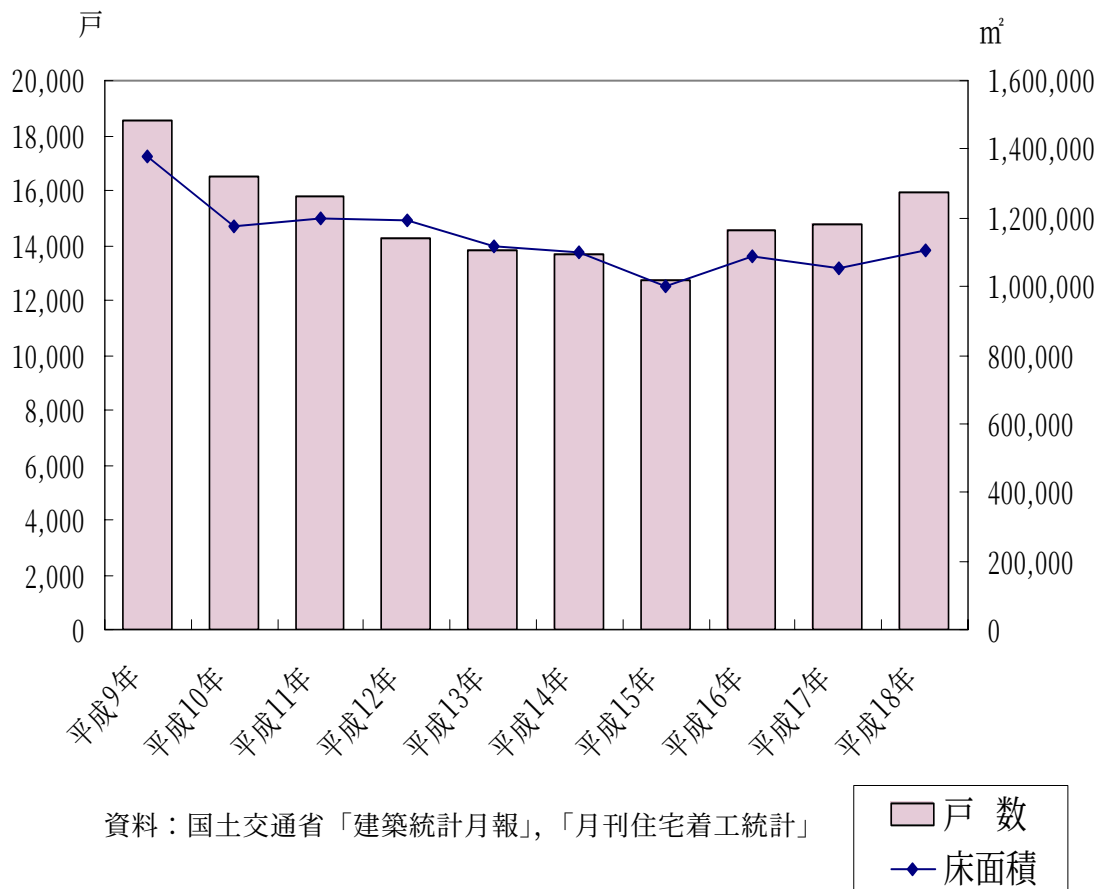
表Ⅱ-2-5 新設住宅着工戸数と床面積の推移

(単位：戸，m²)

				戸 数	床面積
平	成	9	年	18,514	1,376,964
平	成	10	年	16,504	1,177,597
平	成	11	年	15,778	1,199,690
平	成	12	年	14,273	1,191,689
平	成	13	年	13,803	1,119,250
平	成	14	年	13,637	1,102,017
平	成	15	年	12,707	1,000,624
平	成	16	年	14,556	1,088,526
平	成	17	年	14,776	1,052,892
平	成	18	年	15,960	1,107,680

資料：国土交通省「建築統計年報」，「月刊住宅着工統計」

図Ⅱ-2-2 新設住宅着工戸数と床面積の推移



3 製造業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成 17 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 3,365 所で、前回(平成 16 年)比較では、10 所減少(対前回増加率 $\Delta 0.3\%$)しており、平成 10 年の 2.7%増加を挟み、昭和 63 年以降減少傾向にある。

従業者数は 73,516 人で、前回比較では、758 人の減少(同 $\Delta 1.0\%$)となっており、平成 4 年から 14 年連続の減少となっている。

反面、製造品出荷額等は、2 兆 2,342 億 76 百万円で、前回と比較すると、54 億 56 百万円の増加(同 0.2%)となっており、3 年連続して増加している〔表Ⅱ-3-1-1、図Ⅱ-3-1-1〕。

事業所数及び従業者数の減少は、いまだ零細・中小企業を取り巻く環境が好転していない中、厳しい競争に勝ち抜くことのできない企業が淘汰されている結果と考えられる。一方、製造品出荷額等の増加については、景気低迷期に取り組んでいた内部体質の改善という「守り」の姿勢から、設備投資・研究開発の拡充等への「攻め」の姿勢への戦略の転換が身を結んだ結果と思われる。さらに、景気回復に伴う内外からの受注増といった外的要因も、プラスに作用していると思われる。

① 産業中分類別の状況

平成 17 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、繊維の 748 所(構成比 22.2%)である。これに次いで、食料品の 367 所(同 10.9%)、印刷・同関連の 343 所(同 10.2%)と軽工業が多く、この 3 業種で 4 割超を占めており、上位 1~3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 2 割程度であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市ならではの特徴と言えよう〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-2〕。

前回比較では、窯業・土石製品の 14 所増(対前年増加率 13.0%)をはじめ、木材・木製品の 10 所増(同 14.5%)等の 12 業種で増加している。一方、衣服・その他の繊維製品の 10 所減(同 $\Delta 5.0\%$)をはじめ、印刷・同関連の 10 所減(同 $\Delta 2.8\%$)など 7 業種で減少している。

従業者数は、食料品が 9,522 人(構成比 13.0%)と最も多く、次いで繊維の 8,049 人(同 10.9%)、印刷・同関連の 7,166 人(同 9.7%)と続いている〔表Ⅱ-3-1-2〕。

前回比較では、電気機械器具の 612 人増(対前回増加率 10.9%)をはじめ、一般機械器具の 207 人増(同 2.8%)など 7 業種で増加している。一方、電子部品・デバイスの 414 人減(同 $\Delta 8.3\%$)など 15 業種で減少している。

製造品出荷額等では、飲料・たばこ・飼料が 4,581 億 92 百万円(構成比 20.5%)で最も多く、次いで精密機械器具の 2,277 億 41 百万円(同 10.2%)、印刷・同関連の 2,197 億 36 百万円(同 9.8%)となっている〔表Ⅱ-3-1-2〕。

前回比較では、電気機械器具が 378 億 67 百万円増(対前回増加率 25.4%)など 9 業種で増加している。一方、飲料・たばこ・飼料の 216 億 69 百万円減(同 $\Delta 4.5\%$)をはじめ、9 業種で減少している。

なお、繊維は、昭和 63 年以降増加していたが、平成 4 年に減少に転じ、以後 14 年連続の減少となっている。

また、平成 17 年工業統計表及び平成 17 年工業統計調査結果報告(京都市)から特化係数(都市における構成比を全国における構成比で割ったもの)を製造品出荷額等でみると、重化学工業では精密機械、電子部品・デバイス、電気機械器具が全国の水準を上回っているのに対して、軽工業では飲料・たばこ・飼料、繊維、印刷・同関連、衣服、家具・装備品が全国水準を上回っており、軽工業の比重が高い。

また、大企業がある精密機械や飲料・たばこ・飼料は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維は、事業所数の特化係数が製

造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ－3－1－3〕。

② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者4～9人規模の事業所が1,984所(構成比59.0%)と最も多く、次いで10～19人規模の705所(同21.0%)、20～29人規模の308所(同9.2%)となっており、上位1～3位は昭和55年から毎回同じ順位となっている。

製造品出荷額等は、従業者300人以上規模の事業所が、1兆1,208億49百万円(構成比50.2%)と最も多く、次いで100～299人規模の4,303億32百万円(同19.3%)、30～99人規模の3,152億48百万円(同14.1%)となっている。

事業所数では、全体の59.0%を占める4～9人規模の事業所が、製造品出荷額等の構成比では4.9%にすぎず、一方300人以上規模の事業所数構成比は0.6%とわずかなものの、製造品出荷額等の構成比は50.2%を占めている。また、従業者一人当たりの製造品出荷額等では、従業者300人以上規模の事業所は従業者4～9人規模の事業所の約6.5倍であり、零細・中小企業と大企業の「格差」をうかがい知ることができる〔表Ⅱ－3－1－4、図Ⅱ－3－1－3〕。

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成16年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所比較)は、2兆2,226億円に達し、政令指定都市の中で第6位、全国の都市の中でも第9位の位置を占めている。これは、工業都市として知られる広島市、北九州市、尼崎市等を大きく上回る規模であり、京都市は、全国有数のものづくり都市としての顔を持っている〔表Ⅱ－3－1－5、図Ⅱ－3－1－4〕。

平成16年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は18.0%、前年比で5.1%増と3年続けて上昇しており、サービス業(20.7%)に次ぐ第2位と前年の3位より1つ順位を上げた〔図Ⅱ－3－1－5〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分

野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展した例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

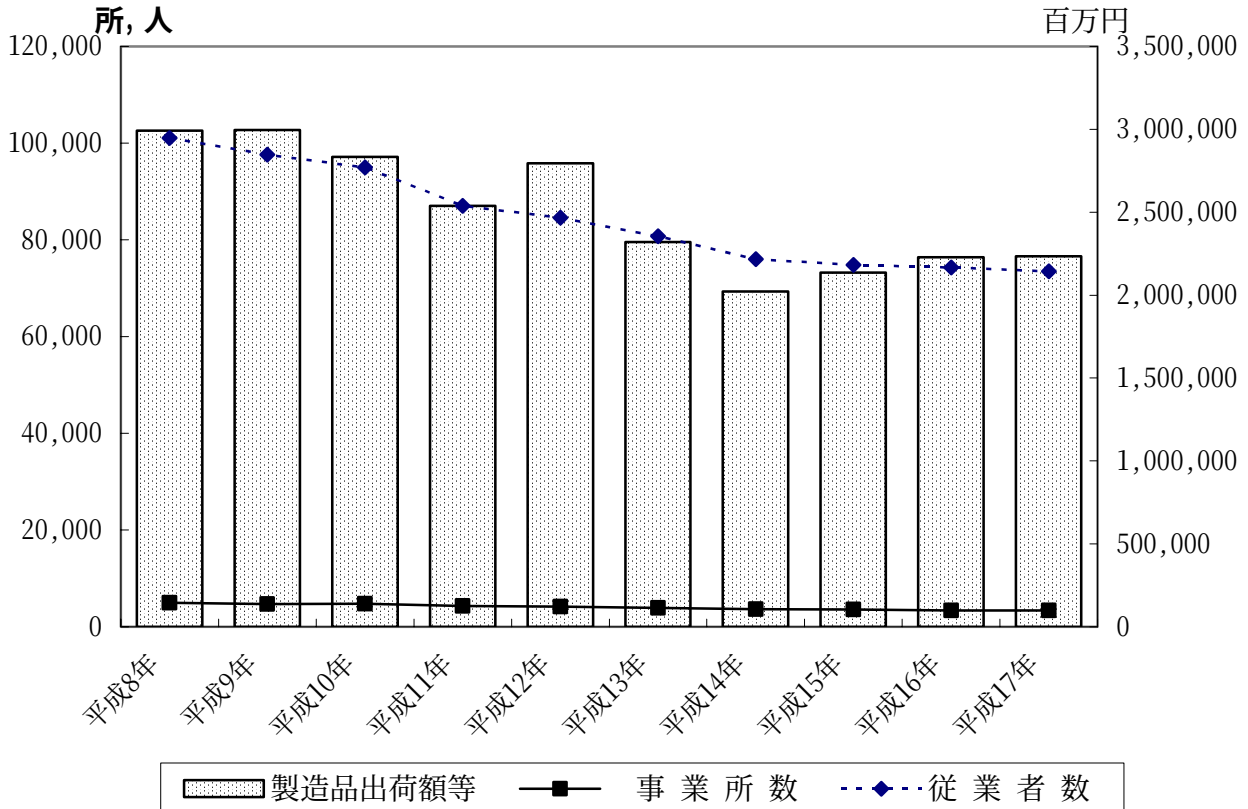
表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(単位：所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成8年	4,969	101,051	2,992,060
平成9年	4,671	97,616	2,995,196
平成10年	4,796	94,944	2,834,179
平成11年	4,318	87,021	2,538,482
平成12年	4,194	84,578	2,794,171
平成13年	3,883	80,728	2,319,688
平成14年	3,630	76,017	2,023,212
平成15年	3,594	74,849	2,136,051
平成16年	3,375	74,274	2,228,820
平成17年	3,365	73,516	2,234,276

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

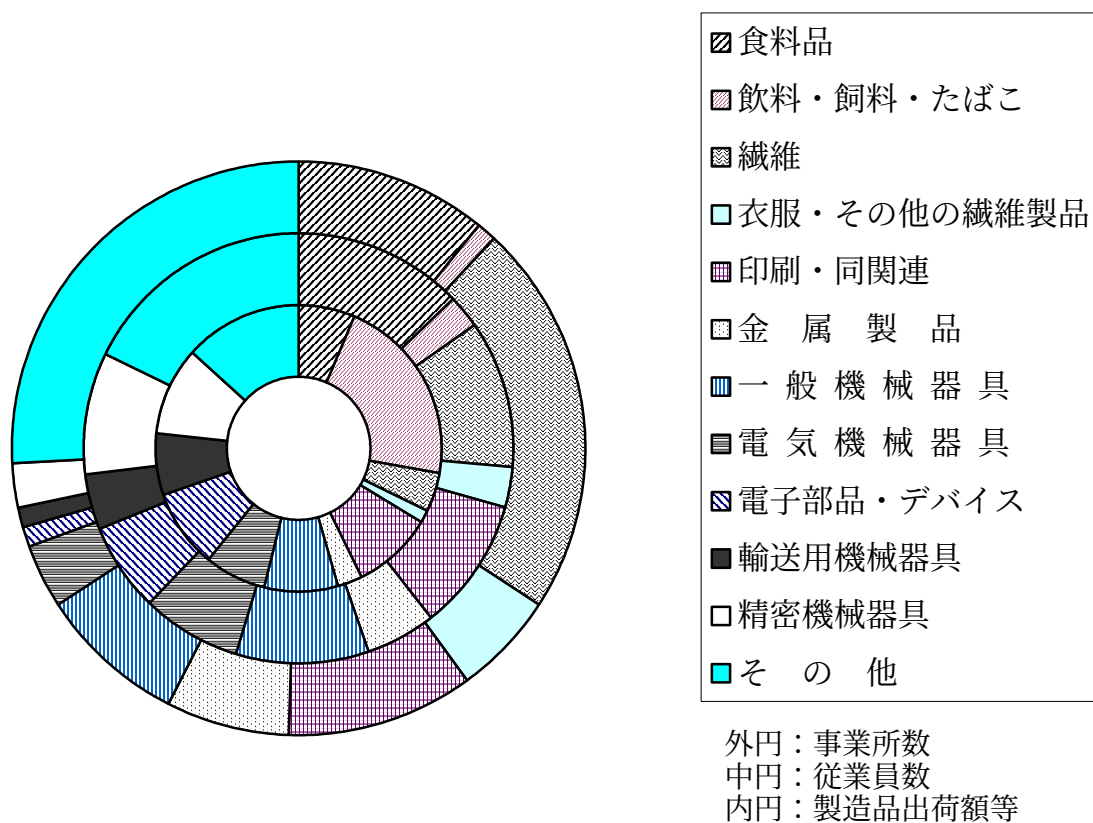
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	3,365	100.0	73,516	100.0	2,234,276	100.0
食料品	367	10.9	9,522	13.0	142,239	6.4
飲料・たばこ・飼料	38	1.1	1,698	2.3	458,192	20.5
繊維	748	22.2	8,049	10.9	90,903	4.1
衣服・その他の繊維製品	189	5.6	1,922	2.6	22,012	1.0
木材・木製品	79	2.3	734	1.0	×	×
家具・装備品	126	3.7	1,067	1.5	14,863	0.7
パルプ・紙・紙加工品	153	4.5	1,977	2.7	34,493	1.5
印刷・同関連	343	10.2	7,166	9.7	219,736	9.8
なめし革・毛皮等	44	1.3	510	0.7	×	×
窯業・土石製品	112	3.3	1,269	1.7	43,492	1.9
その他	160	4.8	1,893	2.6	26,974	1.2
軽工業	2,359	70.1	35,807	48.7	1,052,905	47.1
化学	55	1.6	2,308	3.1	66,377	3.0
石油・石炭製品	2	0.1	33	0.0	×	×
プラスチック製品	86	2.6	1,683	2.3	36,898	1.7
ゴム製品	2	0.1	13	0.0	×	×
鉄鋼	8	0.2	181	0.2	×	×
非鉄金属	26	0.8	1,083	1.5	47,071	2.1
金属製品	239	7.1	3,824	5.2	57,979	2.6
一般機械器具	291	8.6	7,595	10.3	184,412	8.3
電気機械器具	125	3.7	6,247	8.5	187,037	8.4
情報通信機械器具	8	0.2	338	0.5	×	×
電子部品・デバイス	36	1.1	4,573	6.2	203,583	9.1
輸送用機械器具	39	1.2	3,283	4.5	133,456	6.0
精密機械器具	89	2.6	6,548	8.9	227,741	10.2
重工業	1,006	29.9	37,709	51.3	1,144,555	51.2

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

図Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-3 平成17年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
(従業員4人以上の事業所) 特化係数

(単位：%)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
食 料 品 製 造 業	0.88	0.96	0.84
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	0.61	1.77	6.21
繊 維 工 業	7.40	6.41	5.13
衣服・その他の繊維製品製造業	1.04	0.87	1.43
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	0.68	0.63	—
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	1.06	0.94	1.00
パルプ・紙・紙加工品製造業	1.55	1.04	0.63
印 刷 ・ 同 関 連 産 業	1.57	2.31	4.26
なめし革・同製品・毛皮製造業	1.44	1.75	—
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0.65	0.47	0.76
そ の 他 の 製 造 業	1.26	1.24	0.80
軽 工 業	1.44	1.32	2.07
化 学 工 業	0.89	0.74	0.35
石油製品・石炭製品製造業	0.25	0.00	—
プラスチック製品製造業	0.43	0.43	0.46
ゴ ム 製 品 製 造 業	0.08	0.00	—
鉄 鋼 業	0.13	0.08	—
非 鉄 金 属 製 造 業	0.73	0.94	0.91
金 属 製 品 製 造 業	0.54	0.64	0.55
一 般 機 械 器 具 製 造 業	0.67	0.86	0.79
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0.82	1.23	1.31
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0.22	0.20	—
電子部品・デバイス製造業	0.50	1.03	1.44
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0.27	0.39	0.33
精 密 機 械 器 具 製 造 業	1.63	4.68	7.85
重 化 学 工 業	0.58	0.80	0.70

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

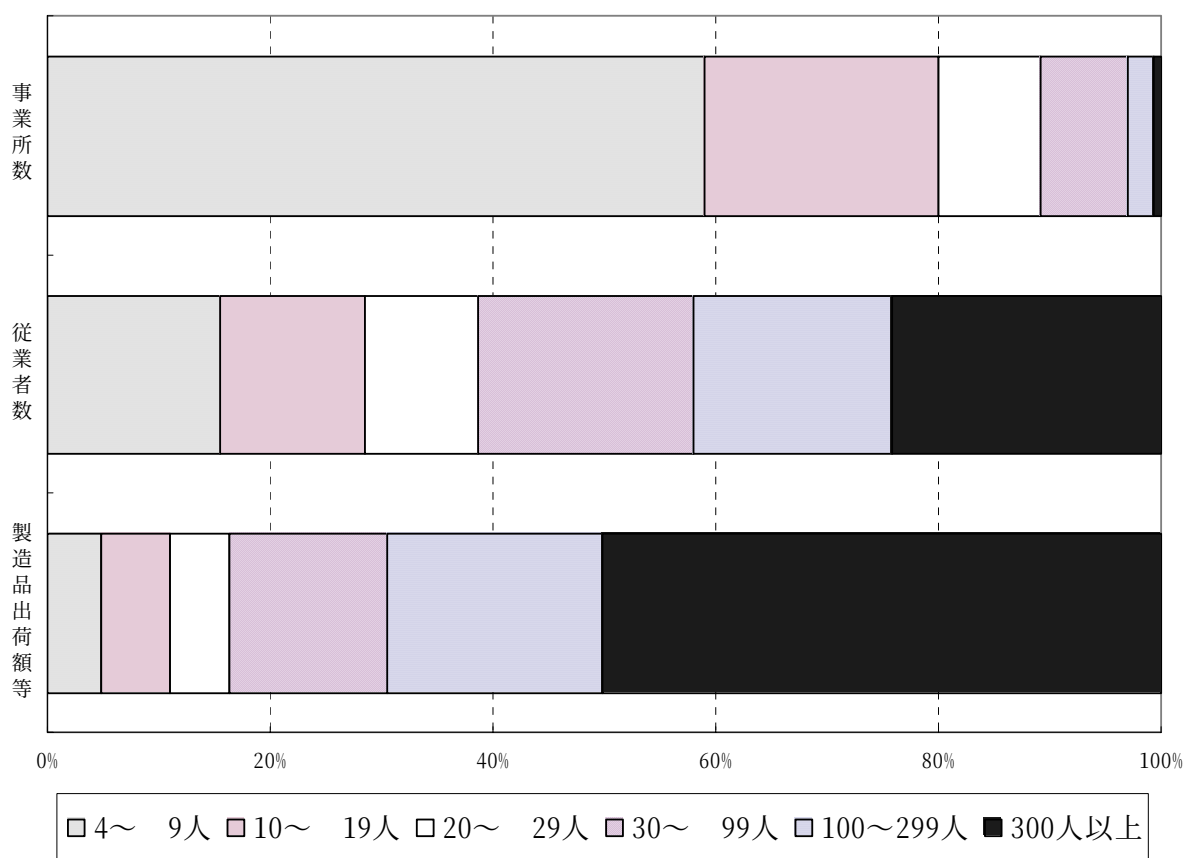
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,365	100.0	73,516	100.0	2,234,276	100.0
4～9人	1,984	59.0	11,406	15.5	110,335	4.9
10～19人	705	21.0	9,518	12.9	135,940	6.1
20～29人	308	9.2	7,480	10.2	121,572	5.4
30～99人	265	7.9	14,170	19.3	315,248	14.1
100～299人	82	2.4	13,068	17.8	430,332	19.3
300人以上	21	0.6	17,820	24.2	1,120,849	50.2

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-3 製造業の規模別構成比



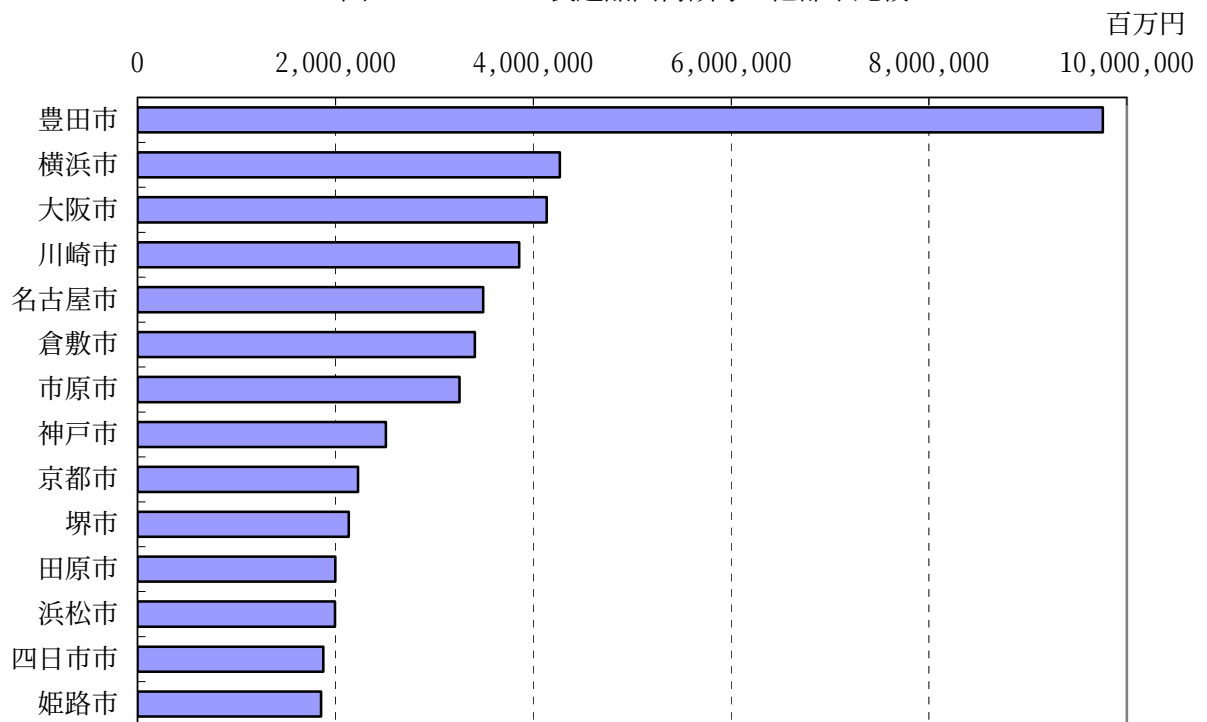
資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等の他都市比較
(単位：百万円)

	製造品出荷額等
豊田市	9,756,145
横浜市	4,268,924
大阪市	4,135,816
川崎市	3,858,387
名古屋市	3,495,193
倉敷市	3,411,576
市原市	3,254,988
神戸市	2,508,433
京都市	2,226,475
堺市	2,134,689
田原市	1,999,290
浜松市	1,994,947
四日市市	1,877,066
姫路市	1,854,052

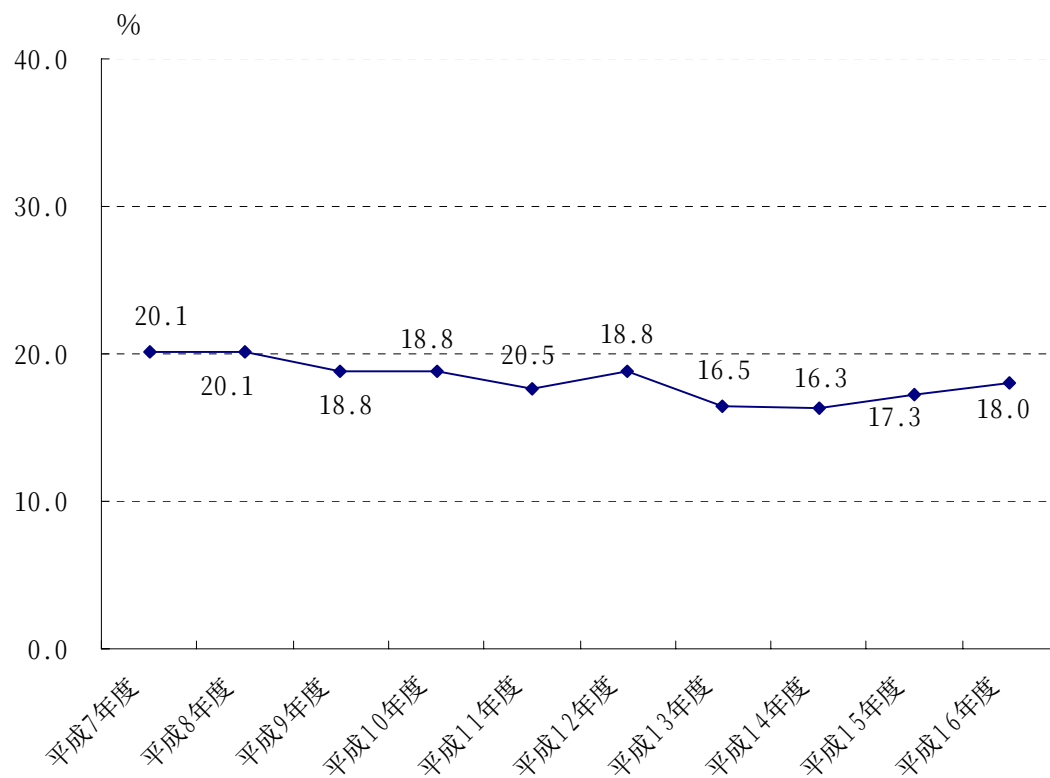
資料：経済産業省「平成16年工業統計表（従業員4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-4 製造品出荷額等の他都市比較



資料：経済産業省「平成16年工業統計表」

図Ⅱ-3-1-5 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

(2) 食料品・飲料等製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

平成 17 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数 402 所、従業者数 10,704 人、製造品出荷額等は 6,004 億 31 百万円となっている。京都市の製造業に占める割合はそれぞれ 11.9%、14.6%、26.9%である。

平成 8 年の調査と比較して、事業所は 56 所減(△12.2%)、従業員数は 2,605 人減(△19.6%)と減少しているが、製造品出荷額等のみ 208 億 10 百万円増(4%)となっている。また、前年比では事業所数のみが増、従業者数、製造品出荷額等については減少している〔表Ⅱ-3-2-1、図Ⅱ-3-2-1〕。

平成 17 年の製造品出荷額等の内訳は、食料品が 1,422 億 39 百万円、飲料・たばこ・飼料が 4,581 億 92 百万円となっている。更に産業細分類でみると、製造品出荷額等が最も多い業種は清酒製造業の 546 億 31 百万円であり、次いで生菓子製造業の 285 億 46 百万円と続いている。

◆ 市内の食料品・飲料等製造業の特色

① 清酒製造業

市内の清酒製造業は伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県の灘と並び称されるまでの地位を確立した。

平成 17 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、京都市の清酒製造業は事業所数 24 所、従業者数 880 人、製造品出荷額等 546 億 31 百万円であり、また、平成 16 年度大阪国税局統計書によると伏見地区の酒税課税数量は 114,719 キ

ロリットルと減少気味ではあるが、全国に占める割合は 15.2%となっており、下降気味な兵庫県灘地区の数値とは対照的に、堅調な推移を見せている〔表Ⅱ-3-2-2〕。

総務省平成 17 年家計調査年報によると全国における「清酒」の消費動向は減少傾向にあり、平成 9 年からの減少率は 38.2%となっている。それに比べ、「その他の酒類」の消費は著しく増加しており、平成 9 年から約 3.4 倍になっているが、これは発泡酒等がヒットしたことが影響したと思われる。さらに、近年は焼酎の消費量の増加も顕著に見受けられる〔表Ⅱ-3-2-3、図Ⅱ-3-2-3〕。

このように、酒類業界は消費者の嗜好多様化を背景に、焼酎市場と発泡酒等の低アルコール飲料市場が拡大傾向にあり、大手各社は、アイテムの多様化を進めるべく新商品開発に力を入れており、開発余力や体力のない企業の淘汰が進んでいる。

② 生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を勤めた後、平安遷都に伴って京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道とともに発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌(ぐせん)菓子として供され、現在でも、華麗さや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成 17 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、京都市の生菓子製造業は事業所数 75 所、従業者数 2,147 人、製造品出荷額等 285 億 46 百万円である。

近年の製造品出荷額等の傾向を見ると、平成 3 年に 399 億円まで増加したものの、平成 14 年まで減少が続いた。しかし、平成 15 年を機に増加に転じており、平成 16 年は 262 億円と昨年比 1 億円増、平成 17 年は 285 億円と昨年比 23 億円の増加となっている〔表Ⅱ-3-2-4〕。

平成 17 年の菓子類の全国の消費動向を平成 9 年と比較すると、スナック菓子、せんべいの落ち込みが大きいことが分かる〔表Ⅱ-3-2-5〕。

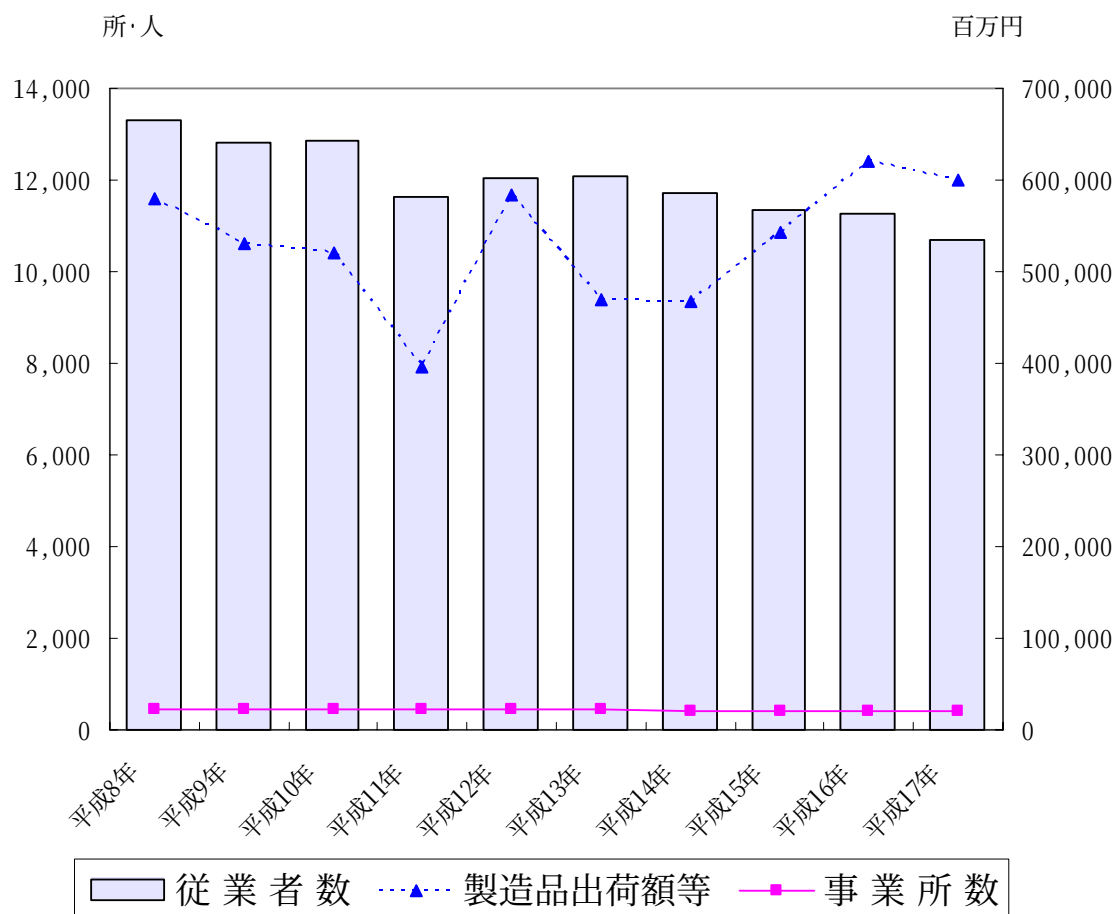
表Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成8年	458	13,309	579,621
平成9年	446	12,800	530,884
平成10年	467	12,869	519,696
平成11年	441	11,628	395,333
平成12年	439	12,028	582,896
平成13年	433	12,087	468,833
平成14年	410	11,697	468,208
平成15年	420	11,365	543,188
平成16年	399	11,280	619,739
平成17年	402	10,704	600,431

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業者数，製造業出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-2-2 酒税課税数量（清酒）に占める伏見酒造業の比重の推移

(単位：k l , %)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	16年度／12年度
全 国	999,173 (100.0)	983,807 (100.0)	929,573 (100.0)	868,430 (100.0)	753,011 (100.0)	75.4%
伏 見 地 区	127,441 (12.8)	126,140 (12.8)	120,544 (13.0)	127,517 (14.7)	114,719 (15.2)	90.0%
灘 地 区	303,573 (30.4)	287,260 (29.2)	265,902 (28.6)	222,653 (25.6)	197,991 (26.3)	65.2%

資料：全国「国税庁統計年報書」

伏見地区、灘地区「大阪国税局統計書」

注：「灘」は西宮、芦屋、灘の税務署管内の合計、「伏見」は伏見税務署管内

() 内は全国に占める割合

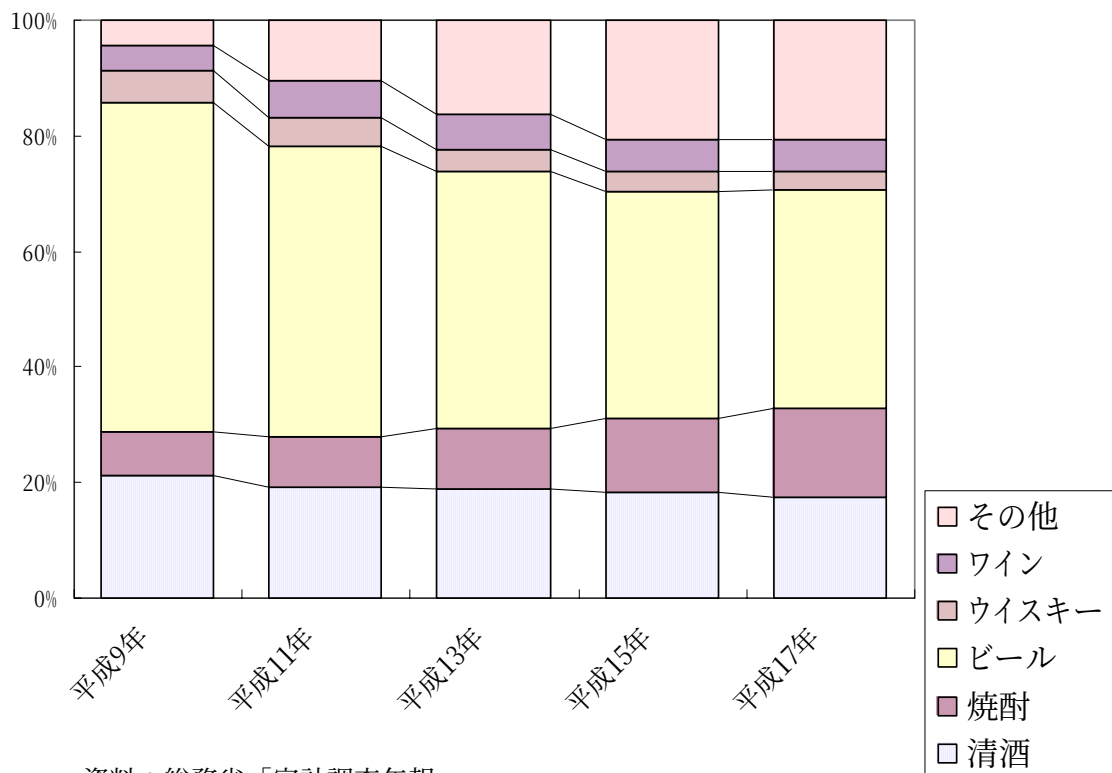
表Ⅱ-3-2-3 全国の酒類の消費動向の推移

(単位：円，％)

	平成9年	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成17年／平成9年
酒 類 全 体	52,869	50,978	47,808	45,952	39,555	74.8
清 酒	11,174	9,815	8,990	8,446	6,907	61.8
焼 酎	4,001	4,419	5,009	5,809	6,030	150.7
ビ ー ル	30,233	25,607	21,289	18,113	15,015	49.7
ウイスキー	2,911	2,596	1,866	1,556	1,200	41.2
ワ イ ン	2,178	3,215	2,806	2,589	2,274	104.4
そ の 他	2,373	5,325	7,848	9,441	8,128	342.5

資料：総務省「家計調査年報」

図Ⅱ-3-2-3 全国の酒類の消費動向の推移



表Ⅱ-3-2-4 生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

(単位：万円)

	製造品出荷額等
平成8年	3,179,506
平成9年	3,171,724
平成10年	3,202,946
平成11年	2,786,283
平成12年	2,713,829
平成13年	2,517,018
平成14年	2,470,089
平成15年	2,618,307
平成16年	2,620,022
平成17年	2,854,579

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業員4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-2-5 全国の主な菓子類の消費動向の推移

(単位：円, %)

	平成9年	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成17年／平成9年
菓子全体	83,104	80,279	77,584	76,739	63,890	76.9
和生菓子	12,756	12,407	12,467	11,997	10,323	80.9
洋生菓子	18,091	17,722	16,980	17,096	13,949	77.1
せんべい	5,719	5,449	5,362	5,057	4,251	74.3
スナック菓子	4,493	4,713	4,268	4,171	2,791	62.1

資料：総務省「家計調査年報」

(3) 繊維産業

◆ 概要

京都市の繊維産業（注）は、平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、それぞれ937所（構成比27.8%）、9,971人（同13.5%）、1,129億15百万円（同5.1%）であった。

また、平成16年商業統計表によると、京都市の繊維・衣服等卸売業の商店数、従業者数、年間商品販売額は、それぞれ1,707店（構成比27.5%）、15,579人（同25.8%）、6,203億69百万円（同17.2%）となり、京都市の卸売業中（中分類）、商店数と従業者数で1位、年間商品販売額で4位である。

このように、繊維産業は、本市産業の中で非常に重要な位置にあるものの、その変遷をみれば、工業統計表における繊維工業の産業中分類別製造品出荷額等の構成比は、昭和60年まで1位を維持していたが、昭和61年に飲料・たばこ・飼料に抜かれ、昭和63年に返り咲くものの、平成4年から14年連続の減少となり、平成17年は9位となっている。

注 京都市の繊維産業と言え、西陣織や京友禅等と装関連の産業がイメージされ、これらの産業の企業数や製造品出荷額等は、本市の繊維産業中大きな比重を占めていると推測される。しかし、現在実施されている統計では、産業分類の関係で明らかな数字は出てこない。そこで、これらの産業をも包含したものとして、工業統計調査における産業中分類の「繊維工業（衣類、その他の繊維製品を除く。）」と「衣服・その他の繊維製品製造業」を合わせたものを京都市の繊維産業とする。

◆ 市内の繊維産業の特色

① 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜紬（そうこう）等の関連業種を

擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の生産センターである。

第18次西陣機業調査（西陣機業調査は、昭和30年以降、おおむね3年に1度実施される西陣機業の全数調査で、第18次は平成17年1月～12月を対象期間とした調査である。）によると、西陣機業では、生産の基礎となる企業数（調査票回収企業数）、織機台数（出機を含む。）及び従業者数（市内出機従業者を含む。）は、それぞれ479社、6,916台、4,402人であった。

昭和59年を100として比較すると、平成17年の数値は、企業数が56.4ポイント、織機台数が27.4ポイント、従業者数が31.9ポイントとなっており、大幅に減少していることが分かる〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕。

西陣機業の総出荷金額及び1企業当たりの平均出荷金額は、平成17年において、それぞれ約708億円、1.5億円であった〔表Ⅱ-3-3-2、図Ⅱ-3-3-2〕。

平成2年をピークに、その後はバブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化による影響等から減少に転じていたが、前回対比で見ると、年間総出荷金額及び1企業当たりの平均出荷金額ともに、それぞれ約17%、約25%の増加を示している。この要因としては、大手企業の合併があったことや、近年、帯地を中心に中国などの国外生産のメリットが弱まり、国内生産へ回帰し始めたこと等が挙げられる。

ア 西陣機業の業種別企業数

各企業の生産品種（単一品種を生産している場合は当該品種〔業種〕に分類されるが、2品種以上生産している場合には最も出荷金額の多い品種〔業種〕に分類され、前者を専業企業、後者を兼業企業と呼ぶ。）を基準にその構成を見ると、帯地を生産する企業が313社（構成比65.3%）で最も多く、次いで金襴の71社（同14.8%）、きものの40社（同8.4%）となっており、これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）の企業がおおよそ9割を占めている。これに対して、新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装

飾織物)に属する企業は少なく、ネクタイ等の明治以降に生産の始まった新興部門は、その他を含めても1割程度を占めるに過ぎない〔表Ⅱ-3-3-3〕。

＊金欄とは、金糸を織り込んだ織物の総称。禅僧の錦の袈裟を金欄衣といい、我が国が輸入した金欄衣に金箔糸が織り込んであったので、その織物を金欄と呼んだ。

イ 西陣機業の織機台数の推移

西陣機業では、高度経済成長の終わる昭和40年代後半以降、織機台数は減少を続けながら、出機、特に丹後への出機依存を強めてきた。第18次西陣機業調査によると、平成17年末の総織機台数は6,916台であり、平成14年対比で9.9%の減少となっている。西陣を中心とする京都市内の織機台数の割合は、平成5年に下げ止まり、平成11年に上昇したが、平成17年に再び低下して38%と4割を下回った〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕。

＊内機（うちばた）とは、織物製造業者が自家工場で製織する生産形態であり、出機（でばた）とは、内機に対する用語として、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織を依頼する生産形態である。

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成17年の従業者（企業主とパートタイマーを除く。）を職種別に見ると、内機従業者数は3,442人（対前年比107.0%）で、前回より226人の増加であった。

一方、市内の出機従業者は960人（同74.8%）で、前回より324人の減少となっている。

次に、内機従業者の内訳を見ると、事務・営業は、1,934人（対前年比93.5%）となり、前回よりも134人の減少となっている。間接工は、725人（同338.8%）と前回より511人の大幅増加となっている。また、ウィーパー（織手）は、783人（同83.8%）と前回より151人の減少となっている。

なお、間接工が大幅に増加しているのは、大企業による調査対象地域外の企業との合併や事務所の統合など、一部企業の動きが反映されたものと推察され、この特異事情を考慮すれば、実態としては、製織に直接かかわっている間接工も、相当に減少していると思われる〔表Ⅱ-3-3-5、図Ⅱ-3-3-4〕。

また、家族従業者は711人（平成14年対比84.5%）で、平成14年よりも130人減となっているのに対し、雇用従業者は3,691人（同100.9%）で、32人の増加となっている。

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成17年の品種別出荷額を見ると、帯地が340億23百万円（対前年比106.3%）で最も多く、次いで、室内装飾織物の256億51百万円（同143.2%）、金欄の48億22百万円（同125.9%）、きものの28億92百万円（同108.2%）、ネクタイの23億85百万円（同85.1%）と続いており、室内装飾物が大きく増加している。対して、新興部門の肩傘と広巾服地は、前回に引き続き減少しており、前回対比でそれぞれ51%減、66%減という深刻な状況となっている。また、広巾裂地は、平成17年に出荷金額がゼロとなった〔表Ⅱ-3-3-6〕。

② 京友禅業

京都は「染」の最大産地であり、我が国の主要産地は、京都以外では、東京、金沢、名古屋である。平成18年度分（平成17年12月1日～平成18年11月30日）の京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む以下同じ）の総生産量は743,269反で、前年比10.5%減と減少しており、昭和46年の16,524,684反をピークに、その後は急激に減少し、昭和46年を100としたときの平成18年度の生産量は、4.5%にまで落ち込んでいる〔表Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-5〕。

染色加工技術別に見ると、型染が361,447反（構成比48.6%）、機械捺染が240,880反（同32.4%）、手描染（ろうけつ染を含む。）が140,942反（同19.0%）となっている。

流通形態別に見ると、仕入染が727,905反、誂染（あつらえぞめ）が15,364反となっている。

品目別では、着尺が319,246反（構成比43.0%）で最も多く、次いで振袖の141,992反（同19.1%）、長襦袢の111,267反（同15.0%）、訪問着の66,036反（同8.9%）、留袖の17,384反（同2.3%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-8、図Ⅱ-3-3-6〕。

③ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指の総合和装供給基地に違いはない。

平成17年「組合員の業態」（京都織物卸商業組合）によると、業種・業態別に見る商社数は、和装関係が176社（構成比77.2%）で最も多く、次いで洋装関係の32社（同13.6%）、ホームファッション卸の18社（同7.9%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-9〕。

また、平成16年商業統計表によると、繊維・衣服等卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額は平成9年比で、それぞれ14.6%、23.0%、27.3%の減少率となっており、繊維工業を上回る水準で縮小している。

特に近年は、業界を代表する大手和装卸売企業が倒産するなど、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

④ テキスタイル産業

京都のテキスタイル産業は、市内染色業が培った技術を基に、プリント服地の生産に特化し、「京プリント」の名声を博している。

京染・京友禅業の染色、加工技法の流れを汲むテキスタイル産業は、やがてプリント服地の生産に重点を移し、現在に至っている。

京プリントの販売先別数量を見ると、昭和40年代前半までは、「切り売り」、「百貨店」、「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが、現在では、第42回京プリント服地年間取扱調査資料集計表（平成17年8月1日～平成18年7月31日）によると、アパレルメーカーに76.0%を依存し、以下仲間筋に19.9%、地方卸に1.7%、切り売り・オーダー店に2.7%となっており、ファッション業界への素材提供産業へと脱皮したことがうかがえる〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-8〕。

また、加工別数量を見ると、労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへと重点を移してきており、自動スクリーン75.7%、手捺染12.8%、機械捺染6.5%、その他5.0%となっている〔図Ⅱ-3-3-8〕。

表Ⅱ-3-3-1 企業数・織機台数・従業者数の推移

(単位：社,台,人)

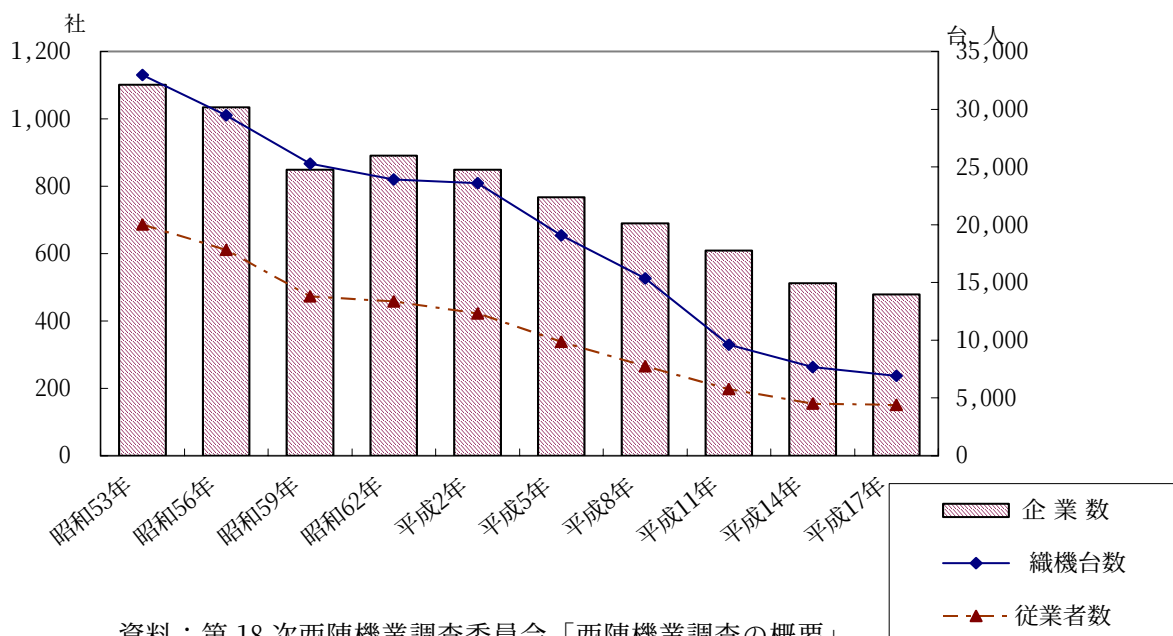
	企 業 数	織機台数	従業者数
昭和53年	1,101 (129.7)	32,965 (130.4)	20,021 (145.2)
昭和56年	1,034 (121.8)	29,462 (116.5)	17,818 (129.2)
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み、従業者数は市内出機を含む。

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-1 企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-2 総出荷金額及び平均出荷金額の推移

(単位：億円)

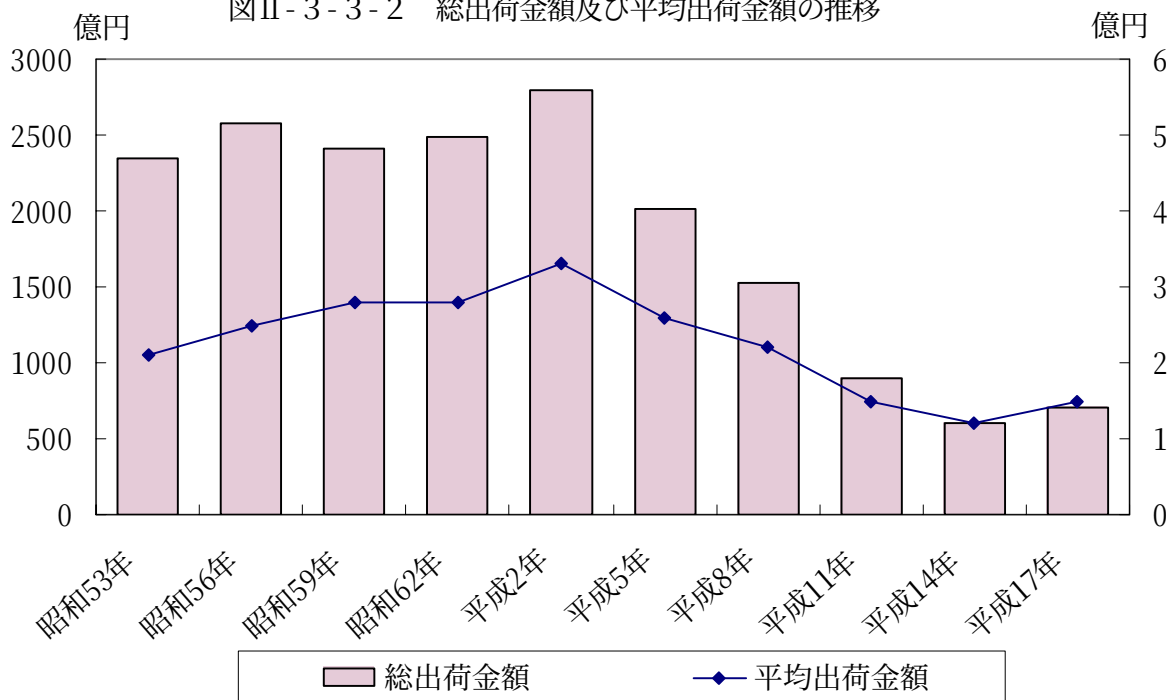
	総出荷金額	平均出荷金額
昭和53年	2,350 (97.3)	2.1 (75.1)
昭和56年	2,574 (106.6)	2.5 (87.5)
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.4)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (48.5)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 平均出荷金額＝(総出荷金額÷企業数)

2 ()内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-3 業種別企業数

(単位：社，％)

品 種 (業 種)	企 業 数	(構成比)
帯 地	313	65.3
き も の	40	8.4
金 襴	71	14.8
ネ ク タ イ	29	6.1
肩 傘	3	0.6
広 幅 裂 地	0	0.0
広 幅 服 地	0	0.0
室 内 装 飾 織 物	3	0.6
そ の 他	20	4.2
合 計	479	100.0

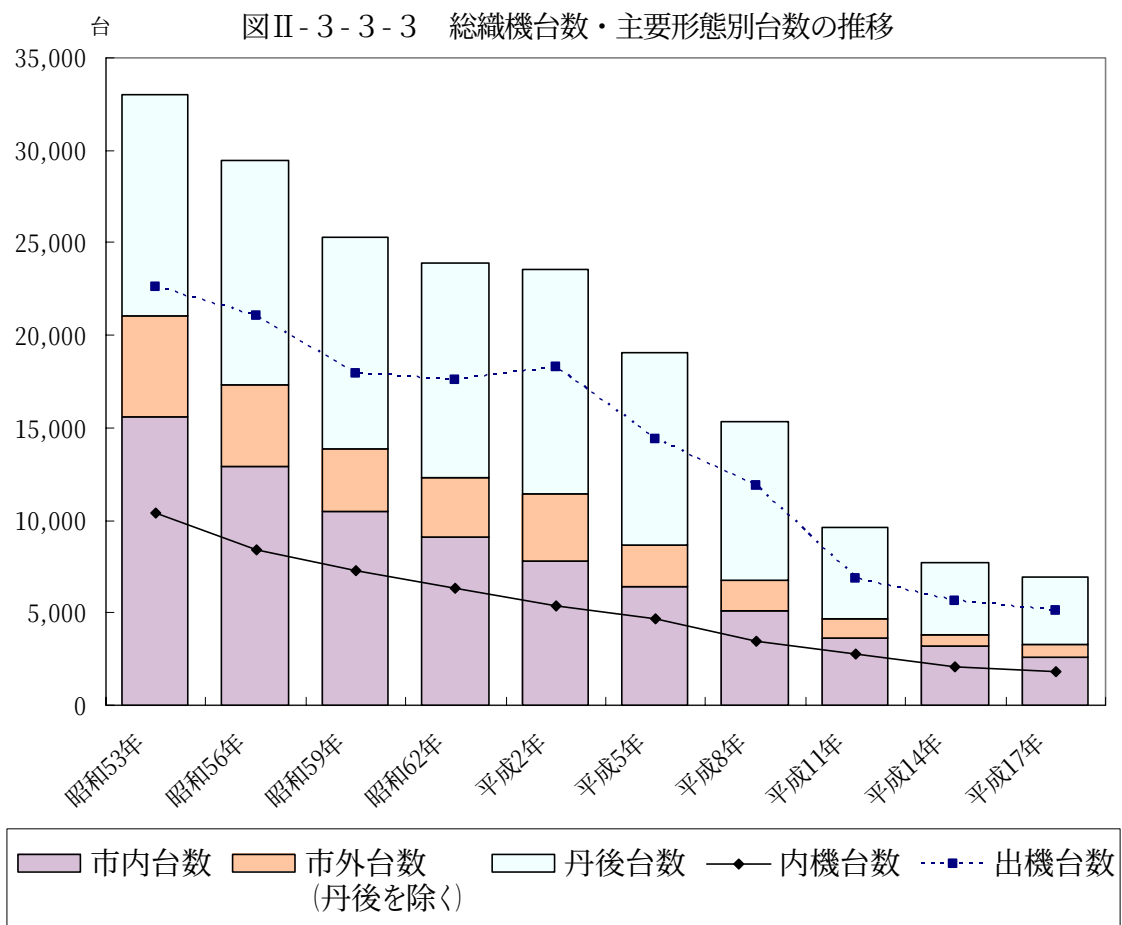
資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-4 総機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総 台 数	内機台数	出機台数	市内台数	市外台数 (丹後を除く)	丹後台数
昭 和 53 年	32,965	10,369	22,596	15,569	5,447	11,949
昭 和 56 年	29,462	8,409	21,053	12,908	4,396	12,158
昭 和 59 年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭 和 62 年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平 成 2 年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平 成 5 年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平 成 8 年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平 成 11 年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平 成 14 年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平 成 17 年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」



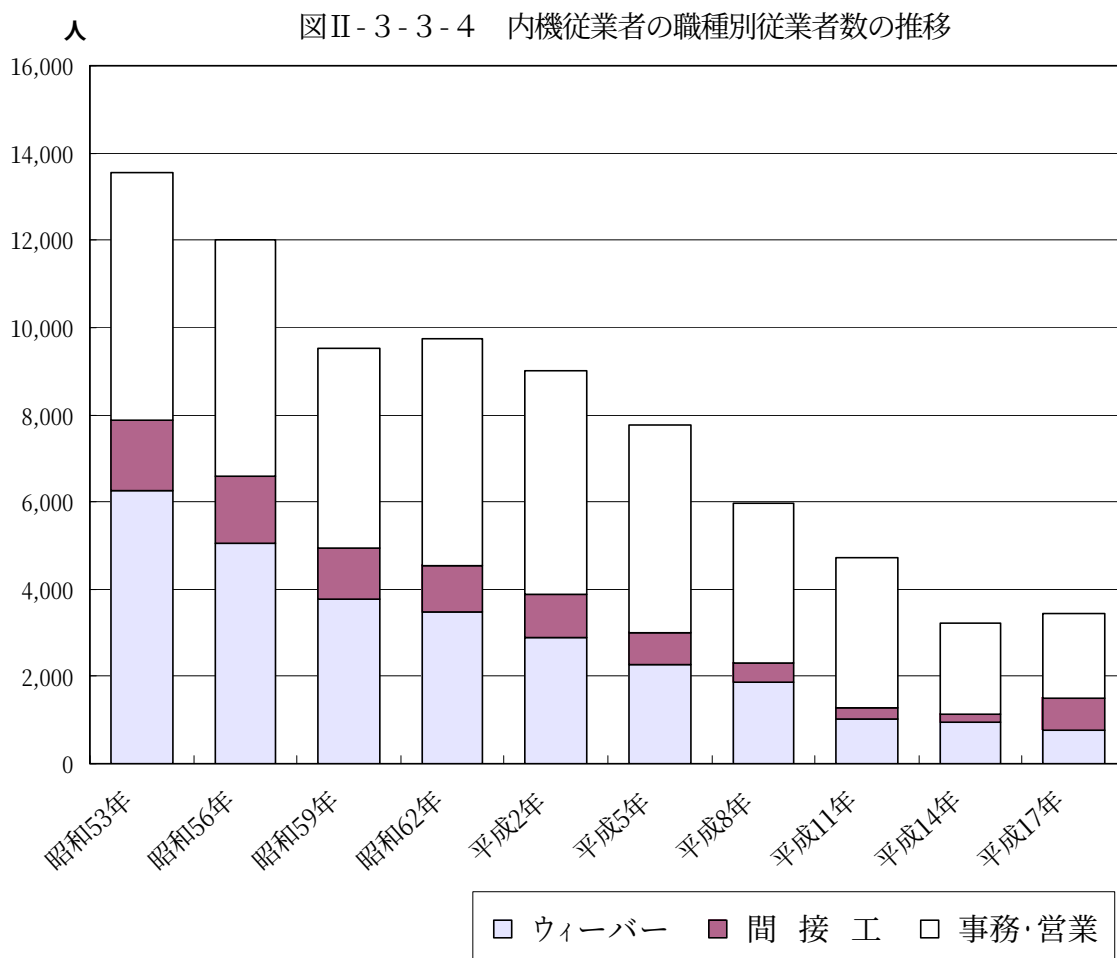
資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-5 内機従業員の職種別従業員数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事務・営業	総 数
昭 和 53 年	6,270	1,615	5,676	13,561
昭 和 56 年	5,056	1,551	5,403	12,010
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442

資料：第 18 次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」



資料：第 18 次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-6 品種別出荷金額

(単位：千円，％)

品 種 (業 種)	出荷金額	平成14年対比	構成比
帯 地	34,023,088	106.3	48.1
き も の	2,891,963	108.2	4.1
金 襴	4,822,388	125.9	6.8
ネ ク タ イ	2,384,579	85.1	3.4
肩 傘	40,885	49.2	0.1
広 巾 裂 地	—	—	—
広 巾 服 地	16,905	33.8	0.0
室 内 装 飾 織 物	25,650,864	143.2	36.2
そ の 他	975,020	82.4	1.4
合 計	70,805,692	116.8	100.0

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-7 加工技術別生産数量の推移

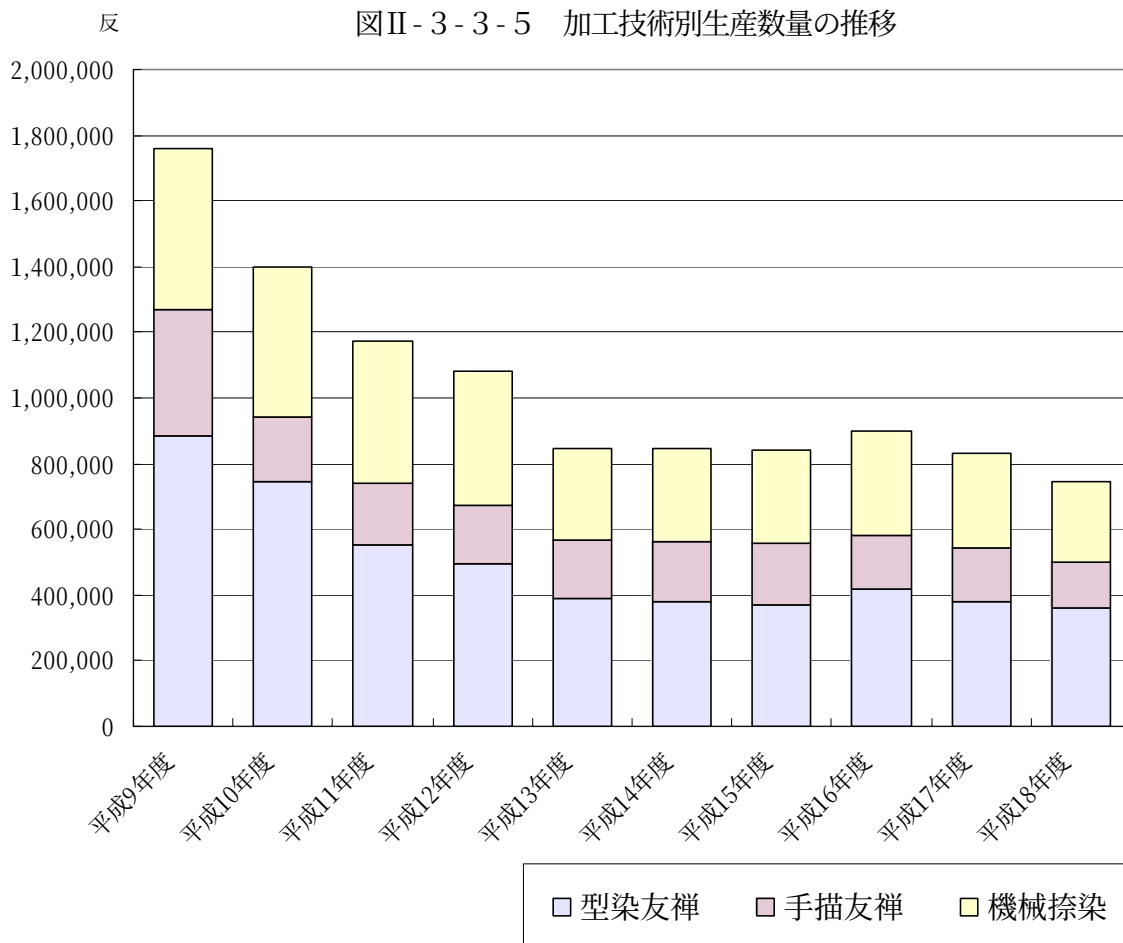
(単位：反)

	型染友禪	手描友禪	機械捺染	合計
平成9年度	884,420 (7.7)	385,284 (11.1)	491,608 (138.6)	1,761,312 (15.0)
平成10年度	744,427 (5.7)	197,253 (10.6)	457,275 (132.1)	1,398,955 (11.9)
平成11年度	550,937 (5.1)	188,732 (10.1)	435,612 (124.2)	1,175,281 (10.0)
平成12年度	494,311 (4.0)	178,788 (10.2)	409,633 (83.6)	1,082,732 (9.2)
平成13年度	388,422 (3.9)	181,138 (10.5)	275,776 (86.1)	845,336 (7.2)
平成14年度	377,420 (3.9)	185,907 (10.5)	283,967 (86.1)	847,294 (7.2)
平成15年度	372,549 (3.9)	183,062 (10.3)	285,148 (86.4)	840,759 (7.2)
平成16年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成17年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成18年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)

資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

注1 ()内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禪」にはろうけつ染めを含む。



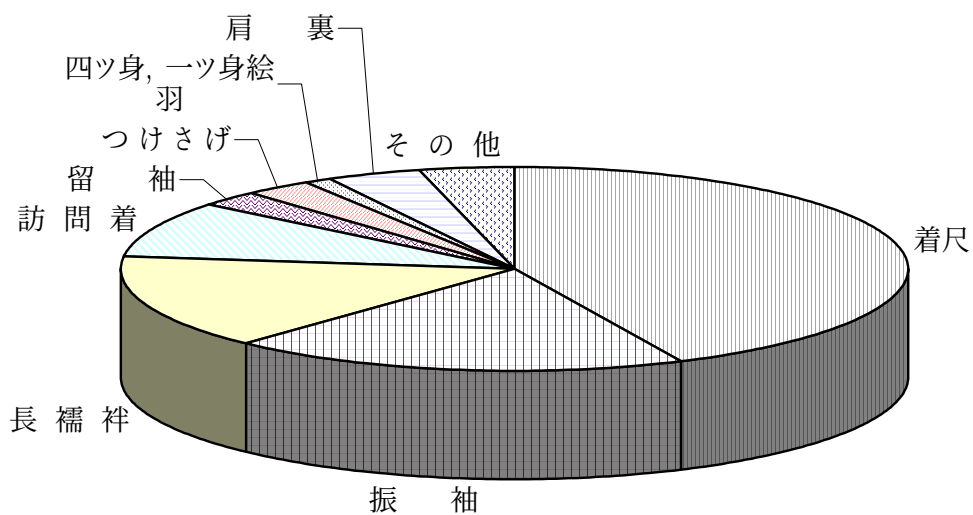
資料：京友禪協同組合連合会「京友禪京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-8 品種別生産数量（平成18年度）
（単位：反）

	反 数	構成比
着 尺	319,246	43.0
振 袖	141,992	19.1
長 襦 袢	111,267	15.0
訪 問 着	66,036	8.9
留 袖	17,384	2.3
つ け さ げ	21,317	2.9
四ツ身，一ツ身絵羽	8,584	1.2
肩 裏	29,064	3.9
そ の 他	28,379	3.8
合 計	743,269	100.0

資料：京友禅協同組合連合会
「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-6 品種別生産数量（平成18年度）



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-9 業種・業態別に見る商社数と構成比

(単位:社,%)

業 態 別		業 種 別	商社数	構成比
和 装 176社, 77.2%	前 売 91社 39.9%	呉 服 前 売 卸	79	34.5
		和装製品前売卸	12	5.2
	仲 間 85社 37.3%	染 呉 服 製 造 卸	65	28.4
		和 装 製 品 元 卸	20	8.7
ホームファッション卸（リビング・マテリアル卸） 18社, 7.9%			18	7.9
洋 装 32 社 , 13.6%		テ キ ス タ イ ル 卸	18	7.9
		ア パ レ ル 卸	14	6.1
総 合 卸			3	1.3
合 計			229	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成 17 年組合員の業態」

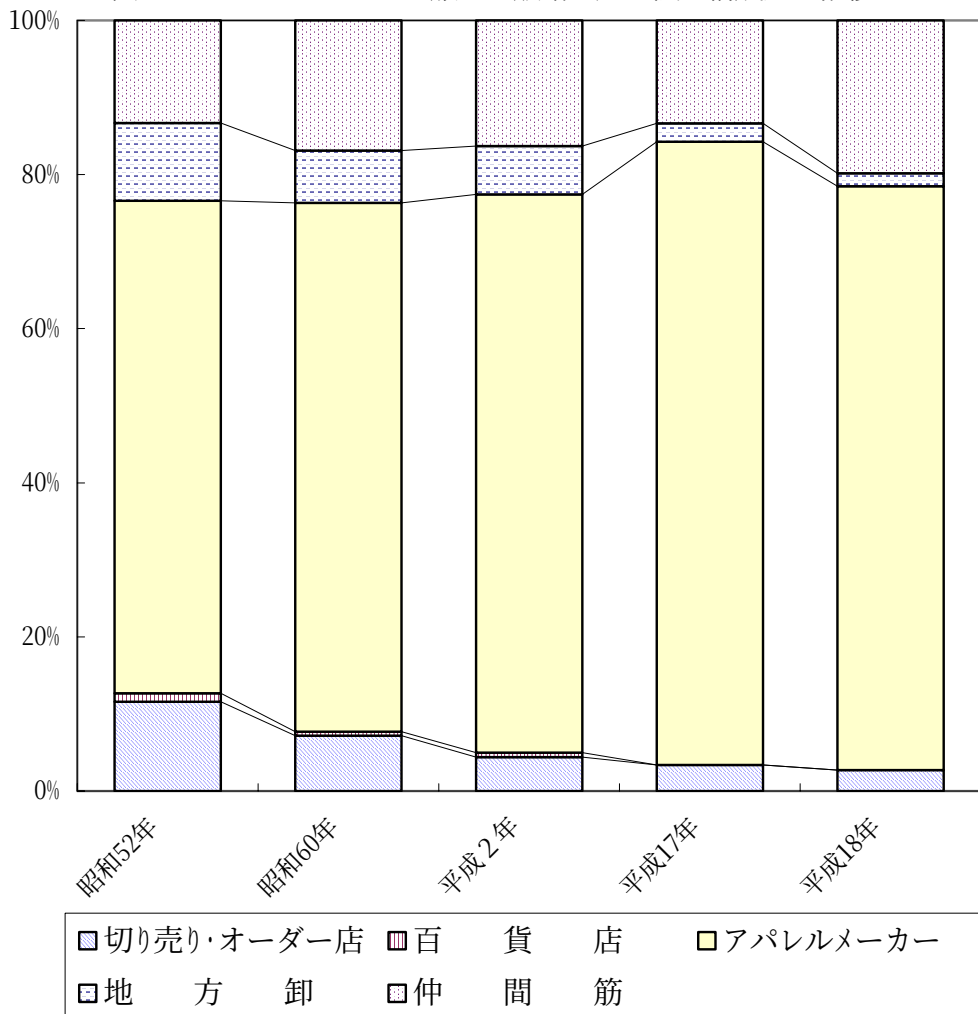
表Ⅱ-3-3-10 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：%)

		昭和52年	昭和60年	平成2年	平成17年	平成18年
販売先別	切り売り・オーダー店	11.6	7.2	4.4	3.4	2.7
	百貨店	1.1	0.5	0.6	0.0	0.0
	アパレルメーカー	63.9	68.6	72.4	81.0	76.0
	地方卸	10.1	6.8	6.3	2.4	1.7
	仲間筋	13.3	16.9	16.3	13.4	19.9
加工別	手捺染	42.3	18.0	21.3	21.3	12.8
	自動スクリーン	41.1	54.6	59.5	70.6	75.7
	機械捺染	13.8	26.0	17.5	3.9	6.5
	その他	2.8	1.4	1.7	4.2	5.0

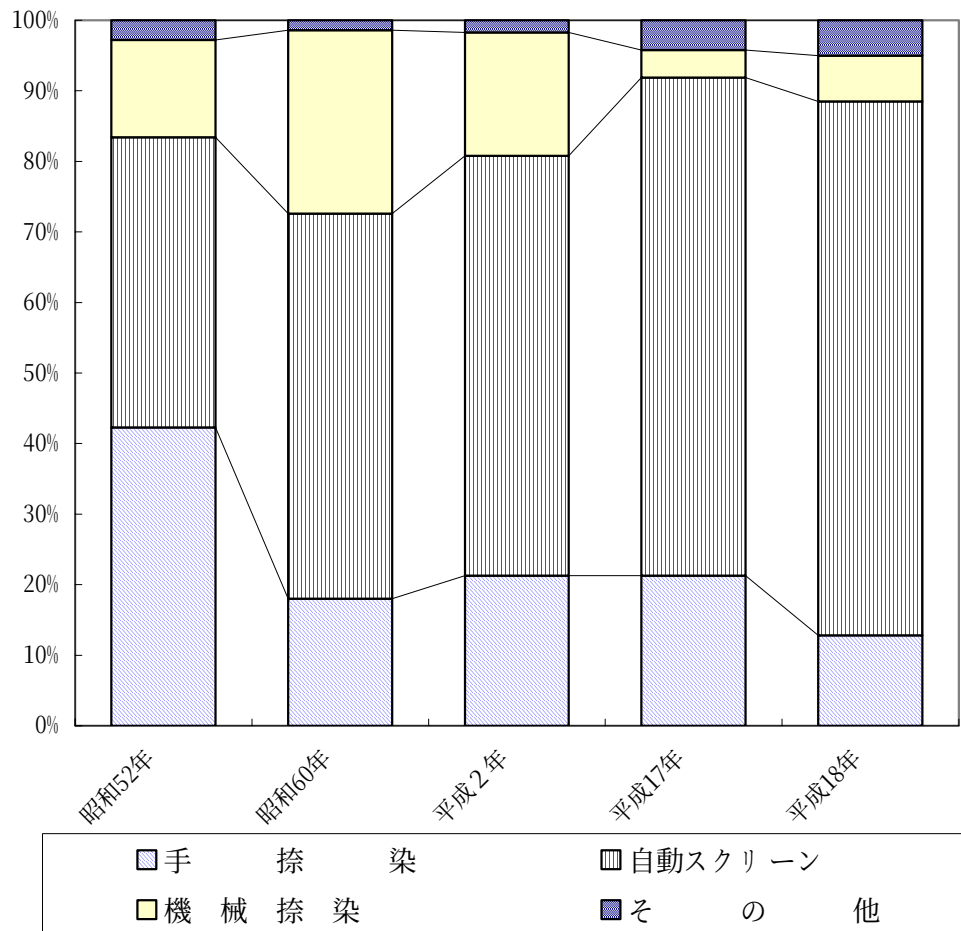
資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

図Ⅱ-3-3-7 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移



資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，
京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

図Ⅱ-3-3-8 京プリントの加工別数量構成比



資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，
京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

(4) 印刷・同関連産業

◆ 概要

平成 17 年の工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、京都市の印刷・同関連産業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、それぞれ 343 所、7,166 人、2,197 億 36 百万円となっている。

前年の平成 16 年と比較して、事業所数は 10 所減(△2.8%)と 7 年連続の減少、従業者数は 277 人減(△3.7%)と 12 年連続の減少で、減少傾向に歯止めがかかっていない。ただ、製造品出荷額等は平成 14 年以降増加傾向で、前年と比較すると 113 億 28 百万円増(5.4%)となっている。これは、業界環境が厳しさを増す中、最新の設備の投入により生産効率の向上を図るとともに、自社の特色を生かした営業を行った結果、1 事業所当たりの出荷額を 6 億 40 百万円(前年比 8.6%増)と増加させたことが要因に挙げられる〔表Ⅱ-3-4-1、図Ⅱ-3-4-1〕。

◆ 市内の印刷・同関連産業の特色

印刷業・同関連産業は、他の政令指定都市と比較すると、大阪市、名古屋市に次いで第 3 位の製造品出荷額を誇っている(平成 16 年大都市比較統計年表より)。

印刷業は、同産業の中で事業所 226 所(構成比 65.9%)、従業者数 5,472 人(同 76.4%)、製造品出荷額等 1,965 億 66 百万円(同 89.5%)と大きな割合を占めている〔表Ⅱ-3-4-2〕。特に、京都市では、伝統美術や伝統産業のメッカであるといった地域性から、染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積され、発展したため、現在でも、高級美術品の印刷を得意とした企業が多く存在している。

また、都市に需要が集中する都市型産業であるとともに、納品までに多くの校正を重ねる必要があることから、比較的近距離の企業に発注されやすいといった業界特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右さ

れる地元密着型産業といえる。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながら、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなし、新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

この業界では、景気の低迷にもかかわらず、印刷機的高速化、多色化及び電子編集システムの導入による生産能力の増大は続いており、価格、品質、企画力等の総合力で競争するという状況にあり、企業間格差は更に拡大している。

表Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連品産業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

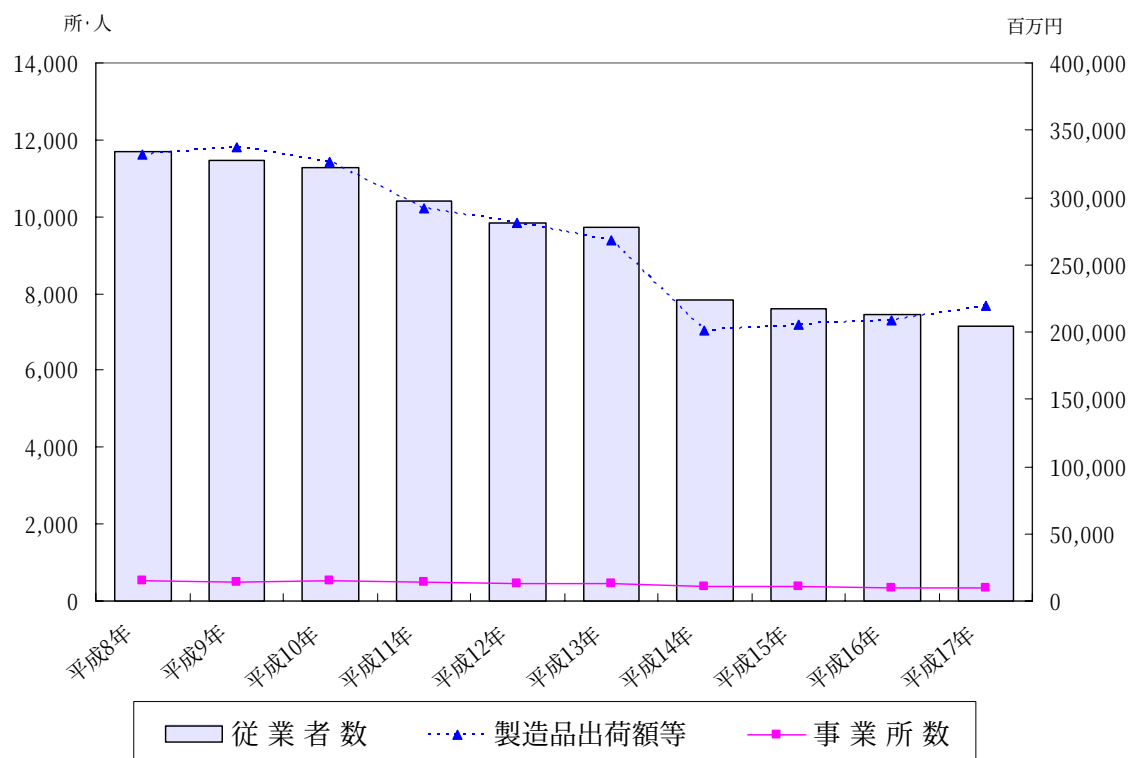
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成8年	524	11,706	331,701
平成9年	492	11,448	337,157
平成10年	520	11,260	326,712
平成11年	475	10,394	292,103
平成12年	457	9,839	281,449
平成13年	447	9,727	268,130
平成14年	395	7,815	201,604
平成15年	390	7,617	204,907
平成16年	353	7,443	208,408
平成17年	343	7,166	219,736

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

※平成13年以前は、「新聞業」及び「出版業」が含まれている。

(平成14年から産業分類が改定され、「新聞業」及び「出版業」は、大分類「H-情報通信業」に移行した。)

図Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連品産業の事業者数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-4-2 印刷・同関連産業（産業細分類別）の事業所数,従業者数,製造品出荷額等

(単位：所, 人, 万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
印 刷 業	226	5,472	19,656,641
製 版 業	34	655	1,338,208
製 本 業	47	630	655,818
印 刷 物 加 工 業	34	375	—
印刷関連サービス業	2	34	—
総 計	343	7,166	21,973,648

資料：京都市総合企画局「平成 17 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）」

注：皆無又は該当件数がない箇所は,「—」で表記。

(5) 化学工業

◆ 概要

平成 17 年の工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数 55 所、従業者数 2,308 人、製造品出荷額等は 663 億 77 百万円となっている。

平成 8 年以降の推移を見ると、事業所数は平成 17 年まで減少し続けているが、従業者数及び製造品出荷額等は、平成 16 年以降、徐々に回復基調にある。

平成 15 年までの落ち込みは、長引く景気低迷に伴い、顧客先となる各製造業からの需要減退による出荷額の減少に起因するものである。一方、平成 16 年以降の出荷額回復については、大手事業所が存在し、出荷額の比率も高い界面活性剤製造業(石けん及び合成洗剤を除く。)などを中心に復調の兆しが見えつつあることが要因として挙げられる。

なお、平成 17 年は、平成 8 年の調査と比較して、事業所は 9 所減(△14.1%)、従業員数は 358 人減(△13.4%)、製造品出荷額等は 283 億 86 百万円減(△30.0%)となっている〔表Ⅱ-3-5-1、図Ⅱ-3-5-1〕。

◆ 市内の化学工業の特色

化学工業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、界面活性剤製造業(石けん及び合成洗剤を除く。)が 190 億 65 百万円(構成比 28.7%)と最も多くなっており、次いで、他に分類されない化学工業製品製造業、環式中間物・合成染料・有機顔料製造業、頭髮用化粧品製造業と続いている〔表Ⅱ-3-5-2〕。

前出の特化係数〔表Ⅱ-3-1-3〕を見ると、事業所数が 0.89、従業者数が 0.74、製造品出荷額が 0.35 と、構成比は国内平均を下回る水準にある。

ただ、西陣織や京友禅など染織業の関連産業として繊維工業の精錬、染色助剤及び仕上剤として利用される界面活性剤(石けん及び合成洗剤を除く。)の製造業が多く立地してきた。

現在は、産業構造の変化などに伴い、使用の用途が広がってきただけでなく、海外にユーザーを有す

る比較的大規模な事業所も増え、市内に本店を構える上場企業 2 社をはじめ、他市に比べると多くの界面活性剤製造業の事業所が存在することが特徴である。

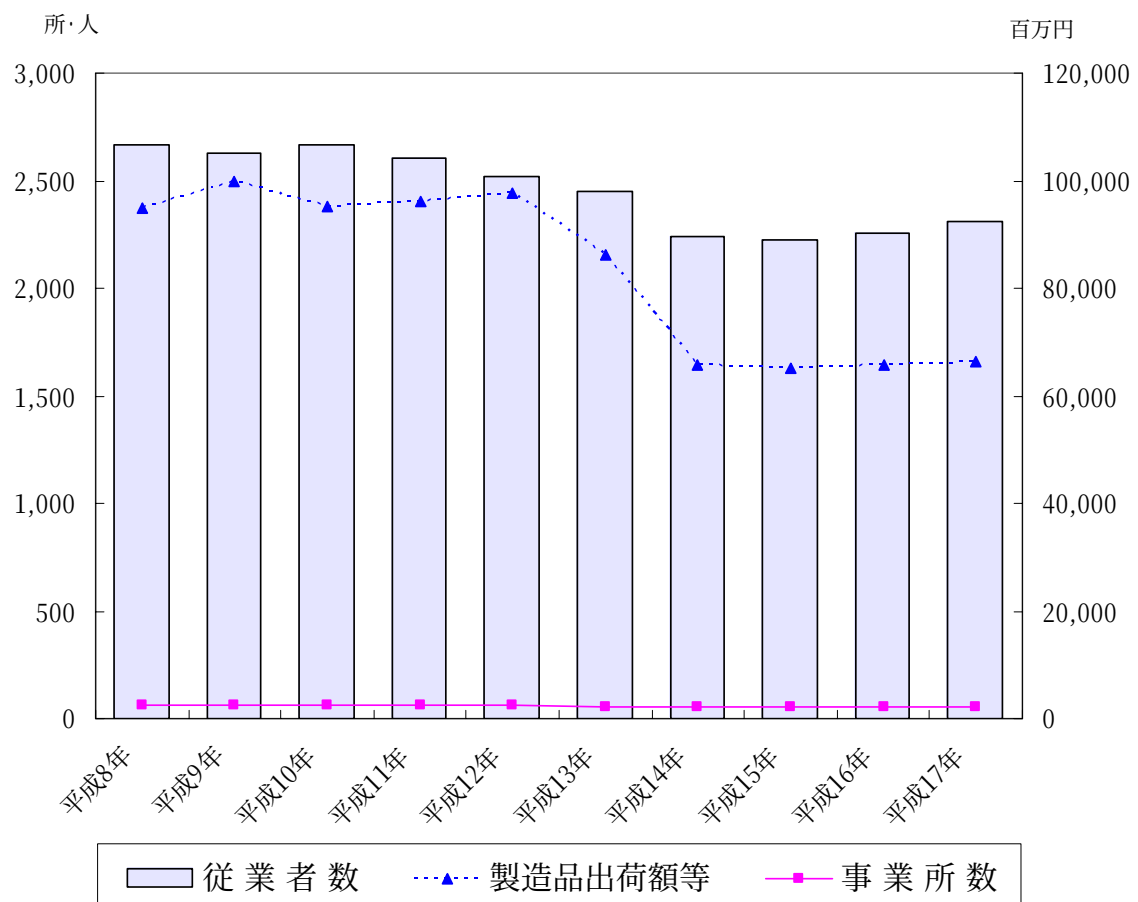
表Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成8年	64	2,666	94,763
平成9年	62	2,631	99,737
平成10年	62	2,663	95,062
平成11年	61	2,607	96,152
平成12年	61	2,517	97,622
平成13年	58	2,446	86,184
平成14年	58	2,242	65,658
平成15年	56	2,222	64,986
平成16年	55	2,255	65,889
平成17年	55	2,308	66,377

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-5-2 化学工業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

（単位：所，人，万円，％）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成17年	構成比（％）	平成17年	構成比（％）	平成17年	構成比（％）
化学工業	55	100.0	2,308	100.0	6,637,727	100.0
その他の無機化学工業製品製造業	3	5.5	52	2.3	×	×
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	6	10.9	443	19.2	×	×
石けん・合成洗剤製造業	3	5.5	35	1.5	×	×
界面活性剤製造業 （石けん合成洗剤を除く。）	4	7.3	359	15.6	1,906,471	28.7
医薬品製剤製造業	2	3.6	125	5.4	×	×
頭髪用化粧品製造業	3	5.5	101	4.4	345,584	5.2
ゼラチン・接着剤製造業	2	3.6	14	0.6	×	×
他に分類されない化学工業製品製造業	14	25.5	545	23.6	1,250,626	18.8

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

(6) 窯業・土石製品製造業

◆ 概要

平成17年の工業統計調査結果報告(従業者4人以上の事業所)によると、事業所数、従業者数、製造品出荷額等は、112所、1,269人、434億92百万円となっている。

平成8年以降の推移を見ると、平成10年までは、事業所数、製造品出荷額等のいずれも、わずかではあるが増加基調にあった。しかし、平成10年以降は事業所数及び従業者数が年々減少し、平成17年は、平成8年の調査と比較して、事業所数は48所減(△30.0%)、従業者数は724人減(△36.3%)、製造品出荷額等は35億11百万円減(△7.5%)となっている〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕。

同産業は、建設業界の動向に大きく左右される企業が多いことなどから、景気後退局面で建設需要が停滞し、需要が落ち込んだことや、機械向け製品などについても需要に伸びが見られなかったことなどが、製造品出荷額の減少要因として挙げられる。事業所数については、前年(平成16年)に比べると4事業所増え、漸増傾向にあったものの、出荷数を回復させるには至らなかった。また、既存企業の従業者数が減少した結果、従業者数も減少傾向が続いた。

◆ 市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業は、前出の特化係数〔表Ⅱ-3-1-3〕で見ると、事業所数が0.65、従業者数0.47、製造品出荷額0.76と、いずれも全国水準を下回っている。また、規模別で見ると、従業者数4人以上19人以下の事業所が全体の92.6%を占めており、小規模零細企業が大半を占めている〔表Ⅱ-3-6-2〕。

ただし、平成17年の窯業・土石製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業と生コンクリート製造業の2業種で79.4%を占めていることから、これら2業種の事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。特に、板ガラス加工業に関しては、1事業所当たりの平均製造品出

荷額が51億22百万円と突出していることが特筆される。

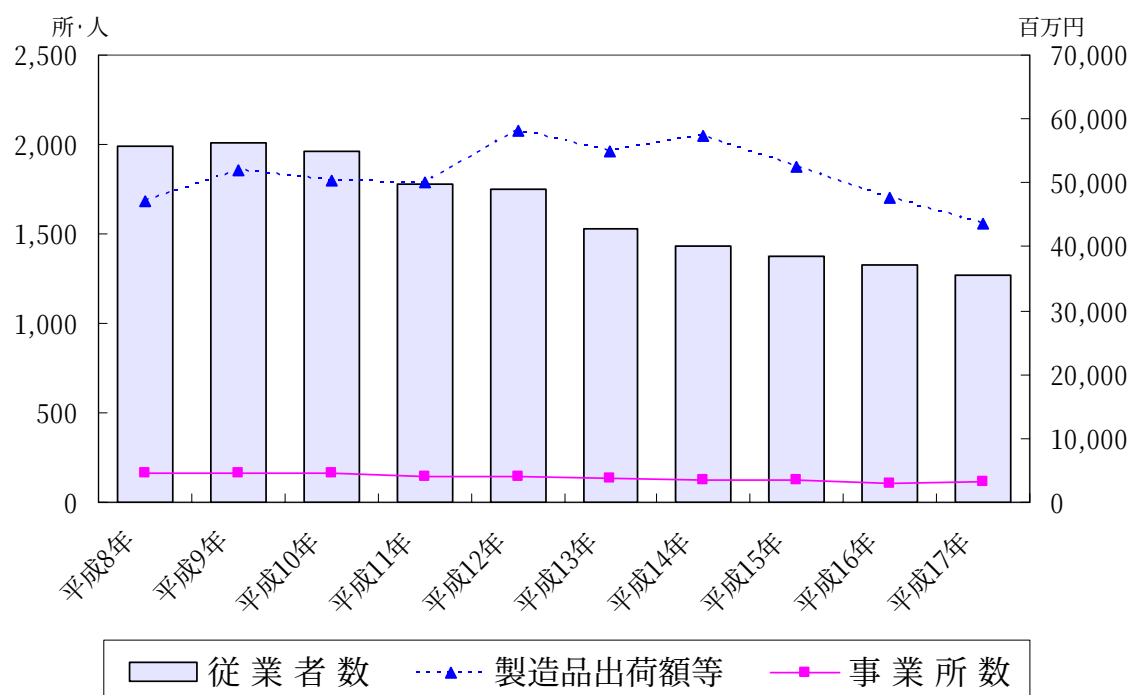
一方、事業所数で見ると、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が47所と約4割を占めているのをはじめ、陶磁器関係で5割を超えている。1事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京焼や清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表Ⅱ-3-6-3〕。

表Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成8年	160	1,993	47,003
平成9年	161	2,005	51,849
平成10年	167	1,963	50,405
平成11年	148	1,783	50,055
平成12年	145	1,746	58,022
平成13年	131	1,533	55,021
平成14年	126	1,434	57,233
平成15年	124	1,376	52,541
平成16年	108	1,325	47,566
平成17年	112	1,269	43,492

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-6-2 窯業・土石製品製造業（規模別）の事業所数、従業者数、製造品出荷額等

（単位：所、人、万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	112	1,269	473,881
4 ～ 9 人	90	533	473,881
10 ～ 19 人	17	230	×
20 ～ 29 人	1	21	×
30 ～ 49 人	2	84	×
50 ～ 99 人	1	77	×
100 ～ 199 人	—	—	—
200 ～ 299 人	—	—	—
300 ～ 499 人	1	324	×
500 人 以 上	—	—	—

資料：京都市総合企画局「平成 17 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

表Ⅱ-3-6-3 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数、
従業員数及び製造品出荷額等

（単位：所、人、万円）

	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
板ガラス加工業	5	345	2,561,233
理化学用・医療用ガラス器具製造業	4	23	35,088
生コンクリート製造業	11	141	×
コンクリート製品製造業	3	22	×
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	47	363	169,473
陶磁器製置物製造業	9	45	14,815
電気用陶磁器製造業	4	56	57,659
研削と石製造業	2	12	×
石工品製造業	6	39	57,311

資料：京都市総合企画局「平成 17 年工業統計調査結果（従業者 4 人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

(7) 機械器具・金属製造業

◆ 概要

第二次世界大戦後本市において急速に成長してきた機械金属関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類の一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の6業種を合わせて、機械器具製造業とする。また、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

◆ 市内の機械器具製造業の特色

京都市の機械器具製造業は、平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数588所、従業者数28,584人、製造品出荷額等9,362億29百万円となっている。本市の製造業に占める割合は、それぞれ17.5%、38.9%、41.9%であり、3項目とも前年よりその割合を増やしている。

また、平成8年からの推移を見ると、機械器具製造業の本市製造業に占める割合は、製造品出荷額等は1.5ポイント減少しているが、事業所数で3.9ポイント、従業者数で5.2ポイント増加しており、その重要性は更に増している〔表Ⅱ-3-7-1、図Ⅱ-3-7-1、2、3〕。

産業中分類別に特徴のある業種を見ると、一般機械器具製造業の事業所数では、従業者規模が4人以上29人以下が全体の8割超を占めており、基盤をなしている点が挙げられる〔表Ⅱ-3-7-2〕。一方、製造品出荷額等について見ると、産業細分類の産業用ロボットの事業所数は、3所ながら製造品出荷額が154億90百万円と、他の細分類と比べても1事業所当たりの金額が突出している点が挙げられる（ただし、製造品出荷額が判明している細分類のみで比較を行った。）〔表Ⅱ-3-7-3〕。

次に、電気機械器具製造業の特徴としては、従業

者数が100人から499人の事業所の製造品出荷額等が全体に占める割合は61.0%となっており、比較的大規模な事業所が多い業種であることが分かる〔表Ⅱ-3-7-2〕。

さらに、輸送用機械器具製造業の特徴としては、産業細分類の自動車部分品・附属品製造業が従業者数で2,597人（構成比79.1%）、製造品出荷額等で1,238億67百万円（構成比92.8%）となっており、全体に対する割合が、それぞれ79.1%、92.8%と大半を占めている点である〔表Ⅱ-3-7-3〕。

最後に、精密機械器具製造業であるが、計量・分析機器製造業が大部分を占めているという特徴を有している。産業細分類の分析機器製造業とその他計量器・測定器・分析機器・試験機製造業の合計が全体に占める割合は、従業者数が64.2%、製造品出荷額等が76.0%となっている〔表Ⅱ-3-7-3〕。

◆ 市内の金属製造業の特色

本市の金属製造業は、平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、事業所数は273所、従業者数は5,088人であり、本市の製造業に占める割合は、それぞれ8.1%、6.9%となっている〔表Ⅱ-3-7-4、図Ⅱ-3-7-4、5、6〕。

また、平成8年からの推移を見ると、機械器具製造業と同様に、金属製造業の本市製造業に占める事業所数及び従業員数の割合が増加しており、それぞれ0.3ポイント、0.2ポイントの増加を示している〔表Ⅱ-3-7-4〕。

産業中分類別にそれぞれの特徴を見ると、鉄鋼業については、1所を除くすべての事業所が従業員数29人以下である点が挙げられる〔表Ⅱ-3-7-5〕。

次に、非鉄金属製造業の特徴として挙げられるのは、従業者29人以下の事業所が76.9%を占めるものの、製造品出荷額等では10.0%と低い割合となっており、従業者規模の大きな企業が製造品出荷額の約9割を占める「格差」現象が見られる点である〔表Ⅱ-3-7-5〕。

最後に、金属製品製造業については、従業者数が29人以下の事業所が92.1%を占めており、小規模事

業所が大多数を占めている〔表Ⅱ－3－7－5〕。製造品出荷額等では、産業細分類の電気めっき業が最も多額の98億43百万円と、全体の17.0%を占めている〔表Ⅱ－3－7－6〕。

表Ⅱ-3-7-1 機械器具製造業の推移

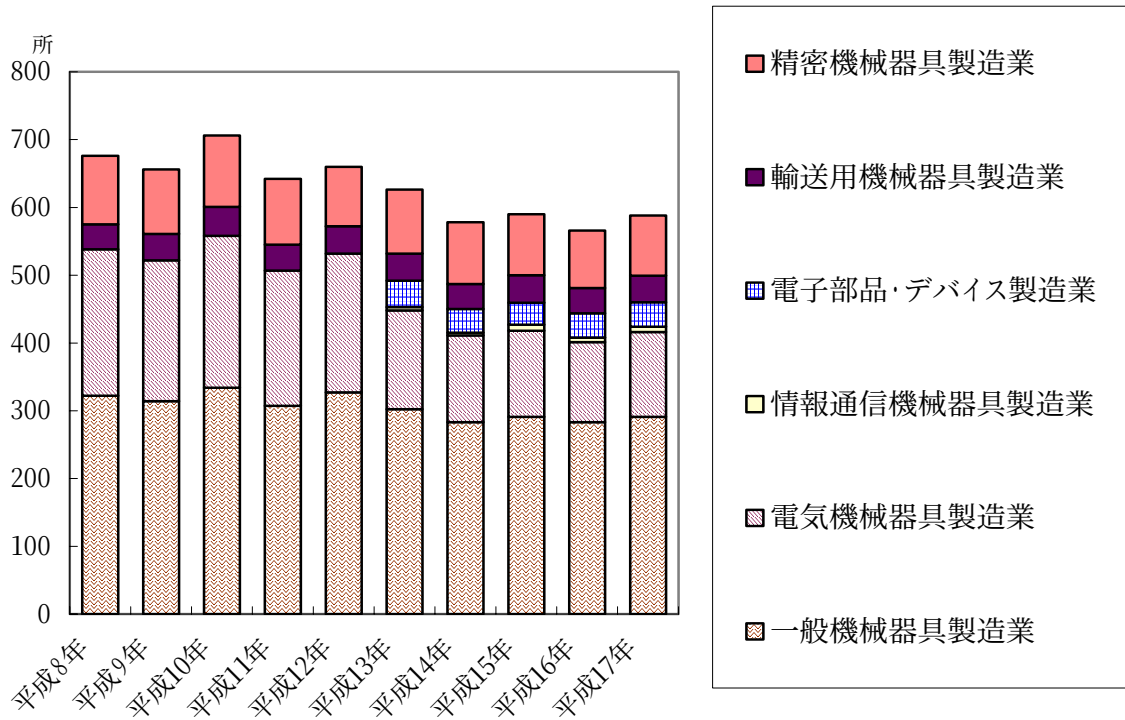
(単位：所,人,百万円,%)

		総 数 (製造業)	機械器具 製 造 業	一般機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	情報通信機械 器具製造業	電子部品・ デバイス製造業	輸送用機械 器具製造業	精密機械 器具製造業	機械器具製造業 ／総 数
平成8年	事業所数	4,969	676	322	216			37	101	13.6
	従業者数	101,051	34,040	7,984	13,984			5,393	6,679	33.7
	製造品出荷額等	2,992,060	1,297,986	203,932	537,807			354,227	202,020	43.4
平成9年	事業所数	4,671	656	314	208			39	95	14.0
	従業者数	97,616	33,977	8,341	13,686			5,404	6,546	34.8
	製造品出荷額等	2,995,196	1,363,525	209,265	536,549			411,858	205,853	45.5
平成10年	事業所数	4,796	706	334	224			43	105	14.7
	従業者数	94,944	33,066	8,472	12,972			5,106	6,516	34.8
	製造品出荷額等	2,834,179	1,292,201	207,795	529,107			354,566	200,733	45.6
平成11年	事業所数	4,318	642	307	200			38	97	14.9
	従業者数	87,021	31,364	8,236	11,933			4,799	6,396	36.0
	製造品出荷額等	2,538,482	1,240,931	190,532	514,668			341,158	194,573	48.9
平成12年	事業所数	4,194	660	327	205			40	88	15.7
	従業者数	84,578	30,866	8,642	11,571			4,276	6,377	36.5
	製造品出荷額等	2,794,171	1,335,260	240,582	560,102			347,748	186,828	47.8
平成13年	事業所数	3,916	626	302	146	5	39	40	94	16.0
	従業者数	82,207	29,929	7,344	7,226	308	4,347	4,093	6,611	36.4
	製造品出荷額等	2,370,266	1,060,130	162,652	229,142	11,222	238,904	225,844	192,366	44.7
平成14年	事業所数	3,630	578	283	128	4	35	37	91	15.9
	従業者数	76,017	28,281	7,220	6,470	241	4,566	3,345	6,439	37.2
	製造品出荷額等	2,023,212	866,161	135,037	181,071	11,078	162,815	190,177	185,983	42.8
平成15年	事業所数	3,594	590	291	127	9	32	41	90	16.4
	従業者数	74,849	28,158	6,987	6,348	369	4,678	3,280	6,496	37.6
	製造品出荷額等	2,136,050	914,619	152,243	196,029	12,196	192,864	163,869	197,418	42.8
平成16年	事業所数	3,355	566	283	118	7	36	37	85	16.9
	従業者数	74,078	28,200	7,388	5,635	335	4,987	3,136	6,719	38.1
	製造品出荷額等	2,226,475	925,372	186,097	149,169	12,265	202,117	150,419	225,303	41.6
平成17年	事業所数	3,365	588	291	125	8	36	39	89	17.5
	従業者数	73,516	28,584	7,595	6,247	338	4,573	3,283	6,548	38.9
	製造品出荷額等	2,234,276	936,229	184,412	187,037	—	203,583	133,456	227,741	41.9

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

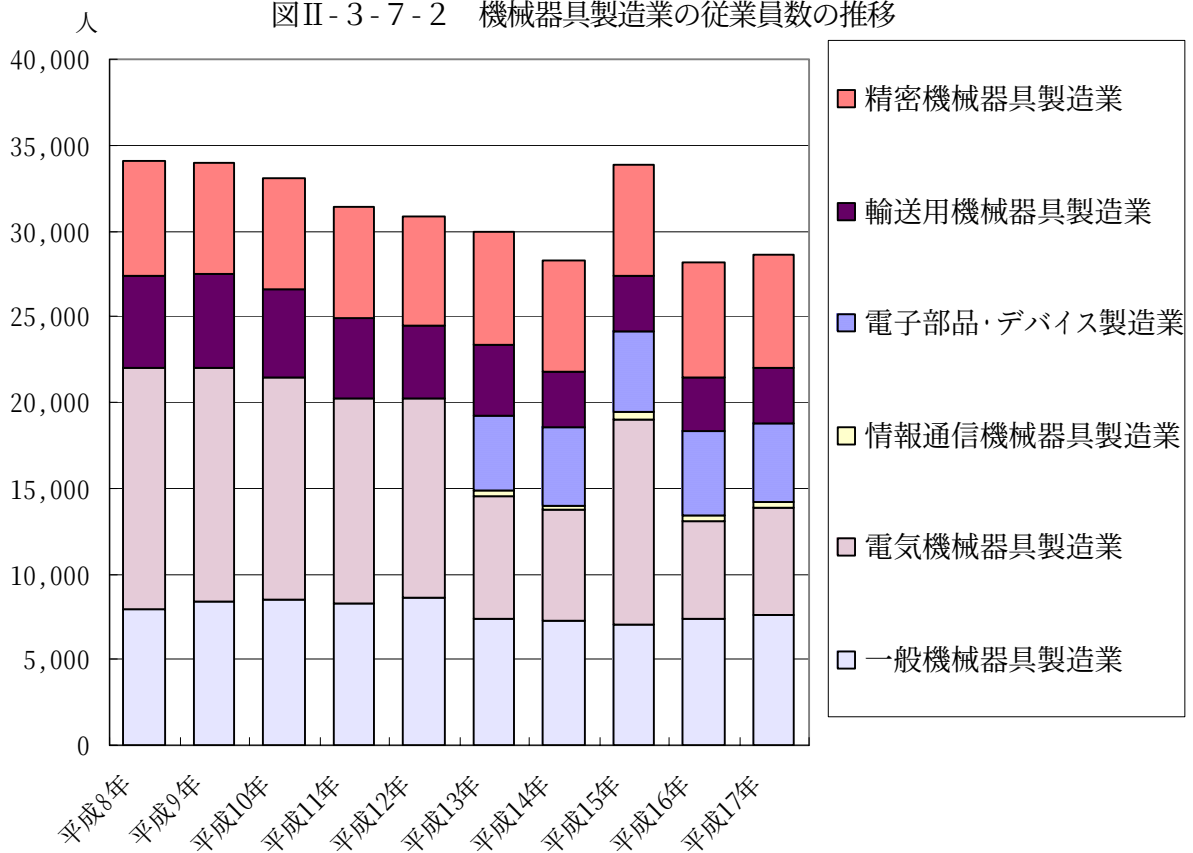
注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

図Ⅱ-3-7-1 機械器具製造業の事業所数の推移



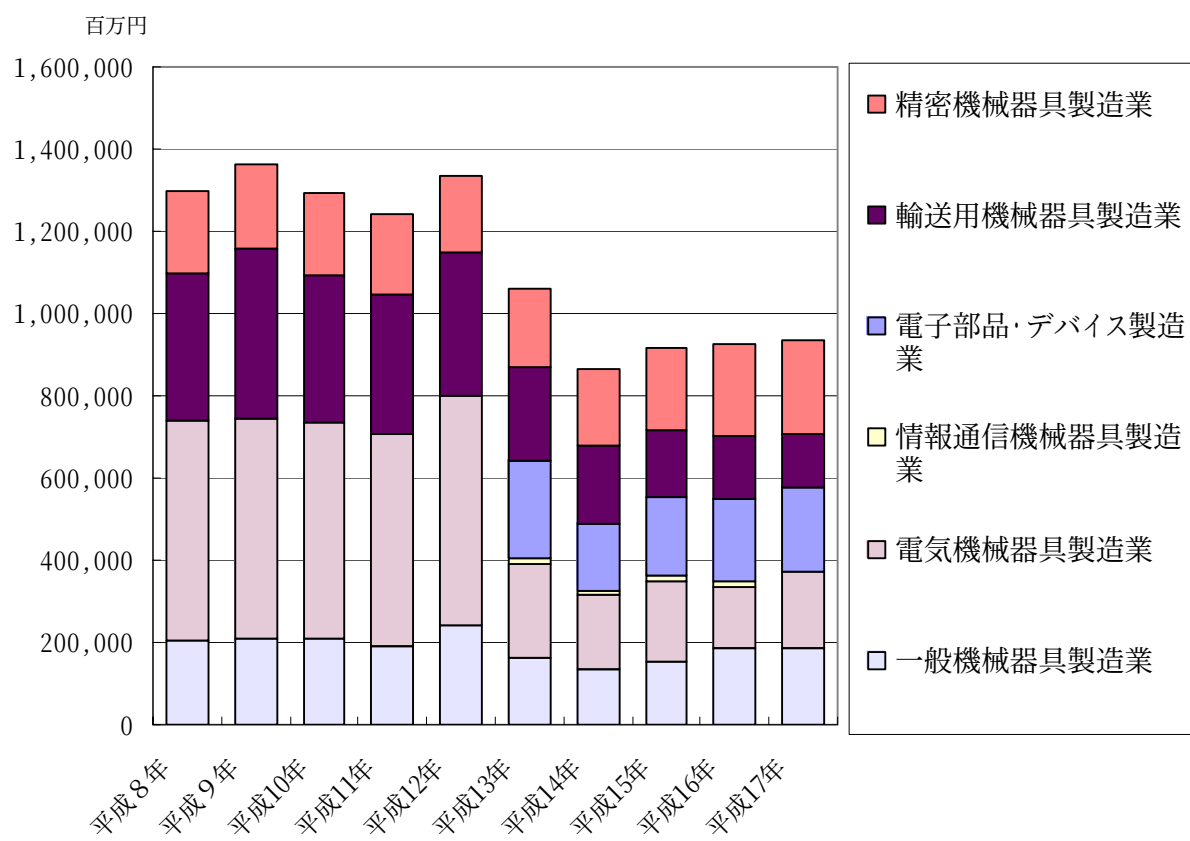
資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-2 機械器具製造業の従業員数の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-3 機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-7-2 機械器具製造業の従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所、人、万円)

		一般機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	情報通信機械 器具製造業	電子部品・ デバイス製造業	輸送用機械 器具製造業	精密機械 器具製造業
4人～9人	事業所数	130	34	4	16	14	44
	従業者数	766	217	27	87	77	273
	製造品出荷額等	885,834	162,541	37,127	54,101	203,227	288,522
10人～19人	事業所数	70	34	2	12	4	21
	従業者数	974	464	28	168	44	296
	製造品出荷額等	1,576,861	763,931	×	167,506	47,617	379,779
20人～29人	事業所数	40	20	—	3	11	8
	従業者数	972	510	—	63	261	191
	製造品出荷額等	1,697,963	846,407	—	50,834	380,574	279,225
30人～49人	事業所数	16	16	—	1	5	4
	従業者数	606	590	—	39	192	149
	製造品出荷額等	1,434,042	1,072,175	—	×	296,430	505,277
50人～99人	事業所数	18	7	1	2	1	4
	従業者数	1,238	504	50	148	150	250
	製造品出荷額等	2,859,309	1,618,913	×	×	×	1,155,764
100人～499人	事業所数	17	13	1	1	1	5
	従業者数	3,039	2,708	233	434	313	1,299
	製造品出荷額等	3,627,474	6,984,853	×	×	×	×
500人～999人	事業所数	—	—	—	—	—	1
	従業者数	—	—	—	—	—	587
	製造品出荷額等	—	—	—	—	—	×
1000人以上	事業所数	—	1	—	1	1	2
	従業者数	—	1,254	—	3,634	2,104	3,503
	製造品出荷額等	—	×	—	×	×	×
合計	事業所数	291	125	8	36	37	89
	従業者数	7,595	6,247	338	4,987	3,136	6,548
	製造品出荷額等	12,081,483	11,448,820	×	20,211,768	15,041,903	2,608,567

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

表Ⅱ-3-7-3 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所，人，万円)

		事業所	従業者	製造品出荷額等
一般機械器具	半導体製造装置製造業	49	1,939	5,813,915
	産業用ロボット製造業	3	444	1,549,021
電気機械器具	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	38	1,986	5,671,497
	蓄電池製造業	5	1,083	5,591,989
情報通信機械器具	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	1	233	×
電子部品・デバイス	プリント回路製造業	9	164	226,654
輸送用機械器具	自動車部分品・附属品製造業	17	2,597	12,386,693
	その他の航空機部分品・補助装置製造業	10	207	231,085
精密機械器具	分析機器製造業	15	2,440	11,650,804
	その他の計量器・測定器・分析器	19	1,765	5,646,206

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については、主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「×」で表記。

表Ⅱ-3-7-4 金属製造業の推移

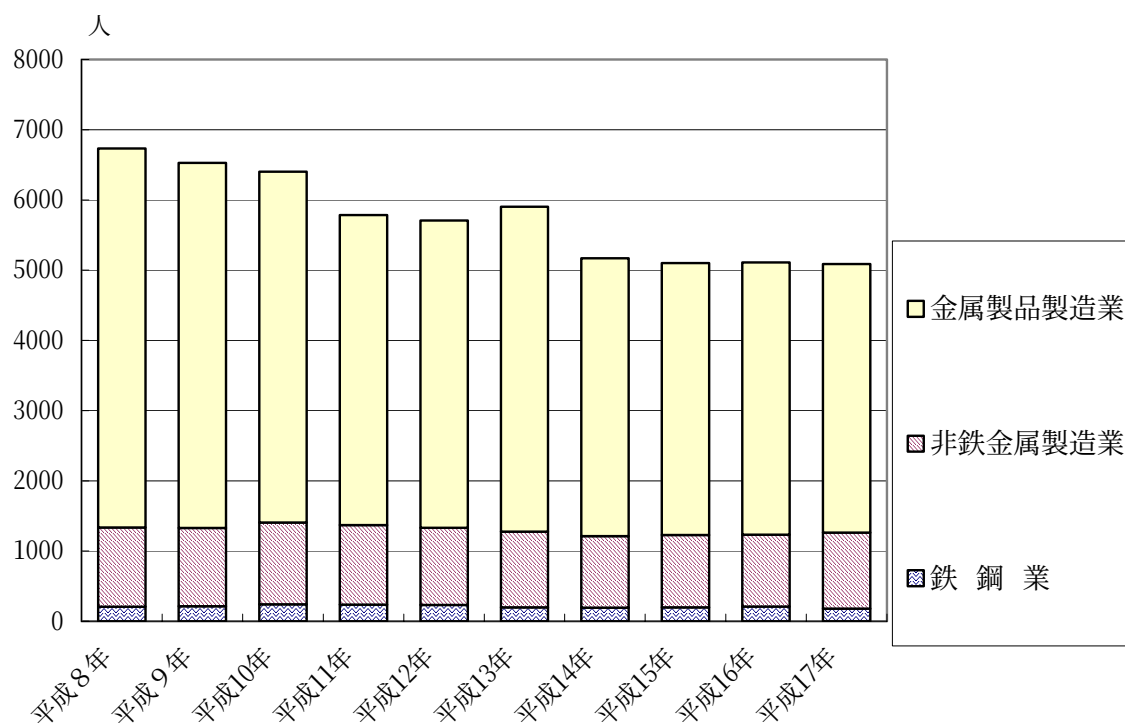
(単位：所,人,百万円,%)

		総 数 (製造業)	金 属 製 造 業	鉄 鋼 業	非鉄金属 製 造 業	金属製品 製 造 業	金属製造業 ／総 数
平成8年	事業所数	4,969	386	12	27	347	7.8
	従業者数	101,051	6,734	206	1,130	5,398	6.7
	製造品出荷額等	2,992,060	150,439	4,871	41,768	103,800	5.0
平成9年	事業所数	4,671	368	11	27	330	7.9
	従業者数	97,616	6,528	214	1,113	5,201	6.7
	製造品出荷額等	2,995,196	152,429	5,214	43,231	103,984	5.1
平成10年	事業所数	4,796	379	15	30	334	7.9
	従業者数	94,944	6,402	241	1,166	4,995	6.7
	製造品出荷額等	2,834,179	140,047	5,600	38,764	95,683	4.9
平成11年	事業所数	4,796	350	14	29	307	7.3
	従業者数	87,021	5,783	237	1,135	4,411	6.6
	製造品出荷額等	2,538,482	112,337	4,948	36,011	71,378	4.4
平成12年	事業所数	4,194	343	15	26	302	8.2
	従業者数	84,578	5,707	232	1,099	4,376	6.7
	製造品出荷額等	2,794,171	113,416	5,170	39,589	68,657	4.1
平成13年	事業所数	3,916	330	13	27	290	8.4
	従業者数	82,207	5,902	196	1,081	4,625	7.2
	製造品出荷額等	2,370,266	129,419	3,945	34,910	90,564	5.5
平成14年	事業所数	3,630	288	12	25	251	7.9
	従業者数	76,017	5,168	192	1,019	3,957	6.8
	製造品出荷額等	2,023,212	97,885	4,191	33,147	60,547	4.8
平成15年	事業所数	3,594	279	11	25	243	7.8
	従業者数	74,849	5,101	199	1,031	3,781	6.7
	製造品出荷額等	2,136,050	101,475	4,981	38,223	58,271	4.8
平成16年	事業所数	3,355	272	11	25	236	8.1
	従業者数	74,078	5,108	212	1,023	3,873	6.9
	製造品出荷額等	2,226,475	106,163	5,819	40,229	60,115	4.8
平成17年	事業所数	3,365	273	8	26	239	8.1
	従業者数	73,516	5,088	181	1,083	3,824	6.9
	製造品出荷額等	2,234,276	105,050	×	47,071	57,979	4.7

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

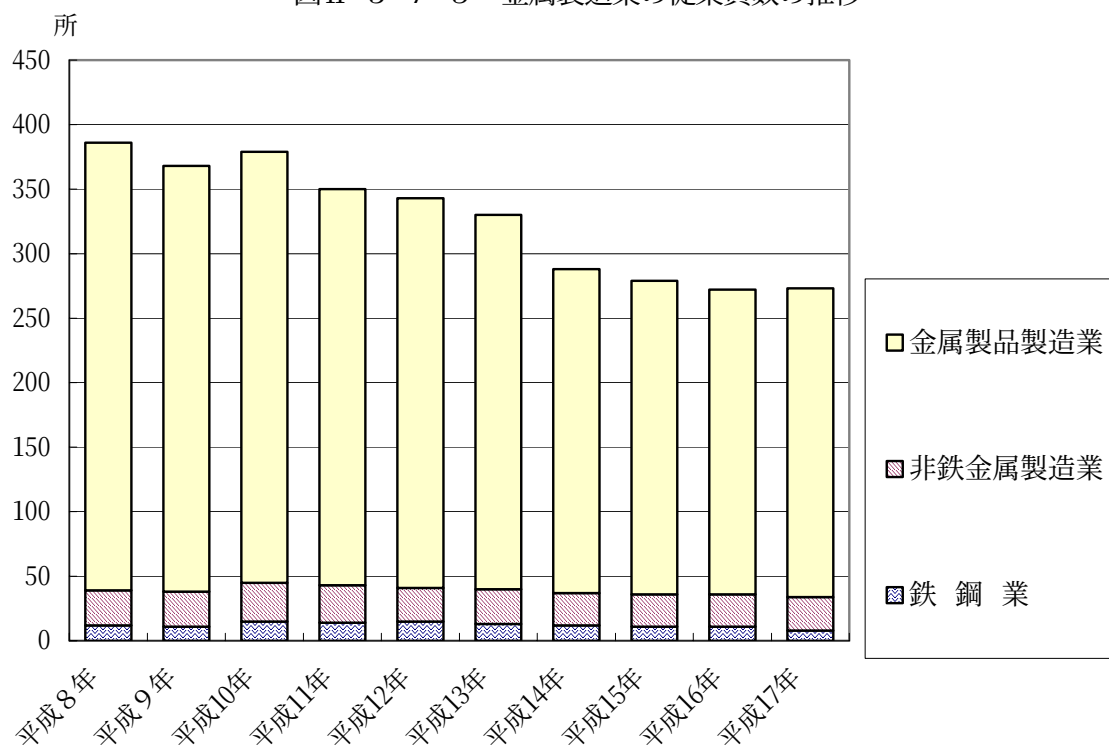
注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「×」で表記。

図Ⅱ-3-7-4 金属製造業の事業所数の推移



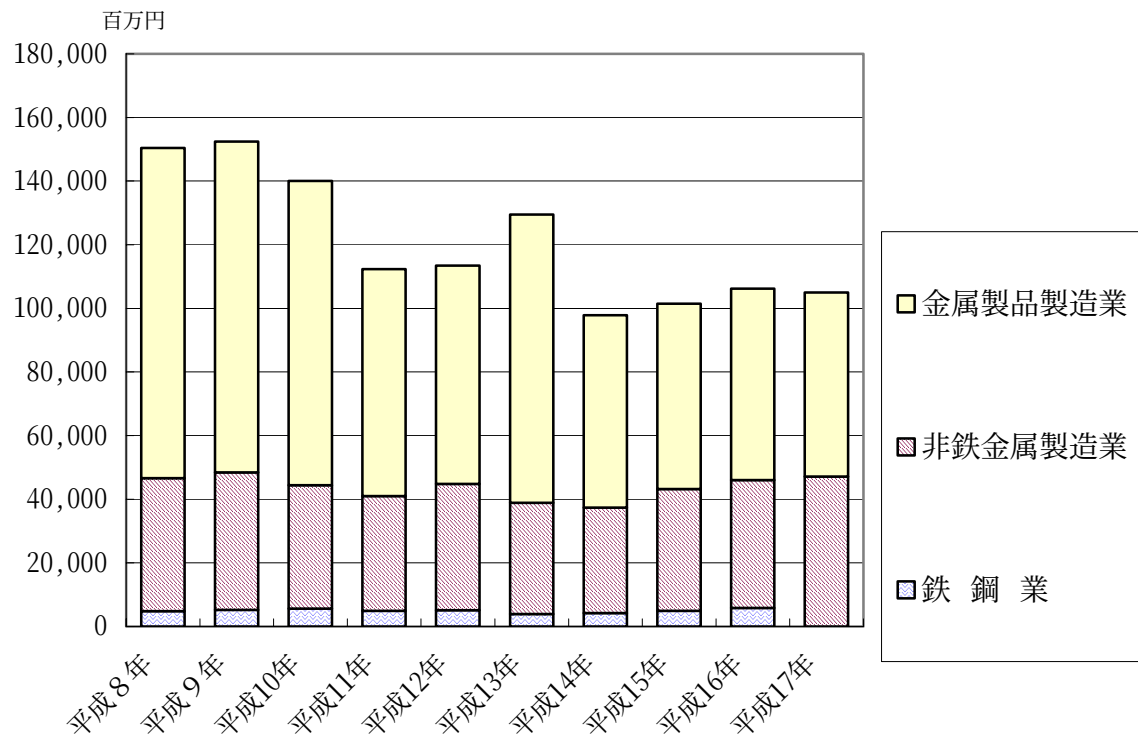
資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-5 金属製造業の従業員数の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-6 金属製造業の製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-7-5 金属製造業の従業者規模別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所，人，万円)

		鉄鋼業	非鉄金属 製造業	金属製品 製造業
4人～9人	事業所数	2	11	141
	従業者数	14	57	815
	製造品出荷額等	×	47,625	806,778
10人～19人	事業所数	1	6	48
	従業者数	15	77	611
	製造品出荷額等	×	143,365	837,402
20人～29人	事業所数	4	3	31
	従業者数	99	82	743
	製造品出荷額等	230,204	281,686	1,191,014
30人～49人	事業所数	-	2	8
	従業者数	-	86	309
	製造品出荷額等	-	×	421,438
50人～99人	事業所数	1	2	6
	従業者数	53	144	409
	製造品出荷額等	×	×	882,230
100人～499人	事業所数	-	1	5
	従業者数	-	114	937
	製造品出荷額等	-	×	566,283
500人～999人	事業所数	-	1	-
	従業者数	-	523	-
	製造品出荷額等	-	×	-
1000人以上	事業所数	-	-	-
	従業者数	-	-	-
	製造品出荷額等	-	-	-
合計	事業所数	8	26	239
	従業者数	181	1,083	3,824
	製造品出荷額等	×	4,707,116	5,797,927

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「×」で表記。

皆無又は該当件数がない箇所は，「-」で表記。

表Ⅱ-3-7-6 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等
(単位：所，人，万円)

		事業所	従業者	製造品出荷額等
鉄鋼業	鉄スクラップ加工処理業	2	77	401,689
	銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管・可鍛鋳鉄を除く。)	5	58	51,813
非鉄金属製造	電線・ケーブル製造業（光ファイバケーブルを除く。）	3	58	1,383,085
	伸銅品製造業	4	171	1,119,793
金属製品製造	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く。）	26	580	984,297
	製缶板金業	61	713	931,973

資料：京都市総合企画局「平成17年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については、主なものを取り上げている。

(8) 伝統的工芸品産業

◆ 概要

京都の伝統産業は、京都の文化に深く根差したものであり、京都は、伝統産業を基幹産業として、「ものづくり都市・京都」にとどまらず、日本の伝統産業の拠点として発展し続けてきた。

しかしながら、生活様式の変化や海外製品の流入などにより、京都の伝統産業は、大変厳しい状況にある。

京都市では、京都の伝統産業を活性化させることにより、日本固有の文化を守り、発展させ、日本全体の伝統産業を活性化させるとともに、京都のまちを豊かな地域社会とし、京都の経済を活性化させることを目指し、平成 17 年 10 月に京都市伝統産業活性化推進条例を施行した。

平成 19 年 3 月現在で、72 品目を京都市の伝統産業に該当するものとしている。

72 品目のうち、昭和 49 年 5 月に制定された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」により、国の指定を受けている京都市内の伝統的工芸品は 17 品目ある。全国においては、210 品目（工芸用具 1 品目、工芸材料 2 品目を含む）が伝統的工芸品として指定されている（平成 19 年 3 月現在）。

◆ 京都市の伝統産業一覧 (平成 19 年 3 月現在 72 品目)

西陣織	京の色紙短冊和本帖 しきしたんざくわほんちよう	京丸うちわ
京鹿の子絞 きようか こしぼり	北山丸太	京弓
京友禅	京版画	京和傘
京小紋	京袋物	きりかね 截金
京くみひも	京すだれ	嵯峨面
京繡 きようぬい	京印章＜印刻＞	尺八
京黒紋付染 きようくろもんつきぞめ	工芸菓子	三味線
京房ひも・撚ひも きようふさ より	竹工芸	調べ緒
京仏壇	造園	茶筒
京仏具	清酒	ちようちん 提燈
京漆器	薫香	念珠玉
京指物 きようさしもの	伝統建築	能面
京焼・清水焼 きようやき きよみずやき	額看板	花かんざし
京扇子	菓子木型	はんぶせい 帆布製カバン
京うちわ	かつら	伏見人形
京石工芸品	金網細工	ほうがっきいと 邦楽器絃
京人形	唐紙	矢
京表具	かるた	ゆいのうかざり みずひきこうけい 結納飾・水引工芸
京陶人形	きせる	わろうそく 和蠟燭
京都の金属工芸品	きようかわら 京瓦	じゅう 珠数
京象嵌 きようざうがん	京真田紐 きようさなだひも	京菓子
京刃物	京足袋	京漬物
京の神祇装束調度品 じんぎしやうぞくちようどうひん	京つげぐし	京料理
京銘竹	きようつづら 京葛籠	京こま

4 運輸・通信業

◆ 概要

平成16年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の運輸・情報通信業の事業所数は2,074所、従業者数は43,725人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で215所の減（△9.4%）、従業者数では1,598人の増加（3.8%）となった。

業種別に事業所数を見ると、平成13年から道路旅客運送業が14.3%減で770所となった一方、インターネット付随サービス業が70.6%増の29所となった。

また、業種別に従業者数を見ると、平成13年から航空運輸業が23.7%減で58人、インターネット付随サービス業が122.2%増の260人となったのが目立っている〔表Ⅱ-4-1〕。

◆ 市内の運輸・情報通信業の特色

京都市の運輸・通信業は、平成16年度京都市の市民経済計算によると、総生産額は4,043億49百万円（構成比6.7%）となっており、平成9年度をピークとして、平成10年度以降は減少傾向にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成15年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと思われる〔表Ⅱ-4-2、図Ⅱ-4-1〕。

運輸・情報通信業を業種別事業所数で見ると、道路旅客運送業が770所（構成比37.1%）と約4割を占めており、次いで道路貨物運送業の470所（同22.7%）が続いている。

観光産業の発達した京都市では、道路旅客運送業の96.8%が一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市に次ぐ6,679台となっている〔表Ⅱ-4-3〕。

情報通信業のうち、通信業の事業所数及び従業者数、映像・音声・文字情報制作業の事業所数が減少しているほかは、すべて増加している。特に、インターネット付随サービス業は事業所数、従業者数とも大幅な伸びを示しており、成長分野と言える。総

務省が実施している「平成17年通信利用動向調査」によると、インターネット利用者数は、平成17年末時点で8,529万人と言われており、今後も成長が見込まれる分野である。

表Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所,人,%)

	事業所数				従業者数			
	平成16年	平成13年	増加数	増加率	平成16年	平成13年	増加数	増加率
運輸・情報通信業	2,074	2,289	-215	-9.4	43,725	42,127	1,598	3.8
鉄道業	36	39	-3	-7.7	1,963	2,431	-468	-19.3
道路旅客運送業	770	898	-128	-14.3	13,622	12,988	634	4.9
道路貨物運送業	470	500	-30	-6.0	11,824	11,586	238	2.1
水運業	2	2	-	-	50	43	7	16.3
航空運輸業	6	10	-4	-40.0	58	76	-18	-23.7
倉庫業	76	80	-4	-5.0	1,567	1,583	-16	-1.0
運輸に附帯するサービス業	75	76	-1	-1.3	1,432	1,403	29	2.1
通信業	138	205	-67	-32.7	2,493	2,495	-2	-0.1
放送業	13	13	0	0.0	591	583	8	1.4
情報サービス業	272	257	15	5.8	6,496	6,276	220	3.5
インターネット付随サービス業	29	17	12	70.6	260	117	143	122.2
映像・音声・文字情報制作業	187	192	-5	-2.6	3,369	3,144	225	7.2

資料：京都市総合企画局「平成16年事業所・企業統計調査結果報告書」

※平成16年は簡易調査結果のため、民営事業所の数値のみ掲載。

※産業分類が変更されたため、平成13年の数値は新分類に分類しなおした数値を掲載。

(参考：昨年掲載) 運輸・通信業の（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所,人,%)

	事業所数				従業者数			
	平成13年	平成8年	増加数	増加率	平成13年	平成8年	増加数	増加率
運輸・通信業	2,248	2,400	-152	-6.3	42,127	47,249	-5,122	-10.8
鉄道業	70	63	7	11.1	2,889	2,474	415	16.8
道路旅客運送業	906	1,117	-211	-18.9	14,665	16,749	-2,084	-12.4
道路貨物運送業	500	544	-44	-8.1	11,586	15,205	-3,619	-23.8
水運業	2	1	-	-	43	34	9	26.5
航空運輸業	10	10	0	0.0	76	133	-57	-42.9
倉庫業	80	91	-11	-12.1	1,583	1,811	-228	-12.6
運輸に附帯するサービス業	240	271	-31	-11.4	3,160	3,496	-336	-9.6
郵便業	227	238	-11	-4.6	5,416	5,329	87	1.6
電気通信業	213	65	148	227.7	2,709	2,018	691	34.2

資料：京都市総合企画局「平成13年事業所・企業統計調査結果報告書」

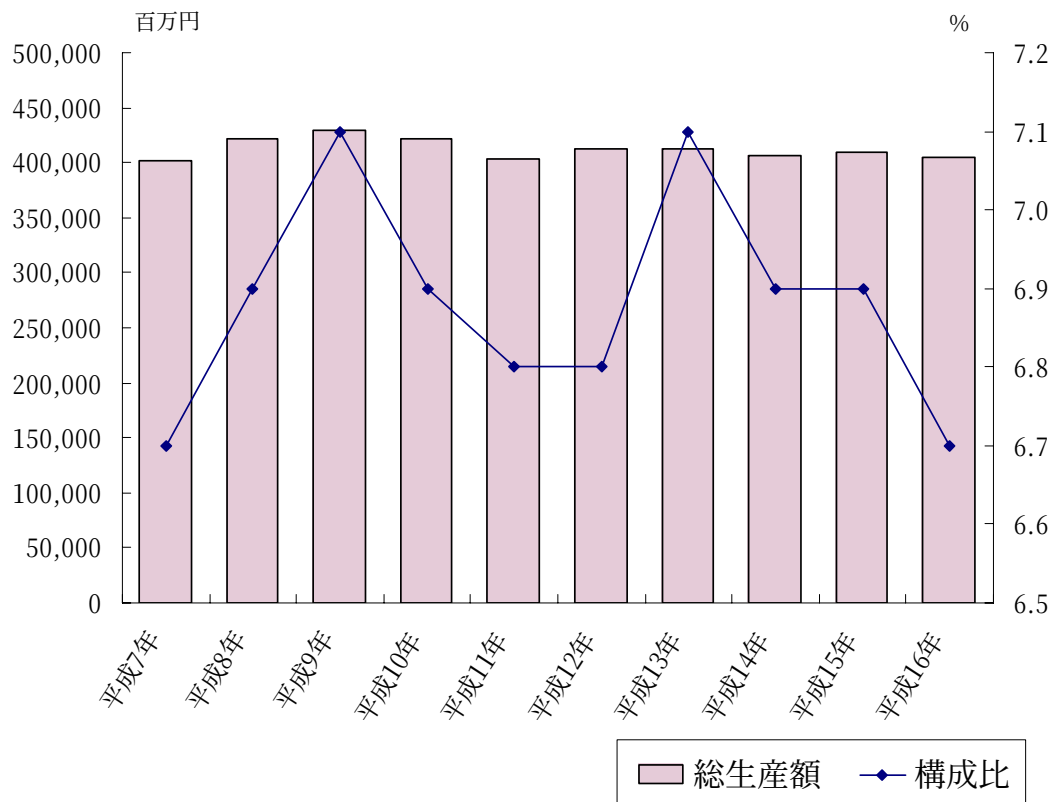
表Ⅱ-4-2 運輸・通信業の総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，％)

	総生産額	構成比
平成7年	402,555	6.7
平成8年	421,738	6.9
平成9年	429,250	7.1
平成10年	422,182	6.9
平成11年	403,210	6.8
平成12年	412,403	6.8
平成13年	411,827	7.1
平成14年	406,458	6.9
平成15年	409,840	6.9
平成16年	404,349	6.7

資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・通信業の総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況（法人タクシー）

	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：1,000km)	乗 車 人 員 (単位：1,000人)	輸 送 収 入 (単位：百万円)
京 都 市	6,679	435,934	64,410	53,863
札 幌 市	5,089	470,557	74,147	58,535
仙 台 市	2,734	181,601	23,828	23,283
さ い た ま 市	1,519	81,020	13,981	14,882
千 葉 市	1,494	73,309	9,913	12,017
川 崎 市	1,563	111,203	18,087	19,584
横 浜 市	5,074	398,789	67,198	66,607
名 古 屋 市	6,639	410,156	51,265	57,437
大 阪 市	16,173	973,166	104,173	122,770
神 戸 市	3,171	161,693	27,451	23,097
広 島 市	3,308	210,251	30,047	27,215
北 九 州 市	3,106	178,391	25,379	20,783
福 岡 市	4,093	322,143	45,340	39,340

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成16年」

5 商 業

(1) 京都市の商業

◆ 概要

平成 16 年度の京都市の市民経済計算によると、卸売・小売業の市内総生産は、1 兆 467 億 36 百万円となっている。

また、市内総生産に占める卸売・小売業の比率は、国の動向と同様に下落傾向にあるものの、17.4%と依然高い割合を示しており、製造業とともに京都市経済の大きな柱となっている〔表Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-1〕。

平成 16 年商業統計表によると、商店数は 24,156 店（平成 6 年同統計表比△19.2%）、従業者数は 171,539 人（同△13.7%）、年間商品販売額は 5 兆 6,450 億 45 百万円（△28.9%）となっている。この 10 年間の減少は、流通構造の変化など同業界の特性を反映したことに加え、景気後退局面の中で消費自体が伸び悩んだことなどに起因するが、卸売業の一部がやや増加に転じたことなどにより、年間商品販売額については、平成 14 年に比べ、1.4%増加している〔表Ⅱ-5-2、図Ⅱ-5-2〕。

(2) 卸売業

◆ 概要

平成 16 年商業統計表によると、卸売業商店数は 6,200 店（14 年調査比 1.4%増）、従業者数は 60,287 人（同 2.1%減）、年間商品販売額は 3 兆 6,117 億 58 百万円（同 1.3%増）であった。従業員数は減少したが、商店数は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業が、年間商品販売額は飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、その他の卸売業が増加に転じた結果、総数でも増加となっており、業界内でも取扱商品により格差が生じてきていると言える〔表Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-3〕。

◆ 市内の卸売業の特色

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化しており、その動向は、京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。例えば、業種別構成で見ると、繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,707 店（構成比 27.5%）と最も多く、年間商品販売額も 6,203 億 69 百万円（17.2%）と構成比では飲食料品卸売業、その他の卸売業、機械器具卸売業に次ぐものの、全国平均や他の政令指定都市に比べると、販売額構成比は高く、京都市の特色であると言えよう〔表Ⅱ-5-4、図Ⅱ-5-4〕。

また、規模別商店数を見ると、5～9 人規模が 1,650 店（構成比 26.6%）で最も多く、次いで 1～2 人規模の 1,503 店（同 24.2%）、3～4 人規模の 1,487 店（同 24.0%）と続いており、構成比に多少の変動はあるものの、小規模業者中心に成り立っているといえる〔表Ⅱ-5-5〕。

なお、商品販売額では、飲食料品卸売業が全体の 29.4%を占めている。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和 2 年 12 月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県の生鮮食料品供給センターとしての役割を果たしている。

平成 18 年の取扱高は、1,345 億 5,454 万円（前年比 99.7%）であり、そのうち、青果が 709 億 5,429 万円、水産物が 586 億 2,860 万円、加工食料品卸が 49 億 7,166 万円となっている。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、青果などの 4 部であったが、現在（平成 18 年 12 月末現在）は、青果、水産物の 2 部制で、卸売業者 4 社、仲卸業者 247 業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に付随した金融業、倉庫業、運送業、

日用品販売業、飲食業など関連事業者 117 業者を擁している。

【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場は、昭和44年10月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で9番目に開設されたもので、市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成18年の取扱高は、76億5,328万円で前年比101.0%となった。

市場機構は、平成18年12月末現在、卸売業者1社、売買参加者258名及び関連事業者4業者からなっている。

(3) 小売業

◆ 概要

平成16年商業統計表によると、小売業商店数は17,956店(14年調査比△3.4%)、従業者数は111,252人(同△0.1%)、年間商品販売額は2兆332億88百万円(同1.4%増)となっている。また、平成6年からの10年間を見ると、従業者数が1.2%増加した以外は、商店数、年間商品販売額とも10%以上の減少となった〔表Ⅱ-5-6、図Ⅱ-5-5、6〕。

小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の下落は全国的な流れであり、個人需要の伸び悩みや価格の低下、同業者間の競争激化による廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

◆ 市内の小売業の特色

消費者に密接した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

ただ、平成14年と16年の小売業態別商店数の推移を見ると、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、中心店（準専門店）などが増加した反面、前回調査まで増加傾向にあったドラッグストアが29店舗（△14.5%）減少している。全国的にはモータリゼーションの進展などから、郊外のロードサイド店舗が増加する傾向は依然続いている地域はあるものの、同業者間の競争も激しくなっており、京都市内のドラッグストアにおいては、同期間内は、閉店数が出店数を上回る結果となっている〔表Ⅱ-5-7〕。

また、特筆すべきは、店舗の大型化である。平成6年以降商店数は減少傾向にあるのに対し、売り場面積は拡大の一途をたどっている（平成16年調査1,678,347㎡）。1店舗当たりの平均売り場面積で見ると、平成16年は93.5㎡と平成6年に比べ43.0%広がっており、大型店舗の増加を裏付けている。

一方、売場面積の上昇幅に比べて従業員数は8,453人の増（8.2%）と上昇幅が小さいことから、大型化した小売店ではセルフ化等が進められ、効率化が図られていると考えられる。

なお、商店数を業種別構成で見ると、飲食料品小売業が6,359店（構成比35.4%）で最も多く、その他の小売業の5,634店（同31.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業の3,108店（同17.3%）と続いている〔表Ⅱ-5-8、図Ⅱ-5-7〕。

◆ 政令指定都市における小売業の傾向

経済産業省の商業統計表によると、多くの政令指定都市において、商店数が減少した反面、売場面積が増加しており、京都市における商店数の減少及び売場面積の増加（つまり、小売店の大型化）は、大都市における共通の現象となっている。

京都市は小売業総店舗における売場面積では、第6位、年間販売額では第5位となっている〔表Ⅱ-5-9〕。

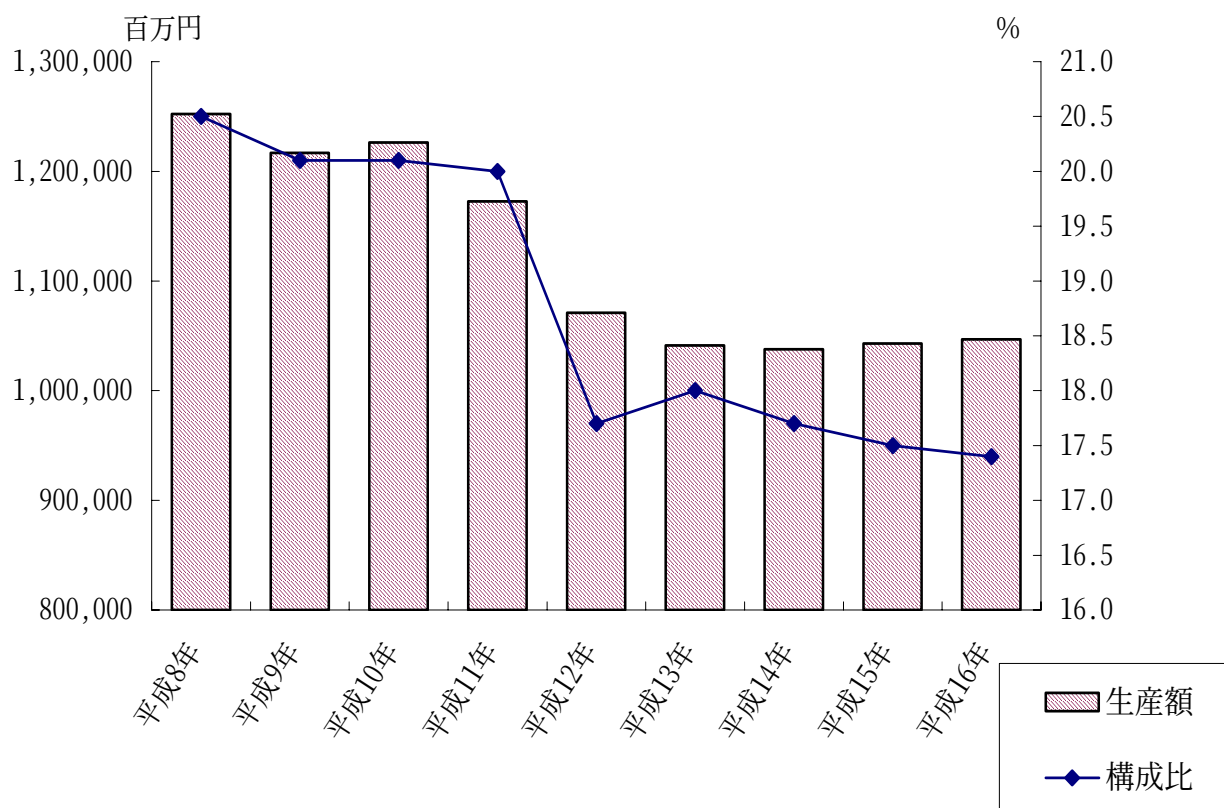
表Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移

(単位：百万円, %)

年 次	生産額	構成比
平成 8 年	1,252,333	20.5
平成 9 年	1,217,011	20.1
平成 10 年	1,226,384	20.1
平成 11 年	1,172,617	20.0
平成 12 年	1,070,993	17.7
平成 13 年	1,041,115	18.0
平成 14 年	1,037,663	17.7
平成 15 年	1,043,076	17.5
平成 16 年	1,046,736	17.4

資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

（単位：店、人、百万円）

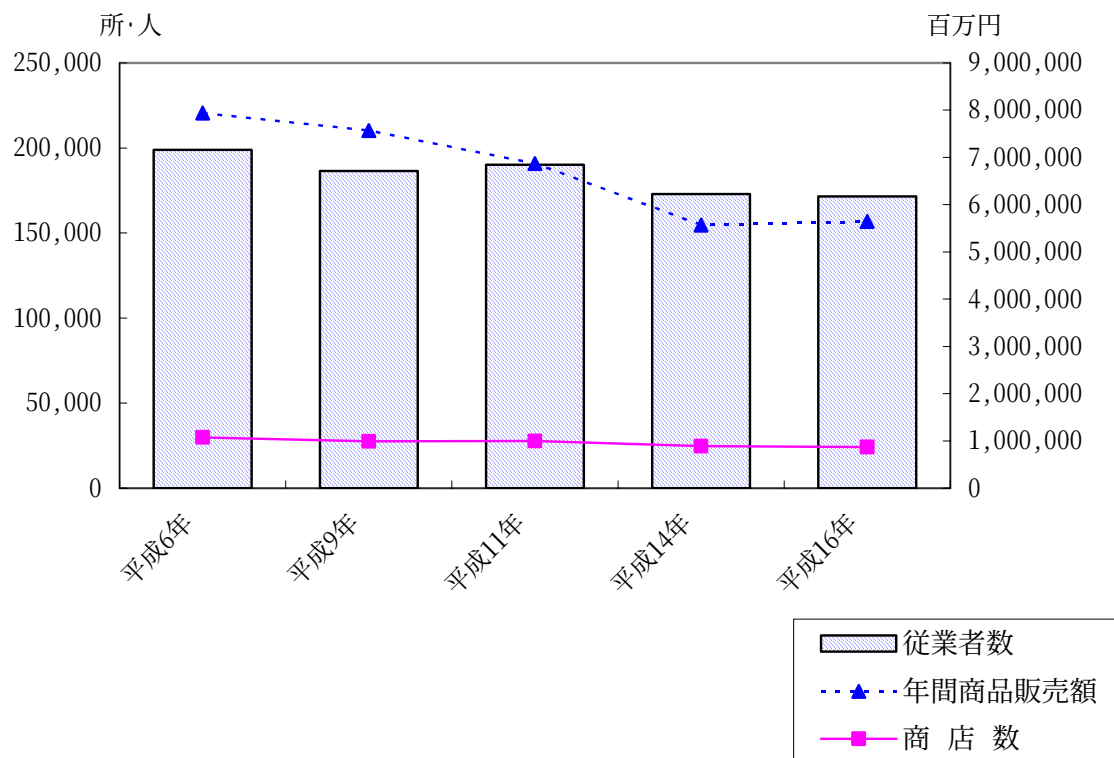
年 次	商 店 数	従業者数	年間商品販売額
平 成 6 年	29,903	198,875	7,938,467
平 成 9 年	27,531	186,499	7,570,179
平 成 11 年	27,634	190,143	6,873,724
平 成 14 年	24,699	172,990	5,569,791
平 成 16 年	24,156	171,539	5,645,045

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

(単位：店、人、百万円)

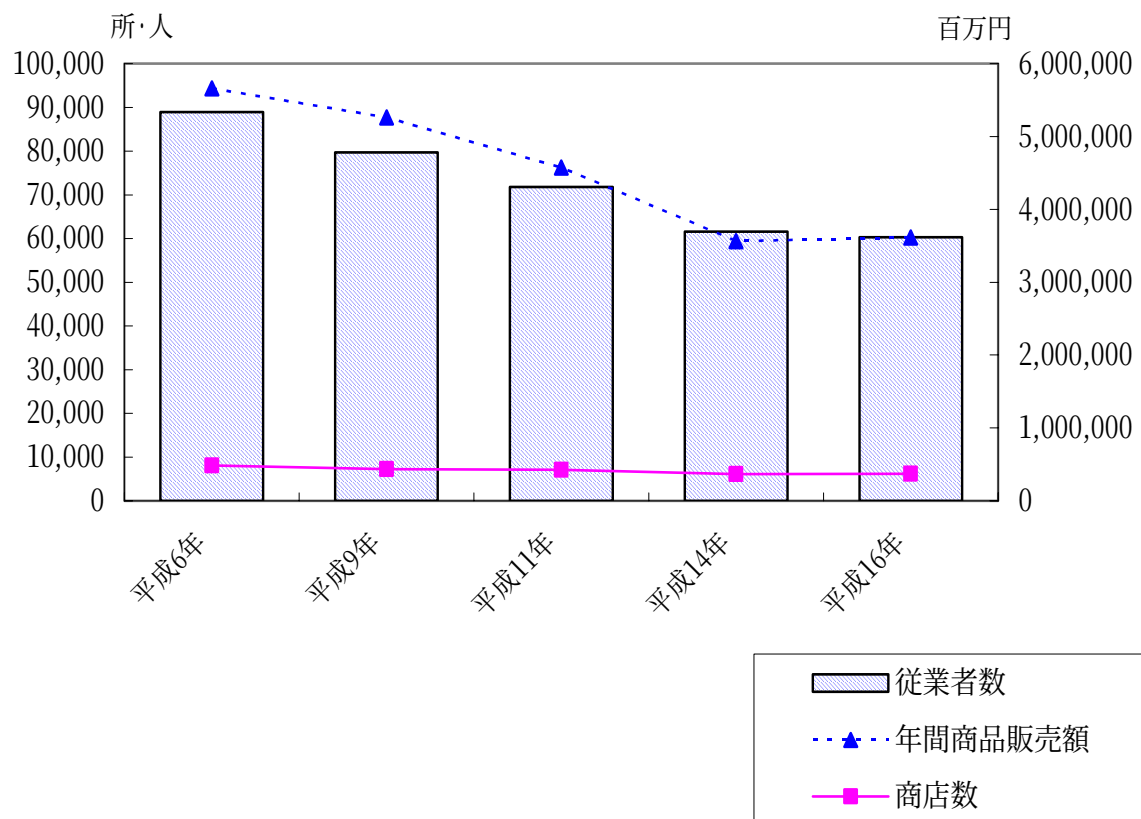
年 次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成 6 年	8,088	88,916	5,658,380
平成 9 年	7,274	79,689	5,263,054
平成 11 年	7,104	71,798	4,572,280
平成 14 年	6,113	61,590	3,564,304
平成 16 年	6,200	60,287	3,611,758

資料：京都市総合企画局「平成 16 年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成 16 年商業統計表」

※平成 11 年及び平成 16 年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成 16 年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成 16 年商業統計表」

表Ⅱ-5-4 卸売業の業種別（産業中分類）構成

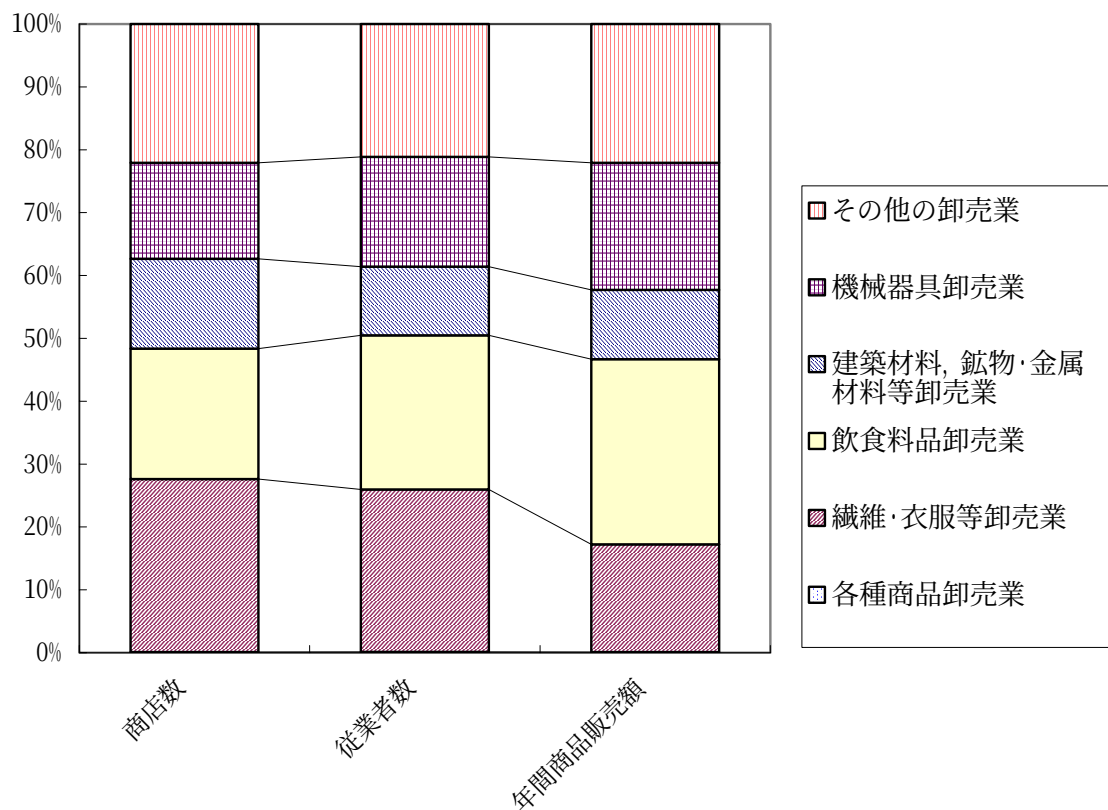
（単位：店，人，百万円）

	商店数	従業者数	年間商品販売額
卸売業合計	6,200	60,287	3,611,758
各種商品卸売業	7	80	2,862
繊維・衣服等卸売業	1,707	15,579	620,369
飲食料品卸売業	1,285	14,785	1,062,759
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	886	6,571	398,219
機械器具卸売業	945	10,539	730,118
その他の卸売業	1,370	12,733	797,430

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成 16 年商業統計表」

※平成 16 年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-4 卸売業の業種別（産業中分類）構成



資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成 16 年商業統計表」

表Ⅱ-5-5 従業者規模別の商店数（卸売業）

（単位：店）

				商 店 数
1	～	2	人	1,503
3	～	4	人	1,487
5	～	9	人	1,650
10	～	19	人	928
20	～	29	人	263
30	～	49	人	215
50	～	99	人	115
100	人	以	上	39
総 数				6,200

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

表Ⅱ-5-6 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

(単位：店、人、百万円、㎡)

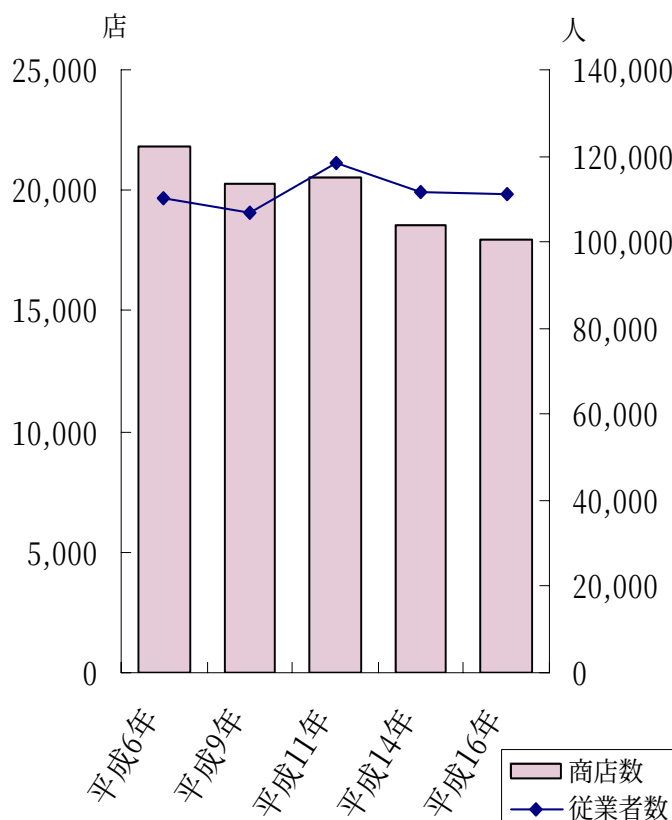
年 次	商店数	従業員数	年間商品販売額	売場面積
平成6年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平成9年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平成11年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平成14年	18,586	111,400	2,005,488	1,609,477
平成16年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

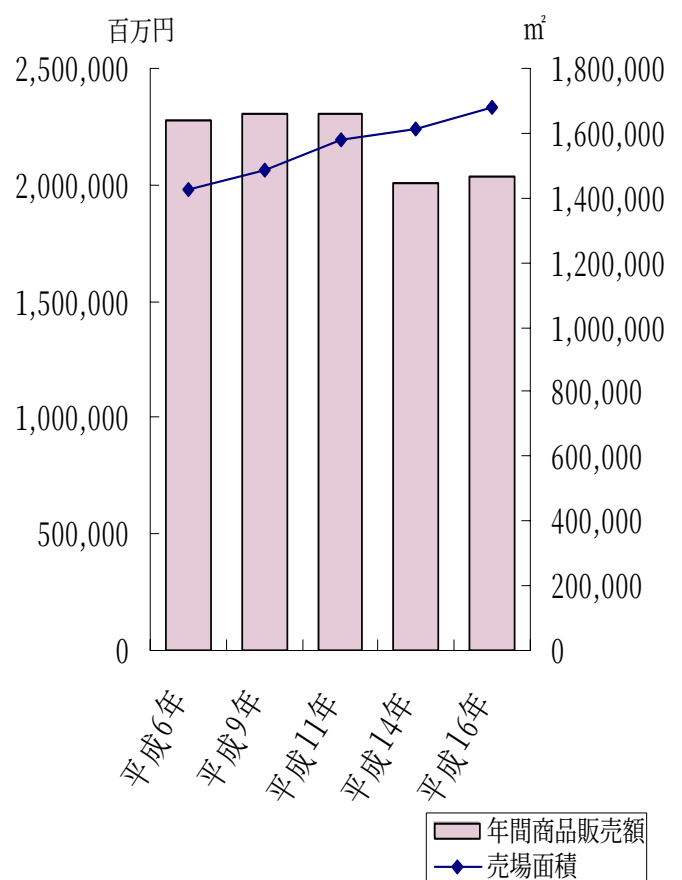
資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-5 小売業の商店数・従業員数



図Ⅱ-5-6 小売業の年間商品販売額・売場面積の推移



資料：京都市総合企画局「商業統計調査結果報告」

資料：京都市総合企画局「商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

表Ⅱ－５－７ 小売業態別商店数の推移

(単位：所，％)

	平成14年 (構成比)	平成16年 (構成比)
小 売 業 計	18,586 (100.0)	17,956 (100.0)
百 貨 店	7 (0.0)	6 (0.0)
総合スーパー	16 (0.1)	17 (0.1)
専門スーパー	301 (1.6)	317 (1.8)
コンビニエンス・ストア	519 (2.8)	531 (3.0)
ドラッグストア	200 (1.1)	171 (1.0)
その他のスーパー	854 (4.6)	693 (3.9)
専 門 店	12,753 (68.6)	12,235 (68.1)
中心店（準専門店）	3,923 (21.1)	3,970 (22.1)
その他の小売店	13 (0.1)	16 (0.1)

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

表Ⅱ-5-8 小売業の業種別（産業中分類）構成

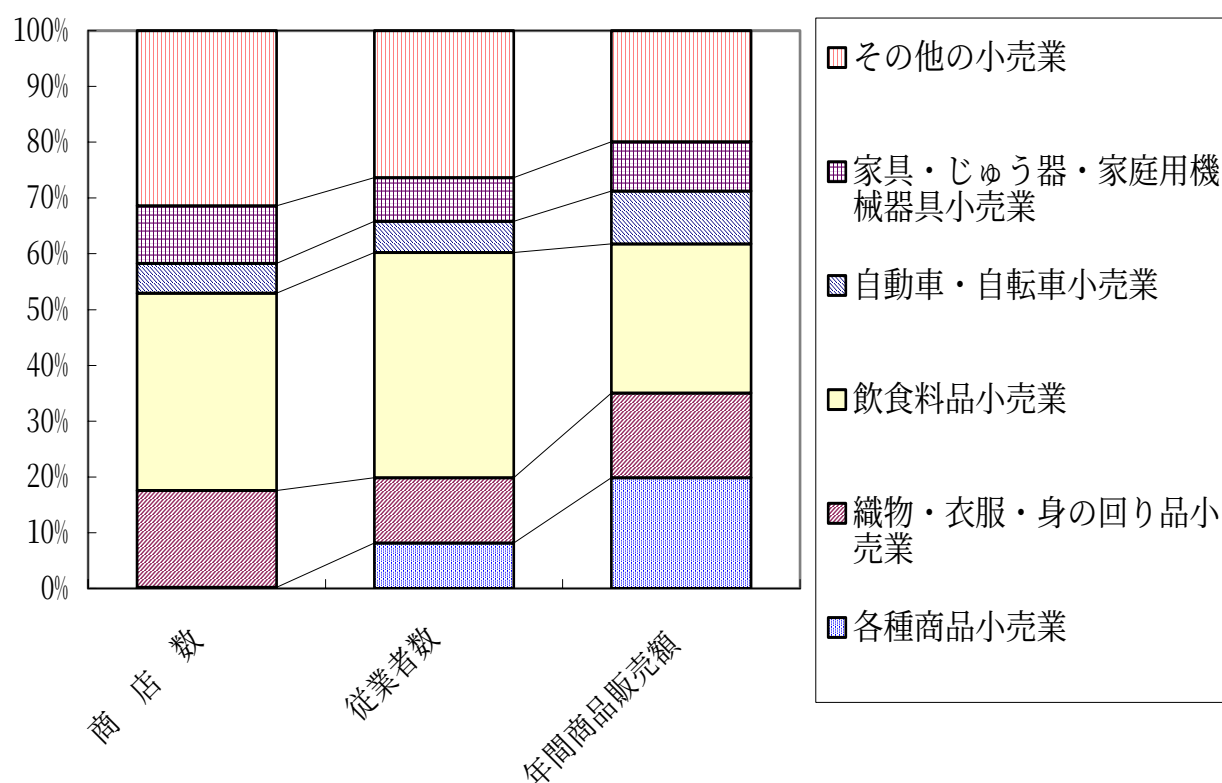
（単位：店、人、百万円、㎡）

	商 店 数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業合計	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
各種商品小売業	41	9,103	404,091	401,673
織物・衣服・身の回り品小売業	3,108	13,003	307,836	227,965
飲食料品小売業	6,359	44,905	543,763	435,842
自動車・自転車小売業	959	6,246	193,255	53,723
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,855	8,704	178,785	192,016
その他の小売業	5,634	29,291	405,557	367,128

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成 16 年商業統計表」

※平成 16 年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-7 小売業の業種別（産業中分類）構成



資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成 16 年商業統計表」

表Ⅱ-5-9 指定都市大型店の売り場面積及び年間販売額

区分	売 場 面 積		年 間 販 売 額	
	小売店舗合計	1,000㎡以上	1,000㎡以上の店舗の占有率	1,000㎡以上の店舗の占有率
	(a)㎡	(b)㎡	(b)/(a)%	(b)/(a)%
都市名			順位	順位
京 都 市	1,678,347	722,317	⑪	⑩
札 幌 市	2,070,305	1,205,088	③	④
仙 台 市	1,172,725	592,923	⑦	⑦
千 葉 市	983,919	629,330	①	①
川 崎 市	922,304	422,538	⑩	⑪
横 浜 市	2,809,693	1,649,409	②	②
名 古 屋 市	2,677,756	1,311,777	⑨	⑤
大 阪 市	2,985,971	1,012,015	⑫	⑫
神 戸 市	1,618,179	892,709	④	③
広 島 市	1,445,417	733,969	⑥	⑧
北 九 州 市	1,273,930	663,188	⑤	⑥
福 岡 市	1,682,301	834,768	⑧	⑨
計	21,320,847	10,670,031	—	—
単 純 平 均	1,776,737	889,169	50.0	37.5

資料：経済産業省政策局調査統計課「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

6 金融・保険業

◆ 概要

平成 16 年事業所・企業統計調査結果報告書によると京都市の金融・保険業における事業所数は 975 所、従業者数は 18,581 人である。平成 13 年調査と比較すると、事業所数は 106 所の減 ($\Delta 9.8\%$)、従業者数では 2,873 人の減 ($\Delta 13.4\%$) となっている。この要因としては、金融業界における「規模の経済性」の追求並びに「過剰設備」「過剰債務」「過剰雇用」の解消を狙った「選択と集中」「合併・再編」の結果によるものと考えられる。なお、事業所・従業員数の産業別内訳を見ると、特に貸金業・投資業等非貯金信用機関において、事業所数は 48 所の減 ($\Delta 16.1\%$)、従業者数では 681 人の減 ($\Delta 18.6\%$) となっているが、要因として、上限金利の引下げ等、貸金業者への規制が段階的に強化されたことによる影響と見られる〔表Ⅱ-6-1〕。

また、平成 16 年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は 4,674 億 21 百万円となり、前年度比 3.2% の減少にとどまった〔表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕。

◆ 市内の金融・保険業の特色

京都は「信金王国」とであると言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が 389 所（構成比 39.9%）で最も多く、次いで貸金業・投資業等非貯金信用機関の 251 所（同 25.7%）、協同組織金融業 145 所（同 14.9%）と続いている。従業者数では、保険業が 6,183 人（構成比 33.3%）で最も多く、次いで銀行業の 4,151 人（同 22.3%）、協同組織金融業の 3,614 人（同 19.4%）と続いている〔表Ⅱ-6-1〕。

また、京都府内の金融機関における平成 16 年度末

業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

「信金王国」とされてきた京都においても「金融ビッグバン」以降、金融再編の動きが及ぶ結果となった。近年の動向を見ても、平成 13 年 1 月、京都みやこ信用金庫及び南京都信用金庫が京都中央信用金庫へ事業譲渡され、現在京都市内に本店を置くのは京都中央信用金庫と京都信用金庫のみとなった。ちなみに、京都みやこ信用金庫の前身である伏見信用金庫は明治 38 年、酒どころ伏見を地盤として創業、同じく西陣信用金庫は大正 15 年、西陣の織物業者の信用組合として創業している。また、京都信用金庫は大正 12 年、証券業界を母体として、京都中央信用金庫は昭和 15 年京都市中央卸売市場信用組合として誕生している。つまり京都では、地元の基幹産業界が中心となって地域金融を支えてきたと言えるが、現在、その基幹産業が厳しい状況に置かれていることは想像に難くない。しかしながら、京都には「観光産業」「大学の街」「ベンチャー」等の「強み」がある。この「強み」を生かすべく、各金融機関においては、「神社仏閣など観光資源の修理・維持に係わる資金の特別長期融資（期間 50 年）」などをはじめ、ユニークな動きを展開している。また、厳しい経済環境の中、中小企業の再生が課題となっているが、再生支援融資への取組等、積極的な支援の動きも見られる。

表Ⅱ-6-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数（民営のみ）

（単位：所・人・％）

	事業所数				従業者数			
	平成16年	平成13年	増加数	増加率	平成16年	平成13年	増加数	増加率
金融・保険業	975	1,081	-106	-9.8	18,581	21,454	-2,873	-13.4
銀行業	140	154	-14	-9.1	4,151	4,424	-273	-6.2
協同組織金融業（注）	145	155	-10	-6.5	3,614	3,799	-185	-4.9
政府関係金融機関	3	5	-2	-40.0	99	154	-55	-35.7
貸金業・投資業等 非貯金信用機関	251	299	-48	-16.1	2,985	3,666	-681	-18.6
補助の金融業・金融附帯業	9	10	-1	-10.0	232	282	-50	-17.7
証券業・商品先物取引業	38	48	-10	-20.8	1,317	1,614	-297	-18.4
保険業	389	410	-21	-5.1	6,183	7,515	-1,332	-17.7

資料：京都市総合企画局「平成16年事業所・企業統計調査結果報告書」

注：平成13年調査から産業分類が改定され、「中小企業等金融業」及び「農林水産業」が「共同組織金融業」に統一された。

※平成16年は簡易調査結果

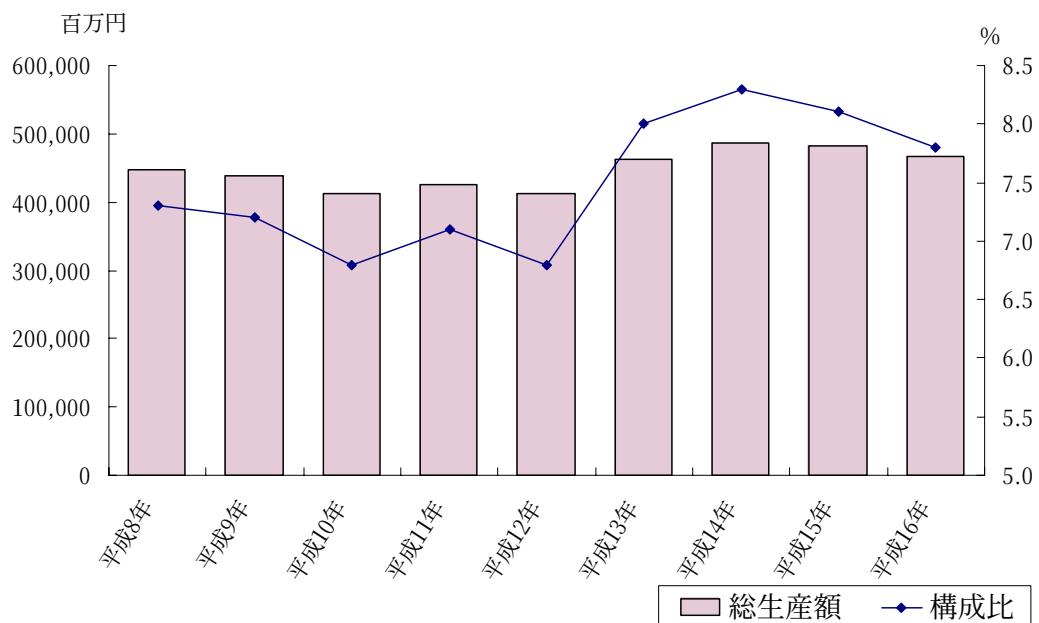
表Ⅱ-6-2 金融・保険業の総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，％)

	総生産額	構成比
平成 8 年	446,244	7.3
平成 9 年	438,109	7.2
平成 10 年	413,418	6.8
平成 11 年	425,203	7.1
平成 12 年	412,237	6.8
平成 13 年	463,486	8.0
平成 14 年	485,835	8.3
平成 15 年	482,731	8.1
平成 16 年	467,421	7.8

資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成 16 年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成18年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

		京都府
預金残高（注）		161,852
	都銀等	39,057
	地銀，第二地銀	51,920
	信用金庫	58,495
貸出金残高（注）		95,701
	都銀等	23,367
	地銀，第二地銀	34,417
	信用金庫	35,331

注：京都府分（信組，労金，農協，信漁連の計数を含む。）

資料：日本銀行京都支店

7 サービス業

◆ 概要

平成16年サービス業基本調査結果によると、京都市におけるサービス業の事業所数、従業者数は、それぞれ29,683所、200,037人である。

業態別の構成比（事業所数）で見ると、一般飲食店が7,626所（25.7%）で最も高く、次いで洗濯・理容・美容・浴場業の4,734所（15.9%）、不動産賃貸業・管理業の4,646所（15.7%）となっており、この3業種で全体の半数以上を占めている。

また、業態別の構成比（従業者数）で見ると、事業所数と同じく、一般飲食店が50,416人（25.2%）で最も高く、次いでその他の事業サービス業の24,507人（12.3%）、洗濯・理容・美容・浴場業の15,738人（7.9%）となっている。その他の事業サービス業には、建物サービス業、労働者派遣業、警備業などが含まれている〔表Ⅱ-7-1〕。

◆ 市内のサービス業の特色

平成16年大都市比較統計年表によると、政令指定都市で比較すると、京都市のサービス業は、事業所数で札幌市に次いで5番目となり、従業員数、経費総額では、ともに7番目となっている〔表Ⅱ-7-2〕。

業態別の構成比を事業所数で見ると、一般飲食店、宿泊業、宗教が他都市に比べて多く、観光都市に見合った構成となっている。特に、宗教は、他都市の平均構成比2.6%に対して7.1%となっており、突出している。また、これに関連するように冠婚葬祭サービス業が多く所在するのも、京都市の特色であるといえる〔表Ⅱ-7-3〕。

業態別の構成比を従業員数で見ると、一般飲食店、宿泊業、医療業、宗教の4業種が、他都市と比較して最も多くなっている。サービス業全体の従業員数の3割以上は一般飲食店又は宿泊業に従事しており、他都市には見られない構成となっている〔表Ⅱ-7-4〕。

業態別の構成比を経費総額（事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び事業に要した費

用の総額）で見ると、娯楽業が最も多く、北九州市の32.1%に次いで2番目の23.6%となっている。

また、ここにおいても、一般飲食店及び宿泊業は、他都市の平均構成比と比較すると大きく上回っており、特に、宿泊業では、平均構成比2.9%に対して7.5%となっている〔表Ⅱ-7-5〕。

サービス業の産業構造としては、大都市に近接する都市としての性質を表し、大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や観光都市としての性格が強く影響している。

表Ⅱ-7-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所，人，％)

	事業所		従業員	
	事業所数	構成比	従業員数	構成比
情報通信業	18	0.1	135	0.1
不動産業	4,646	15.7	12,064	6.0
一般飲食店	7,626	25.7	50,416	25.2
宿泊業	668	2.3	14,367	7.2
医療業	984	3.3	4,994	2.5
社会保険・社会福祉・介護事業	524	1.8	13,051	6.5
教育，学習支援業	1,773	0.7	1,320	0.7
複合サービス事業	218	6.0	13,011	6.5
専門サービス業（他に分類されないもの）	2,614	8.8	14,015	7.0
洗濯・理容・美容・浴場業	4,734	15.9	15,738	7.9
その他の生活関連サービス業	679	2.3	4,189	2.1
娯楽業	571	1.9	9,326	4.7
廃棄物処理業	80	0.3	1,231	0.6
自動車整備業	525	1.8	2,559	1.3
機械等修理業	327	1.1	1,971	1.0
物品賃貸業	325	1.1	3,000	1.5
広告業	140	0.5	1,430	0.7
その他の事業サービス業	644	2.2	24,507	12.3
政治・経済・文化団体	456	1.5	2,989	1.5
宗教	2,111	7.1	9,582	4.8
その他のサービス業	20	0.1	142	0.1
合 計	29,683	100.0	200,037	100.0

資料：総務省統計局「平成 16 年サービス業基本調査」 再編加工

表Ⅱ-7-2 サービス業の事業所数，従業員数，経費総額の大都市比較

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業員数	経費総額
札幌市	30,418	242,790	3,919,460
仙台市	17,071	154,228	1,849,119
さいたま市	13,371	121,375	1,524,191
千葉市	11,135	113,252	1,655,937
東京都	208,912	2,078,231	42,405,502
横浜市	42,566	391,346	4,530,075
川崎市	15,335	129,935	1,513,182
名古屋市	49,738	395,774	4,685,703
京都市	29,683	200,037	1,865,473
大阪市	76,584	651,271	9,795,547
神戸市	28,807	205,667	3,420,918
広島市	19,126	146,680	1,780,131
北九州市	18,011	116,617	1,076,383
福岡市	26,981	243,332	2,535,427

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成 16 年」

表Ⅱ-7-3 産業（中分類）別事業所数構成比の大都市比較

(単位：％)

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
情報通信業	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.1	0.2
不動産業	24.7	12.9	5.0	12.2	15.5	15.8	16.4	9.5	15.7	17.2	12.5	11.4	17.1	12.7
飲食店	16.3	17.6	19.3	20.2	22.1	19.8	22.4	26.3	25.7	25.6	27.4	22.7	18.3	19.3
宿泊業	1.5	1.9	1.7	1.2	1.0	1.4	2.5	1.1	2.3	0.9	1.2	1.4	1.6	1.9
医療	3.2	3.3	1.7	3.6	3.1	3.6	3.8	3.6	3.3	3.2	3.2	3.0	3.5	3.4
福祉	2.1	2.4	6.8	2.5	1.3	3.7	2.3	1.9	1.8	1.6	3.2	2.5	3.1	2.0
協同組合	0.6	0.7	0.9	0.7	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
教育、学習支援業	5.0	7.1	8.5	7.2	4.6	7.8	6.9	7.4	6.0	3.7	7.2	6.6	6.3	6.0
専門サービス業（他に分類されないもの）	10.8	12.3	7.2	9.3	16.6	9.9	6.8	12.1	8.8	15.3	8.6	11.6	7.8	13.8
洗濯・理容・美容・浴場業	16.4	18.0	8.0	20.5	12.7	17.7	19.3	15.1	15.9	11.9	14.4	18.2	19.3	15.8
その他の生活関連サービス業	2.5	2.8	3.2	2.8	2.6	2.6	2.6	2.9	2.3	2.8	2.9	2.4	2.8	3.3
娯楽業	2.2	2.3	3.7	2.6	3.1	2.6	3.5	2.8	1.9	2.3	2.6	2.5	2.7	2.9
廃棄物処理業	0.2	0.5	1.1	0.6	0.3	0.6	0.7	0.3	0.3	0.3	0.3	0.7	0.6	0.4
自動車整備業	2.0	2.7	1.4	2.9	1.2	2.4	2.1	2.6	1.8	1.6	2.1	2.1	3.2	1.7
機械等修理業	1.6	2.0	2.6	2.0	1.2	1.9	1.7	1.7	1.1	1.2	1.5	1.7	1.7	1.5
物品賃貸業	1.6	2.1	3.2	1.8	1.1	1.4	1.4	1.4	1.1	1.1	1.2	1.8	1.6	1.9
広告業	0.8	1.0	0.9	0.6	1.8	0.4	0.2	1.1	0.5	1.3	0.5	1.0	0.4	1.2
その他の事業サービス業	4.2	5.4	21.9	5.2	6.3	4.0	3.4	4.8	2.2	4.6	3.9	4.7	3.2	6.2
政治・経済・文化団体	2.3	2.6	1.9	2.4	2.7	1.5	1.2	1.7	1.5	1.7	2.3	2.2	1.7	2.7
宗教	1.6	2.1	0.8	1.5	1.2	2.1	1.8	2.9	7.1	2.5	4.0	2.4	4.0	1.9
その他のサービス業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成16年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-4 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較

(単位：％)

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
情報通信業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7	0.1	0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2
不動産業	7.8	4.7	14.0	4.0	6.7	5.3	4.5	4.2	6.0	7.7	6.0	4.5	5.1	5.2
飲食店	15.1	16.0	6.3	18.5	18.3	20.5	22.4	20.8	25.2	18.2	23.0	17.4	18.2	17.4
宿泊業	5.6	5.2	1.2	2.8	2.6	2.6	2.1	2.8	7.2	3.2	5.2	3.5	2.9	3.6
医療	2.3	2.3	0.5	1.7	1.5	2.4	2.0	1.8	2.5	1.9	2.2	1.8	2.2	2.0
福祉	6.5	6.0	17.9	6.6	3.5	10.0	6.5	5.5	6.5	4.4	10.4	8.0	10.6	6.1
協同組合	0.9	1.1	4.3	0.9	0.4	0.6	0.9	0.5	0.7	0.4	1.1	1.2	0.7	1.1
教育、学習支援業	4.2	5.3	3.7	7.3	5.0	9.1	15.8	5.5	6.5	3.9	6.1	4.9	5.4	4.3
専門サービス業（他に分類されないもの）	9.2	9.6	5.8	5.8	13.8	9.6	6.5	10.5	7.0	12.0	7.0	10.8	7.0	10.5
洗濯・理容・美容・浴場業	8.0	7.0	3.5	7.7	5.2	7.7	8.6	6.5	7.9	4.8	7.7	8.1	9.0	6.9
その他の生活関連サービス業	2.7	2.6	3.4	2.2	2.9	2.1	1.9	3.2	2.1	3.1	2.4	2.2	2.6	2.7
娯楽業	5.0	4.0	9.4	4.7	4.3	4.0	5.4	4.7	4.7	4.6	4.7	4.6	6.1	4.4
廃棄物処理業	0.8	1.0	1.2	1.2	0.5	1.0	1.0	0.3	0.6	0.5	0.8	1.7	1.6	1.0
自動車整備業	1.7	1.9	1.0	1.9	0.7	1.5	1.2	1.7	1.3	0.9	1.4	1.9	2.3	1.2
機械等修理業	1.5	3.1	4.8	3.8	2.0	2.2	3.2	2.1	1.0	2.0	1.6	2.0	2.0	1.7
物品賃貸業	2.0	2.5	9.4	1.9	2.1	1.8	2.1	2.1	1.5	1.8	1.5	2.3	2.0	2.1
広告業	1.2	1.4	1.9	0.7	2.9	0.6	0.4	1.7	0.7	2.4	0.6	1.6	0.7	1.7
その他の事業サービス業	22.8	23.3	7.9	25.5	23.2	16.5	13.2	22.8	12.3	25.3	14.4	20.7	18.1	25.1
政治・経済・文化団体	1.9	1.8	3.0	2.1	2.6	1.2	0.8	1.6	1.5	1.4	2.3	1.7	1.7	1.9
宗教	0.8	0.9	0.5	0.5	0.9	1.0	1.0	1.3	4.8	1.1	1.7	1.0	1.7	0.8
その他のサービス業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成16年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-5 産業（中分類）別経費総額構成比の大都市比較

(単位：％)

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	広島市	北九州市	福岡市
情報通信業	0.0	0.0	0.2	0.1	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2
不動産業	7.6	5.0	14.0	14.2	10.0	12.6	8.7	6.7	5.8	11.3	11.8	6.7	4.0	6.9
飲食店	4.4	5.2	6.3	5.7	5.1	8.5	8.9	7.7	10.7	5.5	5.4	5.3	7.1	8.0
宿泊業	2.9	3.9	1.2	2.0	1.7	2.8	1.2	2.8	7.5	2.6	3.0	2.9	2.2	3.7
医療	1.1	1.2	0.5	0.7	0.5	1.3	0.7	0.9	1.4	0.6	0.8	1.1	1.3	2.1
福祉	29.4	19.8	17.9	14.8	15.4	10.1	9.1	10.4	7.8	11.1	30.3	9.9	8.7	4.6
協同組合	9.2	1.8	4.3	6.9	1.8	1.1	0.8	2.6	1.2	0.5	6.6	5.0	1.7	2.6
教育、学習支援業	1.5	3.3	3.7	3.8	2.6	7.0	20.3	3.0	4.4	2.1	2.3	2.6	3.7	2.3
専門サービス業（他に分類されないもの）	7.0	9.1	5.8	3.6	9.2	9.9	5.0	9.4	6.0	10.4	4.2	9.9	6.4	11.8
洗濯・理容・美容・浴場業	2.4	2.5	3.5	2.0	1.4	3.7	4.1	3.0	2.7	1.3	2.2	2.7	3.4	3.2
その他の生活関連サービス業	2.4	3.7	3.4	1.2	2.9	3.5	1.5	5.0	3.1	3.9	1.7	2.9	3.0	2.9
娯楽業	13.5	13.6	9.4	12.4	7.4	15.8	19.6	16.8	23.6	11.8	15.2	18.3	32.1	16.8
廃棄物処理業	1.0	0.8	1.2	1.2	0.4	1.3	2.0	0.4	0.8	0.4	0.8	1.7	3.2	1.4
自動車整備業	1.1	1.6	1.0	1.3	0.4	1.7	0.8	1.4	1.3	0.7	0.6	1.4	1.9	0.8
機械等修理業	1.2	3.7	4.8	4.4	1.7	3.3	4.3	2.8	1.7	2.7	1.4	2.7	2.7	2.2
物品賃貸業	4.3	9.7	9.4	3.4	11.5	4.1	2.5	7.6	5.2	10.2	3.1	9.4	4.2	8.7
広告業	1.9	2.6	1.9	1.8	11.9	1.2	0.6	6.0	3.2	8.2	0.8	3.1	2.4	6.2
その他の事業サービス業	6.7	9.3	7.9	13.9	9.7	9.5	7.7	10.5	6.7	13.1	5.6	9.0	9.3	12.8
政治・経済・文化団体	1.8	2.1	3.0	6.1	5.3	1.8	0.9	2.1	3.4	2.5	3.3	4.7	1.9	2.7
宗教	0.4	0.5	0.5	0.3	0.4	0.5	0.9	0.6	3.4	0.5	0.8	0.5	0.7	0.3
その他のサービス業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成 16 年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。